

# 一般会計事業別予算説明書

# 一 般 会 計 節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	125,796	118,207	366,831	40,463		7,740
2 給料	35,150	814,114	1,298,729	189,047		15,771
3 職員手当等	64,697	586,258	876,680	143,229		10,954
4 共済費	52,126	374,963	414,106	62,890		5,305
5 災害補償費		105				
7 報償費	150	5,228	24,172	40,511	131	
8 旅費	4,775	6,662	11,303	909		714
9 交際費	738	793				20
10 需用費	5,839	213,587	158,435	44,511		1,020
11 役務費	999	197,985	27,267	18,314		119
12 委託料	15,757	597,521	4,271,429	2,266,907		1,535
13 使用料及び賃借料	1,428	230,339	167,390	37,957		1,649
14 工事請負費		73,786	161,669	12,356		2,171
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		4,348	6,102	9,435		
18 負担金、補助及び交付金	7,207	484,854	8,648,889	1,338,362	125	17,725
19 扶助費			9,177,316	14,512		
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金			2	6,315		
22 償還金、利子及び割引料		81,000	504	5,092		
23 投資及び出資金						
24 積立金		16,002	2	129		
25 寄附金						
26 公課費		109	44	53		
27 繰出金			2,945,986			
28 予備費						
合 計	314,662	3,805,861	28,556,856	4,230,992	256	64,723

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和3年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
10,513	10,997	39,796	426,174			1,146,517	1,181,674	△ 35,157
27,659	246,594		449,416			3,076,480	2,947,822	128,658
20,926	165,660		341,026			2,209,430	2,192,859	16,571
9,522	79,523		193,449			1,191,884	1,186,269	5,615
			2			107	93	14
490	4,315	5,786	76,368			157,151	133,094	24,057
787	771	2,679	15,348			43,948	53,044	△ 9,096
		100	260			1,911	1,911	0
377	110,266	10,106	613,584			1,157,725	1,051,986	105,739
	5,170	1,525	44,343			295,722	257,085	38,637
1,672	436,087	2,910	1,362,829			8,956,647	8,505,155	451,492
	119,846	2,237	355,244			916,090	998,128	△ 82,038
	453,259	605	348,515			1,052,361	791,087	261,274
	3,242					3,242	3,395	△ 153
	17,000					17,000	0	17,000
	1,366		83,862			105,113	53,752	51,361
58,596	1,117,130	1,588,050	134,173			13,395,111	12,471,665	923,446
			156,742			9,348,570	9,577,696	△ 229,126
			14,880			14,880	15,640	△ 760
2,000	50,890	1	2,011			61,219	23,918	37,301
			15	4,713,947		4,800,558	4,661,325	139,233
	35,962					35,962	47,003	△ 11,041
	100,003		2,000,003			2,116,139	12,600	2,103,539
						0	0	0
	47	237	63			553	479	74
	434,694					3,380,680	3,392,320	△ 11,640
					100,000	100,000	100,000	0
132,542	3,392,822	1,654,032	6,618,307	4,713,947	100,000	53,585,000	49,660,000	3,925,000

# 一 般 会 計 性 質 別 一 覧 表

性 質 \ 款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
経 常 的 経 費	人件費	277,769	2,271,961	2,826,981	435,629		39,770
	物件費	29,536	1,239,390	1,578,436	1,481,525		5,057
	維持補修費		5,833	10,136	376		
	扶助費		40,540	17,518,628	14,512		
	補助費等	7,357	156,263	1,579,449	2,286,060	256	17,725
	公債費						
	小 計	314,662	3,713,987	23,513,630	4,218,102	256	62,552
普通建設事業費			75,872	398,151	12,761		2,171
積立金			16,002	2	129		
投資及び出資金							
貸付金							
繰出金				4,645,073			
予備費							
合 計		314,662	3,805,861	28,556,856	4,230,992	256	64,723

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和3年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
68,620	502,774	44,308	1,467,621			7,935,433	7,676,802	258,631
2,836	528,600	14,376	2,301,795			7,181,551	7,060,132	121,419
	420,602	5,603	93,208			535,758	292,854	242,904
			156,742			17,730,422	17,340,314	390,108
61,086	934,315	1,589,745	178,973			6,811,229	6,469,746	341,483
				4,713,947		4,713,947	4,575,279	138,668
132,542	2,386,291	1,654,032	4,198,339	4,713,947	0	44,908,340	43,415,127	1,493,213
	435,872		405,085			1,329,912	1,018,057	311,855
	100,003		2,000,003			2,116,139	12,600	2,103,539
	35,962					35,962	47,003	△ 11,041
			14,880			14,880	15,640	△ 760
	434,694					5,079,767	5,051,573	28,194
					100,000	100,000	100,000	0
132,542	3,392,822	1,654,032	6,618,307	4,713,947	100,000	53,585,000	49,660,000	3,925,000

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節					
	区 分	金 額						
<b>0001 議会費</b>			<b>314,662</b>					
01 職員人件費 前年当初額	69,307 69,386	2 給料	35,150	1 給料	35,150			
				2 職員給料	35,150			
		3 職員手当等	22,555	1 職員手当等	1 職員手当等	22,555		
					4 管理職手当	1,980		
					5 管理職員特別勤務手当	18		
					6 扶養手当	480		
					7 地域手当	3,761		
					8 住居手当	474		
					9 通勤手当	312		
					11 超過勤務手当	240		
12 期末手当					8,768			
13 勤勉手当					6,522			
4 共済費	11,602				1 共済費	11,602	3 職員共済組合負担金	11,515
							4 職員共済組合事務費	87
02 一般事務 前年当初額	855 432				8 旅費	450	1 旅費	450
		3 一般職旅費	450					
	10 需用費	404	1 消耗品費	404	1 消耗品費	25		
					2 図書費	379		
					18 負担金、補助及び交付金	1		
		1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1	5 研修会等負担金	1		
03 議会運営 前年当初額	217,547 216,231	1 報酬	125,796	1 報酬	125,796			
				1 議員報酬	125,796			
	3 職員手当等	42,142	1 職員手当等	42,142	1 議員期末手当	42,142		
	4 共済費	40,524	1 共済費	40,524				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			69,307	【議会事務局】 議会事務局 8人
			855	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			217,547	【議会事務局】 市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。 本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。 議員は、総務、文教生活、厚生及び建設の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。 また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で決議され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。 議員数(定数) 26人 (1) 議長 1人

1 款 議会費

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 議員共済給付費負担金 40,186 2 議員共済事務費負担金 338
	7 報償費	150	1 報償費 150 1 講師謝礼金 120 31 出演者謝礼金 30
	8 旅費	4,325	1 旅費 4,325 1 費用弁償 1,735 2 特別職旅費 2,590
	9 交際費	738	1 交際費 738 31 議長交際費 738
	10 需用費	648	1 消耗品費 643 1 消耗品費 21 2 図書費 622 3 食糧費 5 1 食糧費 5
	11 役務費	999	1 通信運搬費 999 2 通信運搬費 999
	12 委託料	69	3 委託料（その他） 69 32 議席氏名標等書換委託料 69
	13 使用料及び賃借料	1,190	1 使用料及び賃借料 1,190 1 通行料 50 2 駐車場使用料 4 9 自動車借上料 1,136
	18 負担金、補助及び交付金	966	2 負担金、補助及び交付金（その他） 966 31 全国市議会議長会負担金 588 32 関東市議会議長会負担金 30 33 埼玉県市議会議長会負担金 182 34 埼玉県市議会第5区議長会負担金 30



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 副議長 1人 (3) 議員 24人

1款 議会費

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 朝霞地区議長会負担金 110 36 各種負担金 26
04 政務活動費 6,240 前年当初額 4,160	18 負担金、補助及び交付金	6,240	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,240 31 政務活動費交付金 6,240
05 議会会議録作成 12,810 前年当初額 12,818	12 委託料	12,810	3 委託料（その他） 12,810 31 会議録作成委託料 12,810
06 議会会議録検索システム 1,334 前年当初額 1,334	12 委託料	1,096	3 委託料（その他） 1,096 31 会議録検索システムデータ作成委託料 1,096
	13 使用料及び賃借料	238	1 使用料及び賃借料 238 31 会議録検索システムサーバ使用料 238
07 インターネット議会中継システム 1,782 前年当初額 1,782	12 委託料	1,782	3 委託料（その他） 1,782 31 インターネット議会中継システム運用保守委託料 1,782
08 市議会だより発行 4,787 前年当初額 4,769	10 需用費	4,787	4 印刷製本費 4,787 31 市議会だより発行費 4,787

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,240	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			12,810	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 (1) 本会議 (2) 4 常任委員会 (3) 特別委員会 (4) 議会運営委員会 (5) 全員協議会 (6) 党・会派代表者会議
			1,334	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			1,782	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。
			4,787	<b>【議会事務局】</b> 議会活動の状況を市民に周知し、議会への理解と関心を深めるため、にいざ市議会だよりを発行し、議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 79,400部 3 刷色 4色 4 サイズ タブロイド判

1 款 議会費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
0001 一般管理費			1,320,701	
01 職員人件費 前年当初額	1,318,568 1,516,668	2 給料	377,282	
			1 給料	377,282
				1 特別職給料 20,220
				2 職員給料 357,062
		3 職員手当等	287,333	
			1 職員手当等 287,333	
			2 特別職期末手当 7,452	
			3 特別職地域手当 2,022	
			4 管理職手当 14,280	
			5 管理職員特別勤務手当 18	
			6 扶養手当 8,274	
			7 地域手当 37,962	
			8 住居手当 8,530	
			9 通勤手当 9,092	
			11 超過勤務手当 7,500	
			12 期末手当 87,308	
			13 勤勉手当 64,355	
			18 児童手当 40,540	
		4 共済費	235,099	
			1 共済費 235,099	
			3 職員共済組合負担金 125,909	
			4 職員共済組合事務費 1,119	
			5 地方公務員災害補償基金負担金 4,884	
			6 会計年度任用職員等社会保険料 102,981	
			7 特定健康診査等負担金 206	
		18 負担金、補助及び交付金	418,854	
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 418,854	
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 418,854	
02 一般事務 前年当初額	1,917 4,122	1 報酬	1,477	
			1 報酬 1,477	
				6 会計年度任用職員報酬 1,477
		3 職員手当等	338	
			1 職員手当等 338	
			19 会計年度任用職員期末手当 338	
		8 旅費	87	
			1 旅費 87	
			3 一般職旅費 87	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
810 県支出金		3,653 使用料及び 手数料 1 諸収入 3,652	1,314,105	<b>【人事課】</b> 1 特別職 市長年額 16,177千円 副市長年額 13,516千円 2 一般職 政策課 9人 シティプロモーション課 9人 秘書広聴課 5人 公共施設マネジメント課 4人 総務課 12人 人事課 15人 人権推進室 3人 情報システム課 7人 デジタル市役所推進室 2人 財政課 7人 管財契約課 12人 地域活動推進課 9人 出納室 8人
			1,917	<b>【総務課】</b> 一般管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	10 需用費	9	1 消耗品費	9
			1 消耗品費	9
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
03 市民表彰 前年当初額	1 報酬	33	1 報酬	33
			31 表彰審査会委員報酬	33
	7 報償費	99	1 報償費	99
			31 市民表彰記念品	99
	8 旅費	5	1 旅費	5
			1 費用弁償	5
	10 需用費	73	1 消耗品費	5
			1 消耗品費	5
			4 印刷製本費	68
			1 印刷製本費	68
	11 役務費	6	4 筆耕翻訳料	6
			1 筆耕翻訳料	6

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

0002 文書費			112,619			
01 郵便事務 前年当初額	99,426 95,783	10 需用費	408	1 消耗品費	408	
				1 消耗品費	408	
	11 役務費	97,812	1 通信運搬費	97,812	1 通信運搬費	97,812
					2 通信運搬費	97,812

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			216	<b>【総務課】</b> 各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰をすることにより、自治の振興と住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的に、市民表彰を行う。 特に顕著な功績があった場合に随時表彰する。 市制施行記念式典は5年に一度の開催（次回令和7年度）とする。 受賞件数（見込み） (1) 表彰状 10件 (2) 感謝状 10件 (3) 特別表彰 1件

			99,426	<b>【総務課】</b> 全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は収受する郵便物等を一括管理する。
--	--	--	--------	--

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 2 目 文書費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	1,206	1 使用料及び賃借料 1,206 6 事務機器借上料 1,206	
02 印刷事務 前年当初額	9,856 6,497	10 需用費	5,583	1 消耗品費 5,583 1 消耗品費 5,583
	13 使用料及び賃借料	4,273	1 使用料及び賃借料 4,273 6 事務機器借上料 4,273	
03 ファイリング事務 前年当初額	276 0	10 需用費	276	1 消耗品費 276 1 消耗品費 276
04 法制事務 前年当初額	3,061 2,820	1 報酬	21	1 報酬 21 31 行政不服審査会委員報酬 21
		7 報償費	1,056	1 報償費 1,056 31 顧問弁護士料 1,056
		8 旅費	3	1 旅費 3 1 費用弁償 3
		10 需用費	82	1 消耗品費 82 2 図書費 82
		11 役務費	326	1 通信運搬費 326 2 通信運搬費 326
		13 使用料及び賃借料	1,573	1 使用料及び賃借料 1,573 31 例規データシステム使用料 1,573



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,856	<b>【総務課】</b> 庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置するとともに、本庁舎内で使用する印刷用紙を一括して購入し、管理を行う。 1 印刷機 5台 2 丁合機 1台 3 紙折り機 1台
			276	<b>【総務課】</b> 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、取受から廃棄に至る文書事務の基本となるファイリングシステムを実施する。
			3,061	<b>【総務課】</b> 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。 また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。 新座市行政不服審査会 (1) 委員数 3人(弁護士、行政経験者及び税理士) (2) 開催予定回数 1回

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節							
	区 分	金 額								
<b>0003 秘書広聴費</b>			<b>3,713</b>							
01 秘書広聴業務 前年当初額	3,704 5,819	8 旅費	276	1 旅費	276					
				2 特別職旅費	253	3 一般職旅費	23			
		9 交際費	783	1 交際費	783					
				31 市長交際費	783					
		10 需用費	453	1 消耗品費	447					
				1 消耗品費	21	2 図書費	426			
				3 食糧費	6					
				1 食糧費	6					
		11 役務費	605	1 通信運搬費	555					
				2 通信運搬費	555					
3 広告料				50						
1 広告料				50						
	18 負担金、補助及び交付金	1,587	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,587						
			5 研修会等負担金	10	31 全国市長会負担金	705	33 埼玉県市長会負担金	864	35 埼玉県副市長会負担金	8
02 小・中学生、市内3 大学学生と市長との 懇談会 前年当初額	9 0	7 報償費	9	1 報償費	9					
				31 市内3大学学生と市長との懇談会 参加者謝礼品	9					

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,704	<b>【秘書広聴課】</b> 1 市長及び副市長の公務執行並びに秘書業務に係る経費 2 各種広聴業務に係る経費 (1) 市長への手紙、ファックス、メール制度 市民からの意見、要望等を市政に反映させるとともに、市の考え方を回答する。 (2) 新座市長とタウンミーティング 市長が市内各地域に出向き、広く市民からの意見を直接伺って、市の考え方を回答する。
			9	<b>【秘書広聴課】</b> 未来を担う子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、市政に対する子どもたちの理解と関心を深めることを目的として、小・中学生と懇談を実施する。 また、柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学新座キャンパスに通学する学生を対象に、市内3大学学生と市長との懇談会を開催する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0004 人事管理費</b>			<b>30,427</b>
01 一般事務 前年当初額	5,562 5,585	1 報酬 4,431	1 報酬 4,431
			6 会計年度任用職員報酬 4,431
		3 職員手当等 934	1 職員手当等 934
			19 会計年度任用職員期末手当 934
		8 旅費 150	1 旅費 150
			1 費用弁償 126
			3 一般職旅費 24
		10 需用費 30	1 消耗品費 30
			1 消耗品費 13
			2 図書費 17
	12 委託料 17	3 委託料（その他） 17	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 17	
02 人事給与管理 前年当初額	14,222 14,221	10 需用費 93	1 消耗品費 93
			1 消耗品費 93
		12 委託料 8,364	3 委託料（その他） 8,364
			31 人事給与システム運用保守委託料 8,364
		13 使用料及び 賃借料 5,765	1 使用料及び賃借料 5,765
6 事務機器借上料 5,765			
03 職員採用 前年当初額	499 0	10 需用費 3	1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
		12 委託料 476	3 委託料（その他） 476
			31 職員採用試験委託料 476
		13 使用料及び 賃借料 20	1 使用料及び賃借料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			5,562	【人事課】 人事管理事務に係る共通事務経費等
		3,105 諸収入	11,117	【人事課】 職員の任用、服务等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費 人事給与システムと庶務事務システムを連携し運用することで、適正な労務管理及び給与計算の効率化を図る。
			499	【人事課】 職員採用試験に係る経費 1 回数（見込み） 年1回（9月） 2 受験者数（見込み） 180人（一般事務140人、技師10人、保育士30人）

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 会場使用料 20
04 職員研修 前年当初額	509 26	7 報償費 20	1 報償費 20 1 講師謝礼金 20
		8 旅費 489	1 旅費 489 3 一般職旅費 489
05 職員厚生人間ドック 等助成 前年当初額	3,130 0	18 負担金、補 助及び交付 金 3,130	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,130 4 職員厚生費 3,130
06 職員健康管理 前年当初額	6,366 6,708	1 報酬 2,947	1 報酬 2,947 6 会計年度任用職員報酬 907 31 産業医報酬 2,040
		7 報償費 480	1 報償費 480 31 カウンセラー謝礼金 480
		8 旅費 30	1 旅費 30 1 費用弁償 30
		10 需用費 20	8 医薬材料費 20 1 医薬材料費 20
		11 役務費 9	8 手数料 9 1 洗濯手数料 9
		12 委託料 2,880	3 委託料（その他） 2,880 31 健康診断委託料 1,860 32 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 723

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			509	<p>【人事課】</p> <p>新座市人材育成基本方針（第2版）に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。</p> <p>前年度に引き続き、令和4年度も原則として、負担金（参加費）が発生する派遣研修等は実施しないこととするが、負担金がない彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別研修については、前年度未受講者を含め参加する。</p> <p>1 集合研修 初任者研修等の階層別研修を実施する。</p> <p>2 庁内における人材育成 内部の人材育成機関「にいざh i t oゼミ」において、職員の各段階に応じた研修を充実させ、人材育成を推進する。</p> <p>3 その他 朝霞地区4市職員実務研修等に職員を派遣する。</p>
			3,130	<p>【人事課】</p> <p>職員の間人ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。</p> <p>1 助成額 5,000円</p> <p>2 助成対象人数（見込み） 626人</p>
			6,366	<p>【人事課】</p> <p>職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー（臨床心理士）による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。</p> <p>また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。</p> <p>さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。</p> <p>1 健康相談 (1) 実施回数 月2回 (2) 前年度予算額 2,040千円</p> <p>2 メンタルヘルスカウンセリング (1) 実施回数 月2回 (2) 前年度予算額 480千円</p> <p>3 健康診断 (1) 定期健康診断対象者 全職員（人間ドック等受診者を除く。） (2) 特殊健康診断対象者 保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3) 雇入時健康診断対象者 令和5年4月採用の職員 (4) 前年度予算額 2,117千円</p> <p>4 B型肝炎ワクチン予防接種 (1) 対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師</p>

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			33 ストレスチェック事業委託料 297
07 公務災害補償等認定委員会 前年当初額	34 34	1 報酬 34	1 報酬 34 31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 34
08 公務災害等見舞金支給 前年当初額	60 45	5 災害補償費 60	1 災害補償費 60 31 職員公務災害等見舞金 60
09 公務災害等補償金支給 前年当初額	45 45	5 災害補償費 45	1 災害補償費 45 31 非常勤職員公務災害等補償金 45

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 5 目 財産管理費

0005 財産管理費			270,339
01 一般事務 前年当初額	13,930 12,794	1 報酬 10,262	1 報酬 10,262 6 会計年度任用職員報酬 10,262
		3 職員手当等 1,972	1 職員手当等 1,972 19 会計年度任用職員期末手当 1,972
		8 旅費 297	1 旅費 297 1 費用弁償 294



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>清掃業務に従事する職員 福祉業務に従事する職員</p> <p>(2) 前年度予算額 664千円</p> <p>5 職員ストレスチェック</p> <p>(1) 対象者 正規職員 再任用職員 会計年度任用職員(正規職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者)</p> <p>(2) 前年度予算額 425千円</p>
			34	<p>【人事課】</p> <p>議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聴くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。</p> <p>委員数 5人</p>
			60	<p>【人事課】</p> <p>職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。</p> <p>見舞金の種類</p> <p>(1) 死亡見舞金 (2) 障がい見舞金(1～14級) (3) 療養見舞金</p>
			45	<p>【人事課】</p> <p>議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。</p>

			13,930	<p>【管財契約課】</p> <p>財産管理事務に係る共通事務経費等</p>
--	--	--	--------	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			3 一般職旅費	3
	10 需用費	160	1 消耗品費	160
			1 消耗品費	142
			2 図書費	13
			3 被服費	5
	11 役務費	1,142	7 その他の保険料	1,110
			1 傷害等保険料	1,110
			8 手数料	32
			31 安全運転管理者講習受講手数料	32
	12 委託料	57	3 委託料（その他）	57
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	57
	18 負担金、補助及び交付金	40	2 負担金、補助及び交付金（その他）	40
			31 安全運転管理者協会負担金	40
02 庁舎管理	217,792	32,604	10 需用費	1,518
前年当初額	212,559		1 消耗品費	1,518
			2 燃料費	6,132
			2 施設用燃料費	6,132
			5 光熱水費	22,568
			1 上下水道使用料	2,487
			2 電気料	20,081
			9 修繕料（施設）	2,386
			1 施設修繕料	2,386
			11 役務費	20,324
			1 通信運搬費	18,350
			2 通信運搬費	1,974

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			217,792	【管財契約課】 市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 火災保険料 266
			1 火災保険料 266
			8 手数料 41
			1 洗濯手数料 33
			31 防火管理者講習受講手数料 8
	12 委託料	140,905	3 委託料（その他） 140,905
			3 剪定除草委託料 3,507
			8 清掃委託料 1,600
			9 施設等警備委託料 238
			31 駐車場整理委託料 4,411
			32 庁舎総合管理委託料 97,900
			33 庁舎等保守点検委託料 15,405
			34 建築設備等定期検査委託料 1,777
			35 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料 364
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,529
			37 粗大ごみ廃棄処理委託料 322
			40 駐車場管理委託料 11,746
			43 入退庁管理システムセンター装置等更新委託料 2,106
	13 使用料及び賃借料	23,652	1 使用料及び賃借料 23,652
			5 テレビ受信料 292
			6 事務機器借上料 3,061
			7 設備機器借上料 7,101
			8 空調機借上料 5,450
			10 清掃用具借上料 94
			11 土地建物借上料 7,654
03 庁舎等整備 1,152 前年当初額 900	14 工事請負費	1,152	4 工事請負費（その他） 1,152
			31 庁舎等諸工事費 1,152
04 公有財産管理 4,531 前年当初額 4,869	10 需用費	160	9 修繕料（施設） 160
			1 施設修繕料 160
	11 役務費	58	6 火災保険料 58
			1 火災保険料 58

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,152	【管財契約課】 庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。
			4,531	【管財契約課】 普通財産に係る維持管理費及び不用土地の処分に係る事務経費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	3,673	3 委託料（その他） 3,673 3 剪定除草委託料 2,173 4 不動産鑑定委託料 500 5 測量調査等委託料 690 31 駐車場管理委託料 310
	13 使用料及び賃借料	640	1 使用料及び賃借料 640 11 土地建物借上料 640
05 公有財産整備 100 前年当初額 100	14 工事請負費	100	4 工事請負費（その他） 100 31 諸工事費 100
06 公用車管理 27,668 前年当初額 25,615	10 需用費	1,663	2 燃料費 1,411 1 車両用等燃料費 1,411 10 修繕料（物品） 252 1 物品修繕料 252
	11 役務費	1,435	5 車両保険料 516 1 車両保険料 516 8 手数料 919 3 車検等手数料 913 33 シェアサイクルカード発行手数料 6
	12 委託料	15,968	3 委託料（その他） 15,968 31 公用車運転委託料 15,968
	13 使用料及び賃借料	8,525	1 使用料及び賃借料 8,525 1 通行料 62 2 駐車場使用料 9 9 自動車借上料 8,277 31 シェアサイクル使用料 177
	26 公課費	77	1 公課費 77 1 自動車重量税 77

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			100	【管財契約課】 普通財産の適正な維持管理に必要な工事を行う。
			27,668	【管財契約課】 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費 1 公用車 105台（リース含む。） 2 市長車（エスクァイア） （1）台数 1台 （2）経費 9,591,428円 3 議長車兼教育長車（ノア） （1）台数 1台 （2）経費 7,498,849円 ※ 経費 車両用等燃料費、車両保険料、公用車運転委託料、自動車借上料

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
07 契約事務 前年当初額	5,166 4,547	12 委託料	1,099	3 委託料（その他） 1,099
				31 業者管理・契約管理システム運用 保守委託料 1,099
		13 使用料及び 賃借料	2,099	1 使用料及び賃借料 2,099
				6 事務機器借上料 2,099
		18 負担金、補 助及び交付 金	1,968	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,968
				31 電子入札システム共同運営負担金 1,968

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

0006 人権推進費			1,980	
01 人権啓発推進 前年当初額	1,589 334	7 報償費	181	1 報償費 181
				1 講師謝礼金 68
				33 人権擁護委員謝礼金 113
		8 旅費	219	1 旅費 219
				3 一般職旅費 219
		10 需用費	467	1 消耗品費 175
				1 消耗品費 59
				2 図書費 116
				4 印刷製本費 292
				1 印刷製本費 292
		13 使用料及び 賃借料	72	1 使用料及び賃借料 72
				1 通行料 24
				9 自動車借上料 48
		18 負担金、補 助及び交付 金	650	2 負担金、補助及び交付金（その他） 650
				5 研修会等負担金 110



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,166	<b>【管財契約課】</b> 業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。 また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費用を負担する。

			1,589	<b>【人権推進室】</b> 同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。 また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。 1 人権啓発品の作成 2 各種研修会等の実施・参加 3 人権問題に関する情報収集 4 平和展の開催 5 人権相談
--	--	--	-------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 北足立郡市町同和対策推進協議会 負担金 50 32 平和首長会議負担金 2 33 人権擁護事業負担金 488
02 男女共同参画推進 前年当初額	352 76	1 報酬 198	1 報酬 198 31 男女共同参画審議会委員報酬 198
		7 報償費 105	1 報償費 105 1 講師謝礼金 87 3 保育謝礼金 18
		8 旅費 30	1 旅費 30 1 費用弁償 30
		10 需用費 6	1 消耗品費 6 1 消耗品費 6
		11 役務費 13	1 通信運搬費 4 2 通信運搬費 4 7 その他の保険料 9 1 傷害等保険料 9
03 いじめ問題再調査委 員会 前年当初額	39 39	1 報酬 34	1 報酬 34 31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 34
		8 旅費 5	1 旅費 5 1 費用弁償 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			352	<p><b>【人権推進室】</b>            新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。</p> <p>また、男女共同参画推進事業として、講座やパネル展等を実施し、多くの市民に男女共同参画について理解を深める機会を提供する。</p> <p>延期していた「(仮称)第4次にいざ男女共同参画プラン」を策定する。</p> <p>1 男女共同参画審議会            (1) 委員数 10人(市長推薦5人 公募5人)            (2) 開催予定回数 3回</p> <p>2 男女共同参画推進事業            (1) 男女共同参画週間に実施するパネル展            (2) 男女共同参画関連講座            (3) 男女共同参画情報紙F o r Y o uの発行</p>
			39	<p><b>【人権推進室】</b>            いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。</p> <p>委員数 5人(弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等)</p>

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 7 目 市民相談費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
<b>0007 市民相談費</b>			<b>2,053</b>		
01 市民相談 前年当初額	2,007 493	7 報償費	2,000	1 報償費	2,000
				31 市民相談員謝礼金	2,000
	10 需用費	7	1 消耗品費	7	
			2 図書費	7	
02 行政相談 前年当初額	46 0	7 報償費	45	1 報償費	45
				31 行政相談委員謝礼金	45
	8 旅費	1	1 旅費	1	
			3 一般職旅費	1	

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 8 目 情報管理費

<b>0008 情報管理費</b>			<b>164,554</b>		
01 一般事務 前年当初額	2,269 2,565	1 報酬	1,635	1 報酬	1,635
				6 会計年度任用職員報酬	1,635
	3 職員手当等	344	1 職員手当等	344	
			19 会計年度任用職員期末手当	344	
	8 旅費	47	1 旅費	47	
			1 費用弁償	30	
			3 一般職旅費	17	
	10 需用費	7	1 消耗品費	7	
			1 消耗品費	7	
	12 委託料	6	3 委託料 (その他)	6	
1 会計年度任用職員健康診断委託料			6		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,007	<b>【地域活動推進課】</b> 日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、専門の相談員による相談窓口（無料）を開設する。
			46	<b>【人権推進室】</b> 国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等に関する要望や苦情について、行政相談委員が相談窓口（無料）を開設する。

			2,269	<b>【情報システム課】</b> 情報管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	230	2 負担金、補助及び交付金（その他） 230 <div style="margin-left: 20px;">31 地方公共団体情報システム機構負担金 180</div> <div style="margin-left: 20px;">32 埼玉県スマート自治体推進会議共同事業負担金 50</div>
02 情報系ネットワーク運用	10 需用費	6,436	1 消耗品費 5,436 <div style="margin-left: 20px;">1 消耗品費 5,436</div>
前年当初額	81,171		10 修繕料（物品） 1,000 <div style="margin-left: 20px;">1 物品修繕料 1,000</div>
	11 役務費	1,610	1 通信運搬費 1,610 <div style="margin-left: 20px;">2 通信運搬費 1,610</div>
	12 委託料	4,977	3 委託料（その他） 4,977 <div style="margin-left: 20px;">31 グループウェア保守委託料 253</div> <div style="margin-left: 20px;">36 ネットワーク機器等設定変更委託料 1,074</div> <div style="margin-left: 20px;">39 庁内LANシステム設備運用保守委託料 1,816</div> <div style="margin-left: 20px;">40 新庁舎ネットワークシステム機器等運用保守委託料 1,834</div>
	13 使用料及び賃借料	55,605	1 使用料及び賃借料 55,605 <div style="margin-left: 20px;">6 事務機器借上料 52,809</div> <div style="margin-left: 20px;">32 WEB会議システム使用料 139</div> <div style="margin-left: 20px;">33 チャットシステム使用料 2,657</div>
03 住基系ネットワーク運用	11 役務費	2,520	1 通信運搬費 2,520 <div style="margin-left: 20px;">2 通信運搬費 2,520</div>
前年当初額	5,379		12 委託料 371 <div style="margin-left: 20px;">35 住民情報セキュリティシステム運用保守委託料 371</div>
	13 使用料及び賃借料	2,485	1 使用料及び賃借料 2,485

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			68,628	<p><b>【情報システム課】</b>          本市の情報化の目標である電子市役所構築のため、庁内LANをベースに、電子メール・電子掲示板等のグループウェア、全庁ファイルサーバ、LGWAN設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 庁内LANシステムを活用するための端末（パソコン）、サーバ機器等の借上げ</li> <li>2 グループウェア、セキュリティ対策等の内部情報系システムの管理運用</li> <li>3 LGWAN及び庁内LANと出先機関をネットワーク化するWANの管理運用</li> </ol>
			5,376	<p><b>【情報システム課】</b>          住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 2,485
04 地理情報システム 前年当初額	1,418 1,488	12 委託料 1,418	3 委託料（その他） 1,418 31 地理情報システム更新委託料 1,034 32 地理情報システム運用保守委託料 384
05 電子申請システム 前年当初額	29,773 846	11 役務費 74	1 通信運搬費 66 2 通信運搬費 66 8 手数料 8 31 クレジットカード等決済手数料 8
		12 委託料 29,134	3 委託料（その他） 29,134 32 行政手続オンライン化対応委託料 29,134
		18 負担金、補助及び交付金 565	2 負担金、補助及び交付金（その他） 565 31 電子申請システム負担金 565
06 サーバ室管理システム 前年当初額	327 436	13 使用料及び賃借料 327	1 使用料及び賃借料 327 6 事務機器借上料 327
07 公共施設予約システム 前年当初額	1,947 1,947	13 使用料及び賃借料 1,947	1 使用料及び賃借料 1,947 31 公共施設予約システム使用料 1,947



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,418	<p>【情報システム課】</p> <p>職員が電子地図の閲覧・加工を行うための庁内用基図管理システムの維持管理を行う。</p> <p>また、市民向けに市ホームページ上で生活情報マップ等を公開する新座市地理情報システム（にいざマップ）の維持管理を行う。</p>
			29,773	<p>【情報システム課】</p> <p>市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉縣市町村電子申請共同システムを運用する。</p> <p>また、自治体DX推進計画における重点取組事項の一つである行政手続のオンライン化に対応するため、関係ネットワーク及びシステムの整備を図る。</p>
			327	<p>【情報システム課】</p> <p>本市の基幹システムや庁内LANの重要なシステムの機器を設置しているサーバ室のセキュリティ対策として、入退室管理システムの借上げ及び維持管理を行う。</p>
			1,947	<p>【情報システム課】</p> <p>利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用する。</p> <p>対象施設</p> <p>(1) 体育施設</p> <p>ア 総合体育館</p> <p>イ 庭球場（野火止、西堀、本多、栄）</p> <p>ウ 運動場（殿山、堀ノ内少年、馬場、大和田、野火止）</p> <p>エ 総合運動公園</p> <p>オ 小学校夜間照明（石神小学校）</p> <p>カ 中学校夜間照明（新座中学校、第三中学校、第四中学校）</p> <p>キ 大和田少年サッカー場</p> <p>(2) 文化施設</p> <p>ア 市民会館</p> <p>イ 公民館（中央、野火止、栄、栗原、畑中、大和田）</p> <p>ウ コミュニティセンター（東北、西堀・新堀）</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 住民情報システム 前年当初額	392 641	10 需用費	392 392
			1 消耗品費 1 消耗品費
09 AI・RPA活用 前年当初額	2,017 1,980	12 委託料	37 37
			3 委託料（その他） 31 RPA研修委託料
		13 使用料及び賃借料	1,980 1,980
			1 使用料及び賃借料 31 AI-OCRサービス使用料
10 情報セキュリティ強化対策 前年当初額	33,834 19,642	12 委託料	27,164 27,164
			3 委託料（その他） 31 二要素認証保守委託料 32 ネットワーク分割保守委託料 35 ネットワーク分割設計・構築委託料
		13 使用料及び賃借料	6,670 6,670
			1 使用料及び賃借料 6 事務機器借上料
11 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド 前年当初額	12,084 5,427	12 委託料	8,346 8,346
			3 委託料（その他） 31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド委託料
		18 負担金、補助及び交付金	3,738 3,738
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金
12 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	3,701 4,968	18 負担金、補助及び交付金	3,701 3,701
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金
13 情報公開・個人情報保護 前年当初額	2,757 323	1 報酬	265 265
			1 報酬 31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				エ ふるさと新座館ホール オ 市民ギャラリー
			392	【情報システム課】 住民情報システム運用効率化のため、印刷室に導入しているプリンタ等の維持管理を行う。
			2,017	【情報システム課】 パソコン上の定型業務のうち、紙の情報を情報システムに入力する定型業務についてRPAによる自動化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するAI-OCRを運用する。
			33,834	【情報システム課】 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。
			12,084	【情報システム課】 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。
			3,701	【情報システム課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			2,757	【総務課】 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	238
	8 旅費	40	1 旅費	40
			1 費用弁償	40
	10 需用費	32	1 消耗品費	32
			2 図書費	32
	12 委託料	2,420	3 委託料（その他）	2,420
			31 条例等整備支援委託料	2,420
14 資産公開	31	27	1 報酬	27
前年当初額	31		31 資産等公開審査会委員報酬	27
	8 旅費	4	1 旅費	4
			1 費用弁償	4

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

0009 広報費			46,753		
01 一般事務	3,920	1 報酬	3,144	1 報酬	3,144
前年当初額	3,953			6 会計年度任用職員報酬	3,144
		3 職員手当等	664	1 職員手当等	664
				19 会計年度任用職員期末手当	664
	8 旅費	40	1 旅費	40	
				1 費用弁償	20
				3 一般職旅費	20
	10 需用費	61	1 消耗品費	61	
				1 消耗品費	61

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>また、令和4年度は法改正に伴う本市の個人情報保護制度の全面的な見直し・条例改正を予定しており、当該業務の支援を委託するため、増額となった。</p> <p>1 情報公開請求、保有個人情報開示請求等の受付</p> <p>2 情報公開・個人情報保護審査会の運営 (1) 委員数 4人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回</p> <p>3 情報公開・個人情報保護審議会の運営 (1) 委員数 9人(学識経験者 5人、市民代表 4人) (2) 開催予定回数 4回</p> <p>4 市政情報コーナーの管理</p>
			31	<p><b>【総務課】</b></p> <p>政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。</p> <p>1 市長の資産等報告書の閲覧</p> <p>2 資産等公開審査会の運営 (1) 委員数 4人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回</p>

			3,920	<p><b>【シティプロモーション課】</b></p> <p>広報事務に係る共通事務経費等</p>
--	--	--	-------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12 委託料	11	3 委託料（その他） 11
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
02 ホームページ運営 前年当初額	5,806 5,093	10 需用費 912	1 消耗品費 912
			1 消耗品費 912
		11 役務費 55	1 通信運搬費 55
			2 通信運搬費 55
		12 委託料 676	3 委託料（その他） 676
			33 自動翻訳サービス保守委託料 462
			34 コンテンツマネジメントシステム 運用保守委託料 214
		13 使用料及び 賃借料 4,163	1 使用料及び賃借料 4,163
			6 事務機器借上料 4,031
			32 コンテンツデリバリーネットワー クサービス使用料 132
03 広報にいざ発行 前年当初額	36,978 36,307	7 報償費 75	1 報償費 75
			31 市民カメラマン謝礼金 45
			32 広報にいざ音訳謝礼金 30
		10 需用費 21,824	1 消耗品費 40
			1 消耗品費 40
			4 印刷製本費 21,784
			31 広報にいざ発行費 21,784
		12 委託料 15,079	3 委託料（その他） 15,079
			31 広報配布委託料 15,079
04 市勢要覧作成 前年当初額	49 0	10 需用費 49	4 印刷製本費 49
			1 印刷製本費 49

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			5,806	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。</p> <p>現在の市ホームページシステム（コンテンツマネジメントシステム）については、長期継続契約（5年）が令和5年2月末で契約満了となるが、1年間の継続利用を行う。</p>
39 国庫支出金			36,939	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。</p> <p>1 発行回数 年12回（毎月1日発行）</p> <p>2 発行部数 月80,500部</p> <p>3 規格 タブロイド判 12ページ フルカラー</p>
			49	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市の情勢などについてカラー写真を用いて紹介する冊子で、市内外の方に新座市のことを総合的に理解していただくことを目的に、500部作成する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
<b>0010 企画費</b>			<b>53,438</b>		
01 一般事務（政策課） 前年当初額	1,316 26	1 報酬	155	1 報酬	155
				6 会計年度任用職員報酬	155
		8 旅費	99	1 旅費	99
				3 一般職旅費	99
		10 需用費	6	1 消耗品費	6
				1 消耗品費	6
		13 使用料及び 賃借料	1,056	1 使用料及び賃借料	1,056
				31 事業管理システム使用料	1,056
02 地方創生推進 前年当初額	90 45	7 報償費	90	1 報償費	90
				31 地方創生推進検討会議出席謝礼金	90
03 総合教育会議 前年当初額	4 4	8 旅費	4	1 旅費	4
				1 費用弁償	4
04 基地対策 前年当初額	50 19	13 使用料及び 賃借料	32	1 使用料及び賃借料	32
				9 自動車借上料	32
		18 負担金、補 助及び交付 金	18	2 負担金、補助及び交付金（その他）	18
				31 全国基地協議会分担金	12
				32 防衛施設周辺整備全国協議会分担 金	6



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,316	<p>【政策課】</p> <p>企画事務に係る共通事務経費等</p> <p>事業概要や経費などのデータを総合計画と予算において連動させることにより、事業の進捗管理や事業調書の作成を効率化させることを目的として、事業管理システムを新たに導入する。</p>
			90	<p>【政策課】</p> <p>新座市地方創生総合戦略に基づき、有識者等で構成する新座市地方創生推進検討会議からの意見等を踏まえ、地方創生関連施策を推進する。</p> <p>新座市地方創生推進検討会議</p> <p>(1) 参加者数 10人</p> <p>座長 市長</p> <p>参加者 9人</p> <p>(2) 開催予定回数 2回</p>
			4	<p>【政策課】</p> <p>市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。</p> <p>新座市総合教育会議</p> <p>(1) 委員数 6人</p> <p>市長</p> <p>教育長</p> <p>教育委員会委員 4人</p> <p>(2) 開催予定回数 3回</p>
			50	<p>【政策課】</p> <p>米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。</p> <p>また、大和田米軍通信基地とその周辺住民との円滑な関係を構築するため、周辺環境の保全などを目的とした住民組織の活動を支援する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 10 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
05 総合計画策定 前年当初額	2,524 755	1 報酬	472	1 報酬	472
				31 総合計画審議会委員報酬	472
		8 旅費	72	1 旅費	72
				1 費用弁償	72
		12 委託料	1,980	3 委託料（その他）	1,980
				32 デジタルブックデータ作成委託料	1,980
06 シティプロモーション推進 前年当初額	50 0	7 報償費	50	1 報償費	50
				2 協力者謝礼金	50
07 観光都市づくり推進 前年当初額	987 727	10 需用費	720	1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5
				4 印刷製本費	715
				1 印刷製本費	715
		11 役務費	72	9 その他の役務費	72
				31 著作権使用料	72
	12 委託料	195	3 委託料（その他）	195	
			7 看板作成委託料	195	
08 観光ボランティアガイド 前年当初額	252 70	18 負担金、補助及び交付金	252	2 負担金、補助及び交付金（その他）	252
				31 新座市観光ボランティアガイド協会補助金	252
09 新座版グリーンツーリズム推進 前年当初額	612 673	10 需用費	97	1 消耗品費	52
				1 消耗品費	52
				2 燃料費	6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,524	<p>【政策課】</p> <p>令和5年度からの10年間を推進期間とする第5次新座市総合計画の策定作業を行う。</p> <p>策定に当たっては、前年度に引き続き、学識経験者、公共的団体等の代表者及び市民で構成する新座市総合計画審議会で審議を行う。</p> <p>当該審議会からの答申後、再度庁内で議案として取りまとめ、令和4年第4回市議会定例会に提案する。</p> <p>新座市総合計画審議会</p> <p>(1) 委員数 18人  会 長 1人  委 員 17人</p> <p>(2) 開催予定回数 4回</p>
			50	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>第2次シティプロモーション方針の策定に当たり、ブランディングやシティプロモーションに関して、シティプロモーション推進座談会を開催し、意見を聴取する。</p>
			987	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>観光都市づくりの基盤となる各種事業を実施する。</p> <p>1 観光都市づくりサポーター事業  市民総合大学の修了生等を対象に、観光都市づくり推進のために必要な事業への参加の機会を提供する。</p> <p>2 イメージキャラクター活用事業  本市のイメージキャラクターである「ゾウキリン」を活用し、観光都市にいざづくりのスローガン「雑木林とせせらぎのあるまち新座」をPRする。</p> <p>3 観光案内事業  観光ガイドマップの作成や、市内案内看板の設置・管理を行い、市の総合的なPRや観光案内を行う。</p>
			252	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市民総合大学の修了生等を対象に開講したガイド養成講座の修了生により設立された新座市観光ボランティアガイド協会と連携し、様々な機会を通じて観光ボランティアガイド事業を実施する。</p>
			612	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>観光都市にいざづくりのテーマである「雑木林とせせらぎのあるまちづくり」に基づき、首都近郊に在りながらも豊富に残る自然資源などを利用して、新座市のイメージをより多くの方に伝えるため、野火止用水美化活動、竹林整備事業等を実施する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両用等燃料費 6
			3 食糧費 31
			1 食糧費 31
			7 飼料費 8
			1 飼料費 8
	11 役務費	1	7 その他の保険料 1
			1 傷害等保険料 1
	12 委託料	514	3 委託料（その他） 514
			32 竹林周辺整備委託料 514
10 ふるさと納税促進 前年当初額	27,598 5,296	7 報償費 98	1 報償費 98
			31 ふるさと納税返礼品 98
		10 需用費 107	4 印刷製本費 107
			1 印刷製本費 107
		11 役務費 7,229	1 通信運搬費 119
			2 通信運搬費 119
			3 広告料 187
			1 広告料 187
			8 手数料 5
			10 郵便払込手数料 5
			9 その他の役務費 6,918
			31 ポータルサイト利用料 6,187
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 731
		12 委託料 20,164	3 委託料（その他） 20,164

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			27,598	<b>【シティプロモーション課】</b> 本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施する。 また、寄附者の利便性向上及び本市のPRを促進する目的から、外部ポータルサイトを利用した寄附の受入れ及び同サイトからのクレジットカードやマルチペイメントサービスによる寄附金の納付並びに全国の郵便局で使用可能な払込取扱票による寄附の受入れを行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 返礼品送付委託料 20,164
11 産業観光協会補助 前年当初額	221 488	18 負担金、補助及び交付金 221	2 負担金、補助及び交付金（その他） 221 31 新座市産業観光協会補助金 221
12 祭り振興補助 前年当初額	910 0	18 負担金、補助及び交付金 910	2 負担金、補助及び交付金（その他） 910 32 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助金 350 33 新座快適みらい都市会議補助金 560
13 一般事務（公共施設 マネジメント課） 前年当初額	366 0	8 旅費 17 10 需用費 108 13 使用料及び賃借料 231 18 負担金、補助及び交付金 10	1 旅費 17 3 一般職旅費 17 1 消耗品費 108 1 消耗品費 37 2 図書費 57 3 被服費 14 1 使用料及び賃借料 231 31 刊行物掲載単価データ利用料 231 2 負担金、補助及び交付金（その他） 10 5 研修会等負担金 10
14 公共施設マネジメント推進 前年当初額	18,458 12	12 委託料 18,458	3 委託料（その他） 18,458 33 複合施設基本構想策定及び民間活力導入可能性調査委託料 18,458

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			221	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。</p> <p>新座市産業観光協会の主な活動及び補助対象事業額</p> <p>(1) 観光PR事業（ホームページ運営等） 200,222円</p> <p>(2) ふるさとづくり推進事業（トラベルライティングアワード新座賞主催等） 20,000円</p>
			910	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し、補助を行う。</p>
			366	<p>【公共施設マネジメント課】</p> <p>公共施設マネジメントに係る共通事務経費等</p>
			18,458	<p>【公共施設マネジメント課】</p> <p>市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。</p> <p>三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設の基本構想を策定するとともに、PPP/PFI等の民間活力の導入可能性について調査を実施する。</p>

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 1 1 目 財政管理費

事業	節		細節及び細々節				
	区分	金額					
<b>0011 財政管理費</b>			<b>29,501</b>				
01 一般事務 前年当初額	19,843 15,556	1 報酬	1 報酬	1,518	1 報酬	1,518	
			6 会計年度任用職員報酬			1,518	
		3 職員手当等	1 職員手当等	320	1 職員手当等	320	
			19 会計年度任用職員期末手当			320	
		8 旅費	1 旅費	82	1 旅費	82	
			3 一般職旅費			82	
		10 需用費	1 消耗品費	1 消耗品費	1,895	1 消耗品費	500
				2 図書費			466
				4 印刷製本費			34
				1 印刷製本費			1,395
		12 委託料	3 委託料（その他）	3 委託料（その他）	6	3 委託料（その他）	6
				1 会計年度任用職員健康診断委託料			6
		18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2 負担金、補助及び交付金（その他）	20	2 負担金、補助及び交付金（その他）	20
5 研修会等負担金						20	
	24 積立金	1 積立金（財政調整基金）	1 積立金（財政調整基金）	16,002	1 積立金（財政調整基金）	1	
			31 財政調整基金利子積立金			1	
			2 積立金（その他）			16,001	
			31 森林環境整備基金利子積立金			1	
			32 森林環境整備基金積立金			16,000	
02 財務会計システム 前年当初額	9,658 9,050	12 委託料	3 委託料（その他）	1,210	3 委託料（その他）	1,210	
			33 財務会計システム改修委託料			1,210	
		13 使用料及び賃借料	8,448	1 使用料及び賃借料	8,448		



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		2 財産収入	19,841	【財政課】 財政管理事務に係る共通経費等
			9,658	【財政課】 財務会計システムに係る使用料及び賃借料

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 1 目 財政管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 財務会計システム使用料	8,448

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 2 目 債権管理費

0012 債権管理費				11	
01 税外債権徴収事務	11	11 役務費	11	1 通信運搬費	9
前年当初額	38			2 通信運搬費	9
				8 手数料	2
				31 支払督促等手数料	2

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 3 目 会計管理費

0013 会計管理費				17,643	
01 会計管理	17,643	8 旅費	10	1 旅費	10
前年当初額	3,483			3 一般職旅費	10
		10 需用費	245	1 消耗品費	104
				1 消耗品費	104
				4 印刷製本費	141
				1 印刷製本費	141
		11 役務費	16,285	7 その他の保険料	108
				1 傷害等保険料	108
				8 手数料	16,177
				31 振込データ伝送取扱手数料	264
				32 残高証明手数料	6
				33 公共料金口座振替手数料	228
				34 振込組戻手数料	300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			11	<b>【納税課】</b> 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。
--	--	--	----	--------------------------------------

			17,643	<b>【出納室】</b> 日々の収入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。 令和4年度から、新たに公金振込手数料を負担するため、増額となった。
--	--	--	--------	---

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 3 目 会計管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 公金振込手数料 15,379
	18 負担金、補助及び交付金	1,103	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,103
			31 埼玉県都市出納事務協議会負担金 3
			32 派出所業務負担金 1,100

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 4 目 公平委員会費

0014 公平委員会費				527
01 公平委員会運営	527	1 報酬	328	1 報酬 328
前年当初額	522			2 委員報酬 328
		8 旅費	123	1 旅費 123
				1 費用弁償 6
				2 特別職旅費 99
				3 一般職旅費 18
		18 負担金、補助及び交付金	76	2 負担金、補助及び交付金（その他） 76
				5 研修会等負担金 38
				31 全国公平委員会連合会負担金 9
				32 全国公平委員会連合会関東支部負担金 18
				33 埼玉県公平委員会連合会負担金 11

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

0001 税務総務費				532,942
01 職員人件費	429,910	2 給料	217,215	1 給料 217,215
前年当初額	435,822			2 職員給料 217,215
		3 職員手当等	140,916	1 職員手当等 140,916
				4 管理職手当 3,060

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			

			527	<p><b>【公平委員会】</b></p> <p>地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する審査請求の審査を行う。</p> <p>また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に参加し、情報及び資料収集を行う。</p> <p>1 委員数 3人            委員長 1人            委員 2人</p> <p>2 会議開催予定回数</p> <p>(1) 新座市公平委員会 2回          (2) 全国公平委員会連合会 3回          (3) 全国公平委員会連合会関東支部 2回          (4) 埼玉県公平委員会連合会 1回</p>
--	--	--	-----	--

275,719		6,115	148,076	<p><b>【人事課】</b></p> <p>課税課 35人          納税課 31人</p>
県支出金		使用料及び 手数料		

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 3,984 7 地域手当 22,569 8 住居手当 7,818 9 通勤手当 6,114 11 超過勤務手当 7,413 12 期末手当 51,688 13 勤勉手当 38,252
	4 共済費	71,779	1 共済費 71,779 3 職員共済組合負担金 71,062 4 職員共済組合事務費 717
02 一般事務（課税課） 前年当初額	11,186 5,229	6,956	1 報酬 6,956 6 会計年度任用職員報酬 6,956
	3 職員手当等	1,469	1 職員手当等 1,469 19 会計年度任用職員期末手当 1,469
	8 旅費	460	1 旅費 460 1 費用弁償 433 3 一般職旅費 27
	10 需用費	526	1 消耗品費 335 1 消耗品費 46 2 図書費 289 4 印刷製本費 191 1 印刷製本費 191
	11 役務費	1,533	8 手数料 516 31 コンビニ交付サービス手数料 456 32 クレジットカード等決済手数料 60 9 その他の役務費 1,017 31 コンビニ交付サービス利用料 924 32 クレジットカード等代理納付システム利用料 93

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			11,186	【課税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	17	3 委託料 (その他) 17
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 17
	13 使用料及び 賃借料	225	1 使用料及び賃借料 225
			31 キャッシュレスサービス使用料 225
03 一般事務 (納税課) 前年当初額	91,846 86,711	1 報酬 7,882	1 報酬 7,882
			6 会計年度任用職員報酬 7,882
	3 職員手当等	1,433	1 職員手当等 1,433
			19 会計年度任用職員期末手当 1,433
	8 旅費	401	1 旅費 401
			1 費用弁償 389
			3 一般職旅費 12
	10 需用費	103	1 消耗品費 103
			2 図書費 103
	12 委託料	27	3 委託料 (その他) 27
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 27
	18 負担金、補 助及び交付 金	1,000	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 1,000
			31 還付不能金返還金 1,000
	22 償還金、利 子及び割引 料	81,000	1 返還金・還付金等 81,000
			31 市税過誤納金還付金 80,000
			32 市税過誤納金還付加算金 1,000



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			91,846	【納税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 賦課徴収費</b>			<b>285,969</b>
01 市民税等賦課事務 前年当初額	97,600 86,527	1 報酬	9,412
		1 報酬	9,412
		6 会計年度任用職員報酬	9,412
		3 職員手当等	1,011
		1 職員手当等	1,011
		19 会計年度任用職員期末手当	1,011
		8 旅費	442
		1 旅費	442
		1 費用弁償	442
		10 需用費	9,408
		1 消耗品費	1,256
		1 消耗品費	1,256
		4 印刷製本費	8,090
		1 印刷製本費	8,090
		10 修繕料（物品）	62
		1 物品修繕料	62
		11 役務費	214
		8 手数料	214
		31 廃棄物処理手数料	5
		32 軽自動車検査情報提供手数料	209
		12 委託料	43,960
		3 委託料（その他）	43,960
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	11
		31 住民情報システム改修委託料	4,796
		33 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料	3,459
		34 住民情報システム運用保守委託料	26,716
		35 団体内統合宛名システム運用保守委託料	8,945
		39 エルタックスシステム設定委託料	33
		13 使用料及び賃借料	26,590
		1 使用料及び賃借料	26,590
		6 事務機器借上料	17,742
		31 サーバー使用料	8,848

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			97,600	<b>【課税課】</b> 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	18 負担金、補助及び交付金	6,563	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,563 31 埼玉県市町村税務協議会負担金 10 32 朝霞税務署管内地区税務協議会負担金 65 33 埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 560 34 地方税共同機構負担金 5,390 35 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 538	
02 固定資産税等賦課事務	58,595	1 報酬	2,835	1 報酬 2,835 6 会計年度任用職員報酬 2,835
前年当初額	40,861	3 職員手当等	562	1 職員手当等 562 19 会計年度任用職員期末手当 562
		8 旅費	159	1 旅費 159 1 費用弁償 159
		10 需用費	2,759	1 消耗品費 341 1 消耗品費 341 4 印刷製本費 2,418 1 印刷製本費 2,418
		12 委託料	42,910	3 委託料（その他） 42,910 1 会計年度任用職員健康診断委託料 11 31 時点修正鑑定委託料 1,040 32 固定資産税標準宅地鑑定評価委託料 14,296 33 路線価付設支援委託料 8,602 34 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料 8,800 35 固定資産税システム運用保守委託料 759 36 住民情報システム運用保守委託料 9,402
		13 使用料及び賃借料	9,280	1 使用料及び賃借料 9,280 2 駐車場使用料 4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			58,595	【課税課】 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 9,276
	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他） 90
			31 資産評価システム研究センター負担金 90
03 市税等徴収事務 129,774 前年当初額 95,035	1 報酬	4,883	1 報酬 4,883
			6 会計年度任用職員報酬 4,883
	3 職員手当等	1,023	1 職員手当等 1,023
			19 会計年度任用職員期末手当 1,023
	8 旅費	141	1 旅費 141
			1 費用弁償 141
	10 需用費	5,507	1 消耗品費 1,148
			1 消耗品費 1,148
			4 印刷製本費 4,359
			1 印刷製本費 4,359
	11 役務費	17,990	1 通信運搬費 3,112
			2 通信運搬費 3,112
			8 手数料 2,760
			7 口座振替手数料 1,611
			10 郵便払込手数料 502
			31 預貯金等調査及び照会手数料 140
			32 手形交換手数料 22
			33 口座振替加入促進手数料 48
			34 銀行払込手数料 7
			37 口座振替受付サービス登録手数料 149
			38 クレジットカード等決済手数料 3
			39 データ媒体化手数料 278
			9 その他の役務費 12,118

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			129,774	【納税課】 市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 インターネット公売システム利用料 1 32 クレジットカード等代理納付システム利用料 817 33 SMS送信サービス利用料 1,122 34 地方税共通納税システム利用料 2,456 35 預貯金等照会業務電子化サービス利用料 832 36 公金収納日計処理サービス利用料 6,890
	12 委託料	81,745	3 委託料（その他） 81,745 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 4 不動産鑑定委託料 1,065 31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 15,180 32 情報紙作成委託料 202 33 電話催告委託料 13,319 34 住民情報システム運用保守委託料 24,684 35 口座振替データ伝送委託料 1,809 37 収納事務電算システム改修委託料 21,289 39 エルタックスシステム改修委託料 792 41 公金収納日計処理委託料 3,388
	13 使用料及び賃借料	18,320	1 使用料及び賃借料 18,320 1 通行料 1 2 駐車場使用料 10 6 事務機器借上料 18,196 31 キャッシュレスサービス使用料 113
	18 負担金、補助及び交付金	165	2 負担金、補助及び交付金（その他） 165 31 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100 32 地方税共通納税システム負担金 65



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 3 目 固定資産評価審査委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 固定資産評価審査委員会費</b>			<b>109</b>
01 固定資産評価審査委員会運営	109	1 報酬	82
前年当初額	109		
		1 報酬	82
		2 委員報酬	82
		8 旅費	17
		1 旅費	17
		1 費用弁償	3
		2 特別職旅費	11
		3 一般職旅費	3
		10 需用費	10
		1 消耗品費	10
		2 図書費	10

2 款 総務費  
 3 項 戸籍住民基本台帳費  
 1 目 戸籍住民基本台帳費

<b>0001 戸籍住民基本台帳費</b>			<b>463,498</b>
01 職員人件費	259,973	2 給料	136,934
前年当初額	251,475		
		1 給料	136,934
		2 職員給料	136,934
		3 職員手当等	81,253
		1 職員手当等	81,253
		4 管理職手当	3,758
		5 管理職員特別勤務手当	18
		6 扶養手当	2,016
		7 地域手当	14,271
		8 住居手当	2,092
		9 通勤手当	3,427
		11 超過勤務手当	1,380
		12 期末手当	31,476
		13 勤勉手当	22,815
		4 共済費	41,786
		1 共済費	41,786
		3 職員共済組合負担金	41,416
		4 職員共済組合事務費	370
02 一般事務	1,629	8 旅費	32
前年当初額	1,539		
		1 旅費	32

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			109	<b>【固定資産評価審査委員会】</b> 固定資産評価審査委員会定例会の開催等に係る経費 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 任期 3年 3 開催予定回数 1回（定例会）

1,418		39,584	218,971	<b>【人事課】</b> ( )内は再任用短時間勤務職員 市民課 34人(8人)
国庫支出金		使用料及び 手数料 38,238 諸収入 1,346		
5		195	1,429	<b>【市民課】</b> 住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
県支出金		諸収入		

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 32
	10 需用費	739	1 消耗品費 685
			1 消耗品費 628
			2 図書費 57
			2 燃料費 54
			1 車両用等燃料費 54
	11 役務費	19	5 車両保険料 19
			1 車両保険料 19
	12 委託料	839	3 委託料（その他） 839
			31 住居表示管理システム運用保守委託料 839
03 住民基本台帳管理 30,821 前年当初額 33,524	1 報酬	22,715	1 報酬 22,715
			6 会計年度任用職員報酬 22,715
	3 職員手当等	4,823	1 職員手当等 4,823
			19 会計年度任用職員期末手当 4,823
	8 旅費	620	1 旅費 620
			1 費用弁償 620
	10 需用費	1,951	1 消耗品費 1,029
			1 消耗品費 918
			2 図書費 111
			4 印刷製本費 822
			1 印刷製本費 822
			10 修繕料（物品） 100
			1 物品修繕料 100
	11 役務費	262	8 手数料 159

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
19 国庫支出金			30,802	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。
9 県支出金				
10				

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 定額小為替購入手数料 1 32 クレジットカード等決済手数料 158
			9 その他の役務費 103
			31 クレジットカード等代理納付システム利用料 103
	12 委託料	332	3 委託料（その他） 332
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 81 31 全国住所辞書保守委託料 231 34 運転免許証識別装置保守委託料 20
	13 使用料及び賃借料	118	1 使用料及び賃借料 118
			6 事務機器借上料 5 31 キャッシュレスサービス使用料 113
04 住民基本台帳ネット ワークシステム 前年当初額	21,566 63,034		1 報酬 6,205
		6,205	1 報酬 6,205 6 会計年度任用職員報酬 6,205
		1,319	3 職員手当等 1,319
			19 会計年度任用職員期末手当 1,319
		457	8 旅費 457
			1 旅費 457 1 費用弁償 457
		479	10 需用費 479
			1 消耗品費 267 1 消耗品費 267
			4 印刷製本費 212 1 印刷製本費 212
		55	11 役務費 55
			1 通信運搬費 55 2 通信運搬費 55
		5,548	12 委託料 5,548
			3 委託料（その他） 5,548 1 会計年度任用職員健康診断委託料 22

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			21,566	<p><b>【市民課】</b></p> <p>各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。</p> <p>また、本システムを用いて住民票の写しの広域交付及び転入転出の特例処理を実施する。</p> <p>さらに、マイナンバーカードについて、申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 5,526
	13 使用料及び賃借料	7,503	1 使用料及び賃借料 7,503
			6 事務機器借上料 5,130
			7 設備機器借上料 393
			31 個人番号カード交付予約システム使用料 1,980
05 住民情報システム 26,660 前年当初額 25,087	10 需用費	2,194	1 消耗品費 721
			1 消耗品費 721
			4 印刷製本費 1,073
			1 印刷製本費 1,073
			10 修繕料（物品） 400
			1 物品修繕料 400
	11 役務費	1,980	1 通信運搬費 1,980
			2 通信運搬費 1,980
	12 委託料	11,553	3 委託料（その他） 11,553
			31 住民情報システム運用保守委託料 9,129
			32 住民情報システム改修委託料 2,424
	13 使用料及び賃借料	10,933	1 使用料及び賃借料 10,933
			6 事務機器借上料 10,933
06 コンビニ交付サービス 13,265 前年当初額 15,614	11 役務費	8,401	8 手数料 2,738
			31 コンビニ交付サービス手数料 2,738
			9 その他の役務費 5,663
			31 コンビニ交付サービス利用料 5,663
	12 委託料	76	3 委託料（その他） 76



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			26,660	<p><b>【市民課】</b>            各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。</p> <p>現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・子ども医療の各業務である。</p>
			13,265	<p><b>【市民課】</b>            個人番号カードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発行する証明書           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 住民票の写し</li> <li>(2) 印鑑登録証明書</li> <li>(3) 所得・（非）課税証明書</li> </ol> </li> <li>2 利用時間 午前6時半～午後11時（年末年始を除く。）</li> <li>3 手数料</li> </ol>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			31 コンビニ交付サービス機器保守委託料	76	
	18 負担金、補助及び交付金	4,788	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,788	
			31 コンビニ交付運営負担金	4,788	
07 戸籍管理 前年当初額	16,130 17,040	10 需用費	506	1 消耗品費	462
				1 消耗品費	462
				4 印刷製本費	44
				1 印刷製本費	44
		12 委託料	7,953	3 委託料（その他）	7,953
				31 戸籍・除籍システム運用保守委託料	6,633
				32 戸籍・除籍システム改修委託料	1,320
		13 使用料及び賃借料	7,636	1 使用料及び賃借料	7,636
				6 事務機器借上料	7,636
		18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他）	35
				31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	35
08 旅券事務 前年当初額	82,106 82,036	1 報酬	4,955	1 報酬	4,955
				6 会計年度任用職員報酬	4,955
		3 職員手当等	1,053	1 職員手当等	1,053
				19 会計年度任用職員期末手当	1,053
		8 旅費	69	1 旅費	69
				1 費用弁償	60
				3 一般職旅費	9
		10 需用費	75,979	1 消耗品費	75,908
				1 消耗品費	75,908

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				200円/件(窓口発行と同額)
126 県支出金			16,004	<p>【市民課】</p> <p>戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。</p> <p>また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。</p>
4,898 県支出金		75,879 諸収入	1,329	<p>【市民課】</p> <p>市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の発行を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 71
			1 印刷製本費 71
	12 委託料	50	3 委託料 (その他) 50
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 17
			31 IC 旅券確認端末機保守委託料 33
09 出張所管理 11,348 前年当初額 8,090	1 報酬	3,028	1 報酬 3,028
			6 会計年度任用職員報酬 3,028
	3 職員手当等	422	1 職員手当等 422
			19 会計年度任用職員期末手当 422
	8 旅費	229	1 旅費 229
			1 費用弁償 229
	10 需用費	762	1 消耗品費 712
			1 消耗品費 615
			2 図書費 97
			10 修繕料 (物品) 50
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	410	1 通信運搬費 410
			1 電話料 410
	12 委託料	5,819	3 委託料 (その他) 5,819
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			31 出張所集金委託料 5,808
	13 使用料及び賃借料	678	1 使用料及び賃借料 678
			6 事務機器借上料 678

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,348	<b>【市民課】</b> 出張所に係る運営管理費 出張所4か所 (1) 東北出張所 (2) 栄出張所 (3) 栗原出張所 (4) 西堀・新堀出張所

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

2 目 葬祭事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 葬祭事業費</b>			<b>80</b>
01 市民葬祭	80	10 需用費	80
前年当初額	80		
			4 印刷製本費
			1 印刷製本費

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

<b>0001 選挙管理委員会費</b>			<b>30,445</b>
01 職員人件費	26,950	2 給料	13,373
前年当初額	27,047		
			1 給料
			2 職員給料
		3 職員手当等	9,198
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
		4 共済費	4,379
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費
02 選挙管理委員会運営	3,495	1 報酬	1,632
前年当初額	3,294		
			1 報酬
			2 委員報酬
		8 旅費	145
			1 旅費
			1 費用弁償
			2 特別職旅費
			3 一般職旅費
		9 交際費	5
			1 交際費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			80	【市民課】 市民が市指定葬儀社を利用して市民葬を行うための事務経費

			26,950	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局 3人
			3,495	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 1 委員数 4人 委員長 1人 委員長代理 1人 委員 2人 2 開催予定回数 定例会 12回(毎月) 臨時会 2回

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 委員長交際費 5
	10 需用費	120	1 消耗品費 120
			1 消耗品費 44
			2 図書費 76
	11 役務費	21	1 通信運搬費 21
			2 通信運搬費 21
	12 委託料	965	3 委託料（その他） 965
			32 選挙管理システム運用保守委託料 660
			33 住民情報システム運用保守委託料 305
	13 使用料及び賃借料	492	1 使用料及び賃借料 492
			6 事務機器借上料 492
	18 負担金、補助及び交付金	115	2 負担金、補助及び交付金（その他） 115
			31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 47
			32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 17
			33 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金 11
			34 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金 40

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 2 目 選挙啓発費

0002 選挙啓発費			212
01 選挙啓発	212	7 報償費	31
前年当初額	178		
			1 報償費 31
			31 選挙啓発ポスター記念品 31
	10 需用費	5	1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			212	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール 市内小・中学生及び高校生から募集 (2) 選挙啓発標語等を記載した選挙啓発品の配布
--	--	--	-----	--

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 2 目 選挙啓発費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	176	2 負担金、補助及び交付金（その他） 176
			8 バス借上料補助金 32
			31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合 会北足立支会共同事業負担金 14
			32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金 30
			33 新座市明るい選挙推進協議会補助金 100

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 3 目 参議院議員選挙費

0003 参議院議員選挙費			57,164	
01 参議院議員選挙 前年当初額	57,164 0	1 報酬	12,743	1 報酬 12,743
				31 投票所の投票管理者報酬 1,190
				33 投票所の投票立会人報酬 1,470
				34 期日前投票所の投票立会人報酬 908
				35 開票管理者報酬 28
				36 開票立会人報酬 168
				37 選挙事務従事者報酬 7,824
				38 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1,155
		3 職員手当等	2,307	1 職員手当等 2,307
				11 超過勤務手当 2,307
		7 報償費	410	1 報償費 410
				31 ポスター掲示場提供者謝礼品 410
		8 旅費	1,012	1 旅費 1,012
				1 費用弁償 1,009
				2 特別職旅費 3
		10 需用費	2,796	1 消耗品費 1,900
				1 消耗品費 1,887
				2 図書費 13

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

40,818			16,346	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙を実施する。 1 選挙期日 未定 2 開票期日 未定
県支出金				

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 3 目 参議院議員選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 燃料費 66
			1 車両用等燃料費 66
			3 食糧費 406
			1 食糧費 406
			4 印刷製本費 424
			1 印刷製本費 424
	11 役務費	6,321	1 通信運搬費 6,043
			1 電話料 1,280
			2 通信運搬費 4,763
			7 その他の保険料 16
			1 傷害等保険料 16
			8 手数料 262
			1 洗濯手数料 262
	12 委託料	27,282	3 委託料（その他） 27,282
			31 ポスター掲示場設置撤収委託料 3,287
			32 横断幕設置撤収委託料 28
			33 選挙公報配布委託料 1,923
			34 選挙チラシ配布等委託料 975
			35 投開票所資材搬入搬出委託料 498
			36 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料 88
			37 投票用紙交付機等点検委託料 906
			38 期日前投票システム更新委託料 759
			39 投票管理システム更新委託料 1,826
			40 開票集計システム更新委託料 546
			41 投票用紙読取システム更新委託料 227
			42 投票速報システム等運用保守委託料 330
			43 選挙時住民記録データ提供委託料 462
			44 投票所入場整理券等作成委託料 3,509
			45 選挙事務人員派遣委託料 8,308
			46 投票事務委託料 1,171
			47 ポスター掲示板作成委託料 2,366

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

2款 総務費

2款 総務費  
 4項 選挙費  
 3目 参議院議員選挙費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			48 庁舎電話交換委託料 73
	13 使用料及び賃借料	641	1 使用料及び賃借料 641
			7 設備機器借上料 183
			9 自動車借上料 448
			31 投票所借上料 10
	17 備品購入費	3,652	1 備品購入費（資産形成） 3,652
			1 備品購入費 3,652

2款 総務費  
 4項 選挙費  
 4目 県議会議員選挙費

0004 県議会議員選挙費			21,008
01 県議会議員選挙 前年当初額	21,008 0	3 職員手当等	736
			1 職員手当等 736
			11 超過勤務手当 736
		8 旅費	15
			1 旅費 15
			1 費用弁償 12
			2 特別職旅費 3
		10 需用費	2,162
			1 消耗品費 1,657
			1 消耗品費 1,646
			2 図書費 11
			2 燃料費 14
			1 車両用等燃料費 14
			4 印刷製本費 491
			1 印刷製本費 491
		11 役務費	5,899
			1 通信運搬費 5,889
			1 電話料 1,168
			2 通信運搬費 4,721

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

13,074			7,934	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙を実施する。 1 選挙期日 未定 2 開票期日 未定
県支出金				

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 4 目 県議会議員選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 その他の保険料 10
			1 傷害等保険料 10
	12 委託料	12,091	3 委託料（その他） 12,091
			31 ポスター掲示場設置委託料 1,644
			33 横断幕設置等委託料 28
			35 選挙公報配布委託料 1,923
			36 選挙チラシ配布委託料 975
			39 投票用紙交付機等点検委託料 658
			40 期日前投票システム更新委託料 759
			45 選挙時住民記録データ提供委託料 462
			46 投票所入場整理券等作成委託料 3,509
			47 選挙事務人員派遣委託料 602
			49 ポスター掲示板作成委託料 1,531
	13 使用料及び賃借料	105	1 使用料及び賃借料 105
			9 自動車借上料 105

2 款 総務費  
 5 項 統計調査費  
 1 目 統計調査総務費

<b>0001 統計調査総務費</b>			<b>13,643</b>
01 職員人件費	13,625	2 給料	7,257
前年当初額	11,967		
			1 給料 7,257
			2 職員給料 7,257
		3 職員手当等	4,247
			1 職員手当等 4,247
			7 地域手当 726
			9 通勤手当 242
			11 超過勤務手当 367
			12 期末手当 1,661
			13 勤勉手当 1,251
		4 共済費	2,121
			1 共済費 2,121
			3 職員共済組合負担金 2,099
			4 職員共済組合事務費 22



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			13,625	【人事課】 総務課 2人
--	--	--	--------	-----------------

2款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
02 一般事務	18	8 旅費	7	1 旅費	7
前年当初額	20			3 一般職旅費	7
		10 需用費	1	1 消耗品費	1
				1 消耗品費	1
		18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他）	10
				31 埼玉県統計協会負担金	10

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

0002 基幹統計調査費			2,611		
01 経済センサス	21	1 報酬	12	1 報酬	12
前年当初額	5,491			6 会計年度任用職員報酬	12
		8 旅費	2	1 旅費	2
				1 費用弁償	2
		10 需用費	5	1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5
		11 役務費	2	1 通信運搬費	2
				2 通信運搬費	2
02 学校基本調査	22	8 旅費	1	1 旅費	1
前年当初額	22			3 一般職旅費	1
		10 需用費	17	1 消耗品費	17
				1 消耗品費	17
		11 役務費	4	1 通信運搬費	4
				2 通信運搬費	4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			18	<b>【総務課】</b> 統計調査事務に係る共回事務経費等

19	県支出金		2	<b>【総務課】</b> 経済センサス調査区管理 1 目的 平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を管理し、必要に応じて修正を行うことで、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料とすること。 2 基準日 令和4年6月1日 毎年実施するが、基準日は年毎に統計局長が定める。 3 根拠法令 統計法施行令
21	県支出金		1	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 学校教育行政上の基礎資料とすること。 2 調査期日 毎年5月1日 3 調査対象 幼稚園10園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校（私立を含む）、専修学校1校 4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等 5 根拠法令 統計法、学校基本調査規則

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 5 項 統計調査費

## 2 目 基幹統計調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 埼玉県町（丁）字別 人口調査 前年当初額	71	8 旅費	1 旅費 1
			3 一般職旅費 1
	71	10 需用費	1 消耗品費 70 1 消耗品費 70
04 就業構造基本調査 前年当初額	1,526 0	1 報酬	1 報酬 1,174
			6 会計年度任用職員報酬 60
			31 指導員報酬 112 32 調査員報酬 1,002
		7 報償費	1 報償費 90 5 協力者謝礼品 90
		8 旅費	1 旅費 10 1 費用弁償 6 3 一般職旅費 4
		10 需用費	1 消耗品費 114 1 消耗品費 60 2 図書費 54
		11 役務費	1 通信運搬費 86 2 通信運搬費 86
		13 使用料及び 賃借料	1 使用料及び賃借料 52 3 会場使用料 35 31 住宅地図利用料 17
05 住宅・土地統計調査 前年当初額	971 0	1 報酬	1 報酬 850
			6 会計年度任用職員報酬 60 31 指導員報酬 790
		8 旅費	1 旅費 8 1 費用弁償 6 3 一般職旅費 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
70 県支出金			1	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とすること。 2 調査期日 毎年1月1日 3 調査対象 住民基本台帳法に基づく住民票に記載されている事項から集計 4 調査事項 町（丁）字別世帯数並びに男女別及び年齢（各歳）別人口 5 根拠法令 埼玉県統計調査条例
1,521 県支出金			5	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること。 2 調査期日 令和4年10月1日（5年毎に実施） 3 調査対象 令和2年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区について、総務大臣の定める方法により市で選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する世帯の15歳以上の世帯員 4 調査事項 基本事項（氏名、男女の別等）について、主な仕事について（雇用形態、職種、テレワークの状況など）、主な仕事以外の仕事について、前職について、育児・介護の状況について、就業の希望等について、世帯に関する事項（世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員等）について等 5 根拠法令 統計法、就業構造基本調査規則
968 県支出金			3	<b>【総務課】</b> 住宅・土地統計調査（単位区設定） 1 調査目的 令和5年10月1日に予定されている「令和5年住宅・土地統計調査」の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施する。 2 調査期日 令和5年2月1日（5年毎に実施） 3 調査地域 令和2年国勢調査調査区のうち総務大臣が指定する調査区 4 根拠法令 統計法、住宅・土地統計調査規則

2款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

2目 基幹統計調査費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	30	1 消耗品費 30
			1 消耗品費 30
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
			2 通信運搬費 10
	13 使用料及び 賃借料	73	1 使用料及び賃借料 73
			3 会場使用料 29
			31 住宅地図利用料 44

2款 総務費

6項 安全対策費

1目 安全対策総務費

0001 安全対策総務費			81,145		
01 職員人件費 前年当初額	78,788 144,777	2 給料	40,102	1 給料 40,102	
				2 職員給料 40,102	
	3 職員手当等	26,011	1 職員手当等	26,011	4 管理職手当 1,080
					5 管理職員特別勤務手当 18
					6 扶養手当 798
					7 地域手当 4,198
					8 住居手当 1,170
					9 通勤手当 899
					11 超過勤務手当 1,275
					12 期末手当 9,530
13 勤勉手当 7,043					
4 共済費	12,675	1 共済費	12,675	3 職員共済組合負担金 12,544	
				4 職員共済組合事務費 131	
02 防犯対策 前年当初額	83 289	10 需用費	38	2 燃料費 20	
				1 車両用等燃料費 20	
				10 修繕料（物品） 18	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			78,788	【人事課】 危機管理室 12人
			83	【危機管理室】 新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。 1 青色防犯パトロール 青色防犯パトロールカー 14台（令和3年10月現在）

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

1 目 安全対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	45	5 車両保険料 18
			1 車両保険料 18
			8 手数料 27
			3 車検等手数料 27
03 防犯等推進補助 前年当初額	2,274 1,604	18 負担金、補助及び交付金	2,274
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,274
			33 新座市犯罪被害者支援推進協議会補助金 100
			34 新座市防犯・暴力排除推進協議会補助金 2,174

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

0002 災害対策費			32,933
01 職員人件費 前年当初額	510 600	3 職員手当等	510
			1 職員手当等 510
			5 管理職員特別勤務手当 150
			11 超過勤務手当 360
02 一般事務 前年当初額	4,868 3,685	1 報酬	2,618
			1 報酬 2,618
			6 会計年度任用職員報酬 2,618
		3 職員手当等	558
			1 職員手当等 558
			19 会計年度任用職員期末手当 558
		8 旅費	68
			1 旅費 68
			3 一般職旅費 68



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
				青色防犯パトロール実施者証所有者 287人 2 防犯関連団体 町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、自主防犯パトロール団体（計85団体）
			2,274	<b>【危機管理室】</b> 新座市犯罪被害者支援推進協議会及び（仮称）新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。 なお、組織の見直しにより、令和4年度に新座市防犯協会及び新座市暴力排除推進協議会を合併し、（仮称）新座市防犯・暴力排除推進協議会とする。 1 新座市犯罪被害者支援推進協議会 （1）構成団体 27団体 （2）事業内容 犯罪被害者等への見舞金、弔慰金の支給等 2 （仮称）新座市防犯・暴力排除推進協議会 （1）構成団体 30団体程度（予定） （2）事業内容 地域安全思想の普及高揚や暴力団及び暴力排除活動の推進等

			510	<b>【人事課】</b> 災害対策事務に従事する職員の管理職員特別勤務手当及び超過勤務手当
			4,868	<b>【危機管理室】</b> 災害対策事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

## 2 款 総務費

## 6 項 安全対策費

## 2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	363	1 消耗品費 208
			1 消耗品費 151
			2 図書費 25
			3 被服費 32
			2 燃料費 119
			1 車両用等燃料費 119
			10 修繕料（物品） 36
	1 物品修繕料 36		
	11 役務費	289	1 通信運搬費 49
			1 電話料 49
			5 車両保険料 62
			1 車両保険料 62
			8 手数料 178
	3 車検等手数料 178		
12 委託料	6	3 委託料（その他） 6	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 6	
13 使用料及び賃借料	933	1 使用料及び賃借料 933	
		9 自動車借上料 933	
18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1	
		31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 1	
26 公課費	32	1 公課費 32	
		1 自動車重量税 32	
03 自主防災組織育成 前年当初額	3,349 1,797	7 報償費 41	1 報償費 41
			1 講師謝礼金 41

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,349	【危機管理室】 市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	10 需用費	100	9 修繕料（施設）	100
			1 施設修繕料	100
	11 役務費	7	6 火災保険料	7
			1 火災保険料	7
	18 負担金、補助及び交付金	3,201	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,201
			31 自主防災組織育成費補助金	2,396
		32 自主防災組織防災備品等購入補助金	805	
04 防災行政無線等維持管理	4,779	7 報償費	1 報償費	42
前年当初額	21,543		31 防災行政無線設置施設提供謝礼金	6
			32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼品	36
	10 需用費	650	1 消耗品費	374
			1 消耗品費	374
			2 燃料費	3
			1 車両用等燃料費	3
			5 光熱水費	273
			2 電気料	273
	11 役務費	846	1 通信運搬費	497
			1 電話料	466
			2 通信運搬費	31
			9 その他の役務費	349
		31 一斉情報伝達・収集システム利用料	349	
12 委託料	3,215	3 委託料（その他）	3,215	
		31 防災行政無線保守委託料	1,424	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>に対して、円滑に連携活動できるように育成する。</p> <p>1 自主防災組織育成補助金 補助額 設立2年～5年目 100,000円(該当なし) 設立6年日以降 21,000円+世帯割額(全61団体)</p> <p>2 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助率 1/2(補助額上限 35,000円)</p> <p>3 自主防災会の組織力向上 自主防災会に対して、組織力、「自助」や「共助」の力を向上させることを目的とした研修会を行う。</p> <p>4 防災備蓄資機材倉庫の修繕 自主防災会に貸与している防災備蓄資機材倉庫の修繕に対応する。</p>
			4,779	<p><b>【危機管理室】</b> 防災行政無線等に係る維持管理費</p> <p>1 固定系防災行政無線 (1) 親局 1局(アナログ波・デジタル波兼用) (2) 子局 デジタル波用受信所 79か所 (3) 戸別受信機(令和3年度末時点(予定)) デジタル波用受信機 100か所</p> <p>2 一斉情報伝達・収集システム 災害時における速やかな情報伝達を図るため、本システムを利用する。</p> <p>3 防災行政無線局の免許更新 有効期間が5年の防災行政無線局の免許が令和4年11月30日で満了するため、更新を行う。 対象 親局1局、子局(アンサーバック付き)69局 令和4年度は、5年に一度必要な免許更新があるため、増額となった。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 全国瞬時警報システム運用保守委託料 465 34 防災行政無線再免許申請委託料 1,326
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3 31 防災行政無線戸別受信機設置場所使用料 3
	18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23 5 研修会等負担金 23
05 防災行政無線等施設整備 前年当初額	352 371	14 工事請負費 352	2 工事請負費（移設） 132 31 防災行政無線戸別受信機移設工事費 132 3 工事請負費（資産形成） 220 32 防災行政無線戸別受信機設置工事費 220
06 災害用指定井戸維持管理 前年当初額	2,452 161	7 報償費 161	1 報償費 161 5 協力者謝礼品 161
		12 委託料 2,291	3 委託料（その他） 2,291 31 災害用指定井戸水質検査委託料 2,291
07 災害時復旧対策 前年当初額	3,001 3,001	11 役務費 1	8 手数料 1 1 洗濯手数料 1
		12 委託料 3,000	3 委託料（その他） 3,000 31 災害時作業委託料 3,000
08 地域防災計画策定 前年当初額	1,116 0	1 報酬 195	1 報酬 195 31 防災会議委員報酬 195
		8 旅費 30	1 旅費 30 1 費用弁償 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			352	<b>【危機管理室】</b> 防災行政無線に係る設備の工事を行う。 (1) 戸別受信機設置工事 保育園1か所に戸別受信機を新たに設置する。 (2) 戸別受信機移設工事 保健センターの移転に伴い、同センター内に設置している戸別受信機を移転先へ移設する。
			2,452	<b>【危機管理室】</b> 災害用指定井戸(76か所)に係る維持管理費 飲用井戸等衛生対策要領に基づき、市内指定の災害用指定井戸について、水質検査を実施する。令和4年度は、水質検査(隔年)を実施する。
			3,001	<b>【危機管理室】</b> 災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会等に委託する。
			1,116	<b>【危機管理室】</b> 令和4年4月の組織機構の見直しへの対応のほか、防災基本計画や埼玉県地域防災計画の修正等に伴い、地域防災計画を修正する。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	891	4 印刷製本費 891
			1 印刷製本費 891
09 避難拠点運営管理 前年当初額	11,339 6,512	10 需用費 7,704	1 消耗品費 7,400
			1 消耗品費 7,400
			5 光熱水費 4
			2 電気料 4
			9 修繕料（施設） 100
			1 施設修繕料 100
			10 修繕料（物品） 200
			1 物品修繕料 200
		11 役務費 1,603	1 通信運搬費 1,596
			2 通信運搬費 1,596
			6 火災保険料 7
			1 火災保険料 7
		12 委託料 1,457	3 委託料（その他） 1,457
			31 防災備蓄資機材保守点検委託料 724
			33 避難所開設用鍵取納箱取付委託料 733
		17 備品購入費 575	1 備品購入費（資産形成） 575
			1 備品購入費 575
10 街角消火器維持管理 前年当初額	1,167 3,508	10 需用費 1,002	1 消耗品費 1,002
			1 消耗品費 1,002
		12 委託料 165	3 委託料（その他） 165
			31 街角消火器管理システム運用保守委託料 165



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,339	<b>【危機管理室】</b> 大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入 ・維持管理を行う。
			1,167	<b>【危機管理室】</b> 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。 (1) 街角消火器本数 2,829本(令和3年10月現在) (2) 耐用年数 10年

2款 総務費

2款 総務費  
 6項 安全対策費  
 3目 国民保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0003 国民保護費			2
01 国民保護	2	8 旅費	2
前年当初額	2		
			1 旅費
			3 一般職旅費

2款 総務費  
 7項 地域活動推進費  
 1目 地域活動推進費

0001 地域活動推進費			183,220
01 一般事務	1,987	1 報酬	1,477
前年当初額	2,036		
			1 報酬
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	313
			1 職員手当等
			19 会計年度任用職員期末手当
		8 旅費	7
			1 旅費
			3 一般職旅費
		10 需用費	151
			1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 燃料費
			1 車両用等燃料費
			10 修繕料（物品）
			1 物品修繕料
		11 役務費	33
			5 車両保険料
			1 車両保険料
			8 手数料
			3 車検等手数料
		12 委託料	6
			3 委託料（その他）

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2	【危機管理室】 国民保護事務に係る共回事務経費等

			1,987	【地域活動推進課】 地域活動推進事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-------	---------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
02 町内会活動推進 28,787 前年当初額 16,587	8 旅費	38	1 旅費 38 3 一般職旅費 38
	10 需用費	85	4 印刷製本費 85 1 印刷製本費 85
	18 負担金、補助及び交付金	28,664	2 負担金、補助及び交付金（その他） 28,664 8 バス借上料補助金 181 31 町内会補助金 15,908 32 町内会連合会補助金 1,700 33 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 8,755 34 コミュニティ施設整備事業補助金 2,120
03 集会所管理 72,591 前年当初額 70,406	10 需用費	18,548	1 消耗品費 1,272 1 消耗品費 1,272 2 燃料費 1,539 2 施設用燃料費 1,539 4 印刷製本費 327 1 印刷製本費 327 5 光熱水費 13,475 1 上下水道使用料 1,882 2 電気料 11,593 9 修繕料（施設） 1,935 1 施設修繕料 1,935
	11 役務費	930	1 通信運搬費 237 1 電話料 237 6 火災保険料 330

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			28,787	<p><b>【地域活動推進課】</b> 各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。</p> <p>1 町内会補助金 2 町内会連合会補助金 3 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料、設置費 4 コミュニティ施設整備事業補助金 令和4年度の補助予定事業 (1) 道場町内会（さつき自治会）地域会館修繕事業 (2) 畑中町内会掲示板修繕事業 (3) 栗原四丁目町内会掲示板設置事業 (4) 栗原五丁目町内会掲示板設置事業 (5) 西分町内会掲示板設置事業 (6) 大和田三・四丁目町内会掲示板設置事業 (7) 北野一・二丁目町内会掲示板設置事業</p>
		2,721 使用料及び 手数料	69,870	<p><b>【地域活動推進課】</b> 地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所は地域の町内会に、ふれあいの家5施設は公益社団法人新座市シルバー人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。 令和2年度延べ利用件数 6,910件</p>

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 火災保険料 330
			7 その他の保険料 251
			1 傷害等保険料 251
			8 手数料 112
			2 汲取手数料 62
			9 ピアノ調律手数料 17
			31 浄化槽清掃手数料 28
			32 施設検査手数料 5
	12 委託料	37,125	3 委託料（その他） 37,125
			3 剪定除草委託料 1,107
			8 清掃委託料 739
			9 施設等警備委託料 538
			31 集会所管理委託料 31,800
			32 浄化槽維持管理委託料 14
			33 消防設備保守委託料 329
			34 自動ドア保守点検委託料 418
			35 エレベーター保守点検委託料 759
			36 建築設備等定期検査委託料 1,275
			37 防火対象物点検委託料 55
			39 GHP点検保守委託料 91
	13 使用料及び賃借料	15,988	1 使用料及び賃借料 15,988
			5 テレビ受信料 251
			8 空調機借上料 2,837
			10 清掃用具借上料 408
			11 土地建物借上料 12,492
04 集会所施設整備 1,540 前年当初額 0	14 工事請負費	1,540	4 工事請負費（その他） 1,540
			31 集会所改良改修諸工事費 1,540
05 道場一丁目集会所建替 76,076 前年当初額 0	10 需用費	2,075	1 消耗品費 2,075
			1 消耗品費 2,075
	11 役務費	4	8 手数料 4
			4 水道設計審査手数料 2
			5 水道工事検査手数料 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,540	<b>【地域活動推進課】</b> 地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事を行う。
	55,400 市債		20,676	<b>【地域活動推進課】</b> 新座セントラルキッズパークの整備に伴い、道場一丁目集会所を建て替える。 1 構造 木造平屋建て 2 延床面積 151.12㎡ 3 所在地番 新座市道場一丁目2042-20の一部 4 敷地面積 348.58㎡ 5 開所予定 令和5年4月

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	12 委託料	3,234	1 委託料（資産形成）	3,234
			32 道場一丁目集会所建設工事監理委託料	3,234
	14 工事請負費	70,642	3 工事請負費（資産形成）	70,642
			31 道場一丁目集会所建設工事費	70,642
	17 備品購入費	121	1 備品購入費（資産形成）	121
			1 備品購入費	121
06 ホタル飼育施設維持管理 前年当初額	10 需用費	291	1 消耗品費	16
			1 消耗品費	16
			5 光熱水費	275
			2 電気料	275
	11 役務費	2	6 火災保険料	2
			1 火災保険料	2
18 負担金、補助及び交付金	294	2 負担金、補助及び交付金（その他）	294	
		31 ホタル飼育施設等管理費助成金	294	
07 ホタル観賞会 前年当初額	7 報償費	50	1 報償費	50
			2 協力者謝礼金	50
	10 需用費	7	1 消耗品費	7
			1 消耗品費	7
	11 役務費	20	7 その他の保険料	20
			1 傷害等保険料	20
	12 委託料	123	3 委託料（その他）	123
			2 会場設営委託料	123



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			587	<b>【地域活動推進課】</b> 市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。 また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会及び新栄町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。
			200	<b>【地域活動推進課】</b> 地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設においてホタル観賞会を開催する。

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
08 市民公益活動補償制度運用	1,108	10 需用費	4	1 消耗品費	4
前年当初額	1,139			1 消耗品費	4
		11 役務費	1,104	7 その他の保険料	1,104
				1 傷害等保険料	1,104
09 国際交流	344	7 報償費	95	1 報償費	95
前年当初額	20			2 協力者謝礼金	60
				31 翻訳等謝礼金	35
		10 需用費	5	1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5
		18 負担金、補助及び交付金	244	2 負担金、補助及び交付金（その他）	244
				8 バス借上料補助金	94
				31 国際交流協会補助金	150

2 款 総務費

8 項 監査委員費

1 目 監査委員費

0001 監査委員費			46,621		
01 職員人件費	44,264	2 給料	21,951	1 給料	21,951
前年当初額	44,602			2 職員給料	21,951
		3 職員手当等	15,189	1 職員手当等	15,189
				4 管理職手当	1,560
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	258
				7 地域手当	2,377
				8 住居手当	414
				9 通勤手当	314
				11 超過勤務手当	702
				12 期末手当	5,470
				13 勤勉手当	4,076
		4 共済費	7,124	1 共済費	7,124

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,108	<b>【地域活動推進課】</b> 市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な市民活動を行えるよう、補償制度を運用する。
			344	<b>【地域活動推進課】</b> 友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成9年）、中華人民共和国済源市（平成14年）、ドイツ連邦共和国ノイルツピン市（平成15年）との国際交流を推進する。 令和4年度は、ユヴァスキュラ市と友好姉妹都市締結25周年、済源市と友好都市締結20周年を迎えることから、記念事業を行う。 また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し補助を行う。

			44,264	<b>【監査委員事務局】</b> 監査委員事務局 5人
--	--	--	--------	--------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費  
 8 項 監査委員費  
 1 目 監査委員費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 職員共済組合負担金 7,069 4 職員共済組合事務費 55
02 監査業務 2,357 前年当初額 2,234	1 報酬	1,572	1 報酬 1,572 2 委員報酬 1,572
	8 旅費	159	1 旅費 159 1 費用弁償 73 2 特別職旅費 72 3 一般職旅費 14
	9 交際費	5	1 交際費 5 31 委員交際費 5
	10 需用費	362	1 消耗品費 362 1 消耗品費 11 2 図書費 351
	12 委託料	121	3 委託料 (その他) 121 31 工事監査技術調査委託料 121
	18 負担金、補助及び交付金	138	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 138 31 全国都市監査委員会負担金 37 32 関東都市監査委員会負担金 17 33 埼玉県都市監査委員会負担金 29 34 埼玉県南都市監査委員会負担金 15 35 朝霞区監査委員協議会負担金 40

3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 1 目 社会福祉総務費

0001 社会福祉総務費			985,117
01 職員人件費 741,544 前年当初額 852,938	2 給料	367,415	1 給料 367,415 2 職員給料 367,415
	3 職員手当等	244,052	1 職員手当等 244,052

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,357	<p><b>【監査委員事務局】</b>            地方自治法等に基づく監査を実施する。</p> <p>1 定期監査            財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。</p> <p>2 例月現金出納検査            会計管理者、水道事業管理者及び新座市長（企業出納員）の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。</p> <p>3 決算審査            決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを審査する。</p> <p>4 随時監査            工事監査（1事業）及び水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査（1回）を実施する。</p> <p>5 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査            健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。</p> <p>6 財政援助団体等監査            財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の（出納に係る）事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査する。</p>

		5,800 諸収入	735,744	<p><b>【人事課】</b>            ( ) 内は再任用短時間勤務職員            福祉政策課 11人            障がい者福祉課 30人            障がい者就労支援センター 2人</p>
--	--	--------------	---------	--

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 管理職手当 11,100 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 7,992 7 地域手当 38,651 8 住居手当 10,260 9 通勤手当 8,487 10 特殊勤務手当 571 11 超過勤務手当 11,695 12 期末手当 89,373 13 勤勉手当 65,905
	4 共済費	130,077	1 共済費 130,077 3 職員共済組合負担金 128,936 4 職員共済組合事務費 1,141
02 一般事務 2,750 前年当初額 432	1 報酬	1,814	1 報酬 1,814 6 会計年度任用職員報酬 1,814
	3 職員手当等	383	1 職員手当等 383 19 会計年度任用職員期末手当 383
	7 報償費	15	1 報償費 15 31 福祉施設苦情解決委員謝礼金 15
	8 旅費	140	1 旅費 140 1 費用弁償 30 3 一般職旅費 110
	10 需用費	86	1 消耗品費 86 1 消耗品費 55 2 図書費 31
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	304	2 負担金、補助及び交付金（その他） 304 8 バス借上料補助金 184 31 新座市遺族会補助金 120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				福祉の里 11人(1人) 長寿はつらつ課 20人 介護保険課 31人
		2 財産収入 1 寄附金 1	2,748	【福祉政策課】 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	24 積立金	2	2 積立金 (その他) 2 31 コブシ福祉基金積立金 1 32 コブシ福祉基金利子積立金 1
03 民生・児童委員業務 25,011 前年当初額 19,536	1 報酬 248	248	1 報酬 248 31 民生委員推薦会委員報酬 248
	8 旅費 149	149	1 旅費 149 1 費用弁償 37 3 一般職旅費 112
	18 負担金、補助及び交付金 24,614	24,614	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 24,614 8 バス借上料補助金 972 31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 3,461 32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金 20,181
04 更生保護 1,458 前年当初額 1,283	8 旅費 38	38	1 旅費 38 3 一般職旅費 38
	18 負担金、補助及び交付金 1,420	1,420	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 1,420 8 バス借上料補助金 157 31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 1,163 32 朝霞地区保護司会新座支部補助金 100
05 社会福祉協議会補助 113,841 前年当初額 115,453	18 負担金、補助及び交付金 113,841	113,841	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 113,841 31 新座市社会福祉協議会補助金 113,841
06 福祉フェスティバル補助 770 前年当初額 0	18 負担金、補助及び交付金 770	770	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 770 31 福祉フェスティバル実行委員会補助金 770



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
14,175 県支出金			10,836	<b>【福祉政策課】</b> 厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、活動経費の助成を行う。 定数 217人 (1) 民生・児童委員 204人 (2) 主任児童委員 13人
			1,458	<b>【福祉政策課】</b> 犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。 朝霞地区保護司会新座支部 (1) 会員数 29人（令和3年10月1日現在） (2) 任期 2年（再任可能・任命時点で75歳まで（原則））
		2,881 繰入金	110,960	<b>【福祉政策課】</b> 地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。
		770 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。 開催予定日 令和4年6月11日（土）

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
07 地域支え合いボランティア補助 前年当初額	48 24	18 負担金、補助及び交付金	48 48
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 地域支え合いボランティア補助金
08 地域福祉計画 前年当初額	1,772 2,376	1 報酬	420 420
			31 地域福祉計画推進委員会委員報酬
		7 報償費	45 45
			1 報償費 2 協力者謝礼金
		8 旅費	64 64
			1 旅費 1 費用弁償
		12 委託料	1,243 1,243
			3 委託料（その他） 32 地域福祉計画作成委託料
09 生活支援体制整備 前年当初額	24,769 24,707	1 報酬	19,980 19,980
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	3,783 3,783
			1 職員手当等 19 会計年度任用職員期末手当
		8 旅費	567 567
			1 旅費 1 費用弁償 3 一般職旅費
		10 需用費	79 79
			1 消耗品費 1 消耗品費
		12 委託料	360 360
			3 委託料（その他） 1 会計年度任用職員健康診断委託料 10 パンフレット等作成委託料
10 福祉相談 前年当初額	2,166 0	1 報酬	2,085 2,085
			1 報酬

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		48 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 新座市地域支え合いボランティア事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し、ボランティアの活動時間に応じて、1時間当たり200円を補助する。 利用時間数見込み 月20時間
		1,772 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 第4次新座市地域福祉計画等を策定するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、調査審議を行う。 新座市地域福祉計画推進委員会 1 委員定数 16人(非常勤特別職) 地域福祉活動団体の代表者 12人 関係機関の代表者 2人 学識経験者 2人 2 任期 2年(令和4、5年度) 3 開催回数 4回
		24,769 繰入金		<b>【福祉政策課】</b> 社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の4第5第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。 1 生活支援コーディネーターの配置 第1層 1人、第2層 6人 2 協議体の設置 第1層 1か所、第2層 6か所
			2,166	<b>【福祉政策課】</b> 複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			6 会計年度任用職員報酬	2,085	
	8 旅費	81	1 旅費	81	
			1 費用弁償	81	
11 中国残留邦人等支援 前年当初額	24,744 21,459	1 報酬	1,185	1 報酬	1,185
			6 会計年度任用職員報酬	1,185	
	8 旅費	69	1 旅費	69	
			1 費用弁償	69	
	10 需用費	68	1 消耗品費	68	
			1 消耗品費	68	
	11 役務費	15	8 手数料	15	
			31 医療審査手数料	11	
			32 介護報酬審査手数料	4	
	12 委託料	402	3 委託料（その他）	402	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6	
			31 中国残留邦人等支援システム運用 保守委託料	396	
	13 使用料及び 賃借料	676	1 使用料及び賃借料	676	
			6 事務機器借上料	676	
	19 扶助費	22,329	1 扶助費	22,329	
			31 生活扶助費	6,761	
			32 住宅扶助費	2,674	
			33 医療扶助費	11,434	
			34 介護扶助費	720	
			35 活動支援費	7	
			36 葬祭扶助費	212	
			37 配偶者支援金	521	
12 生活困窮者自立支援 前年当初額	45,985 40,465	1 報酬	15,598	1 報酬	15,598
			6 会計年度任用職員報酬	15,598	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				機関の窓口へつなぐ、福祉相談室を設置する。 1 福祉相談員 2人 2 相談日時 月、水、金曜日 午前9時～正午、午後1時～午後5時
17,425 国庫支出金			7,319	<b>【生活支援課】</b> 中国残留邦人等の置かれる特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。 1 対象世帯数 6世帯 2 対象者人数 9人 80歳～89歳 3人 70歳～79歳 6人
32,243 国庫支出金			13,742	<b>【生活支援課】</b> 生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るための包括的な支援を行う。 1 自立相談支援

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	3 職員手当等	3,301	1 職員手当等	3,301	
			19 会計年度任用職員期末手当	3,301	
	8 旅費	583	1 旅費	583	
			1 費用弁償	583	
	10 需用費	88	1 消耗品費	41	
			1 消耗品費	28	
			2 図書費	13	
			4 印刷製本費	47	
			1 印刷製本費	47	
	12 委託料	16,111	3 委託料（その他）	16,111	
1 会計年度任用職員健康診断委託料			33		
31 子どもの学習支援事業委託料			16,078		
19 扶助費	10,304	1 扶助費	10,304		
		31 住居確保給付金	10,304		
13 成年後見利用促進 前年当初額	259 0	7 報償費	119	1 報償費	119
				1 講師謝礼金	29
		2 協力者謝礼金	90		
		10 需用費	140	4 印刷製本費	140
				1 印刷製本費	140

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

<b>0002 障がい者福祉費</b>			<b>4,657,145</b>		
01 一般事務 前年当初額	40,906 28,371	1 報酬	5,504	1 報酬	5,504
				6 会計年度任用職員報酬	5,504

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口 に生活相談員を配置する。 生活相談員 3人</p> <p>2 就労支援 生活困窮者世帯等の就労を支援し、自立助長を促進するため、就労支援員 を配置する。 就労支援員 2人</p> <p>3 子どもの学習・生活支援 生活困窮者世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、日常 生活自立支援や養育、教育を支援する専門相談員を配置する。 また、子どもの学習支援事業による支援を行う。 子ども育成支援相談員 1人</p> <p>4 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対 し、住居確保給付金を支給する。</p>
			259	<p>【成年後見制度推進室】 成年後見制度の利用促進を図るため、周知・相談・計画策定等を実施する。</p>

484			40,422	<p>【障がい者福祉課】 障がい者福祉事務に係る共通事務経費等</p>
国庫支出金				
455				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	3 職員手当等	1,081	1 職員手当等	1,081
			19 会計年度任用職員期末手当	1,081
	8 旅費	482	1 旅費	482
			1 費用弁償	349
			3 一般職旅費	133
	10 需用費	657	1 消耗品費	554
			1 消耗品費	533
			2 図書費	21
			2 燃料費	103
			1 車両用等燃料費	103
	11 役務費	25	5 車両保険料	25
			1 車両保険料	25
	12 委託料	18,623	3 委託料（その他）	18,623
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	17	
		31 住民情報システム運用保守委託料	12,168	
		32 障がい者福祉システム改修委託料	6,438	
13 使用料及び賃借料	14,534	1 使用料及び賃借料	14,534	
		6 事務機器借上料	14,534	
02 障がい者就労支援センター運営	10,225	1 報酬	7,580	
前年当初額	9,980			
		6 会計年度任用職員報酬	7,580	
		3 職員手当等	1,598	
		1 職員手当等	1,598	
		19 会計年度任用職員期末手当	1,598	
		7 報償費	670	
		1 報償費	670	
		31 障がい者就労支援センター運営委員会出席謝礼金	70	
		32 障がい者職場実習奨励金	600	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要															
特定財源		その他																	
国県支出金	地方債																		
県支出金 29																			
			10,225	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。</p> <p>1 障がい者就労支援センター運営委員会議 (1) 参加者数 19人 (2) 開催予定回数 1回</p> <p>2 障がい者職場実習 (1) 庁舎内・外実習</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数(見込み)</th> <th>実習日数(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内メール</td> <td>1人</td> <td>243日(週5日)</td> </tr> <tr> <td>印刷・製本</td> <td>1人</td> <td>144日(週3日)</td> </tr> <tr> <td>図書清掃</td> <td>1人</td> <td>50日(週1日)</td> </tr> <tr> <td>使用済み切手整理作業</td> <td>1人</td> <td>50日(週1日)</td> </tr> </tbody> </table>		対象人数(見込み)	実習日数(見込み)	庁内メール	1人	243日(週5日)	印刷・製本	1人	144日(週3日)	図書清掃	1人	50日(週1日)	使用済み切手整理作業	1人	50日(週1日)
	対象人数(見込み)	実習日数(見込み)																	
庁内メール	1人	243日(週5日)																	
印刷・製本	1人	144日(週3日)																	
図書清掃	1人	50日(週1日)																	
使用済み切手整理作業	1人	50日(週1日)																	

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	307	1 旅費 307
			1 費用弁償 285
			3 一般職旅費 22
	10 需用費	8	1 消耗品費 8
			1 消耗品費 8
	11 役務費	40	7 その他の保険料 40
			1 傷害等保険料 40
	12 委託料	22	3 委託料（その他） 22
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 22	
03 医療費助成 309,154 前年当初額 308,758	1 報酬	6,120	1 報酬 6,120
			6 会計年度任用職員報酬 6,120
	3 職員手当等	1,298	1 職員手当等 1,298
			19 会計年度任用職員期末手当 1,298
	8 旅費	70	1 旅費 70
			1 費用弁償 70
	10 需用費	524	1 消耗品費 116
			1 消耗品費 116
			4 印刷製本費 408
			1 印刷製本費 408
	11 役務費	327	8 手数料 327
			31 重度心身障がい者医療費事務手数料 327
	12 委託料	1,511	3 委託料（その他） 1,511
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 22

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				大和田公民館雑草取り 及び館内清掃 3人(ふらっと) 12日(月1回) 大和田公民館図書清掃 1人(ふらっと) 49日(週1回) (2) 不要紙類回収作業実習 対象人数(見込み) 12人(くるみの木及びこぶしの森各6人) 実習日数(見込み) 51日(週1日) (3) 企業実習 実習日数(見込み) 16日 3 職場訪問等 訪問回数(見込み) 年間300回(職場巡回・定着支援等) 4 センター通信発行 年3回(6月・11月・3月)
134,810 県支出金			174,344	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者に対し、医療費等の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院等を受診した医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数(見込み) 68,787件 2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療(精神通院)の制度を利用する一部の者の精神科への通院に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数(見込み) 23,313件

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料 1,489
	19 扶助費	299,304	1 扶助費 299,304
			31 心身障がい者医療費 269,822
			32 精神障がい者通院医療費助成費 29,482
04 生活介助 46,343 前年当初額 46,804	7 報償費	8,275	1 報償費 8,275
			31 全身性障がい者介護人報償金 8,275
	11 役務費	64	7 その他の保険料 64
			2 公務災害等見舞金原資保険料 64
	18 負担金、補助及び交付金	37,528	2 負担金、補助及び交付金（その他） 37,528
			31 障がい児（者）生活サポート事業費補助金 37,528
	19 扶助費	476	1 扶助費 476
			31 障がい者移送サービス費助成費 476
05 施設入所委託 6,497 前年当初額 6,712	12 委託料	5,057	3 委託料（その他） 5,057
			31 重症心身障がい児（者）短期入所事業委託料 4,159
			32 生活ホーム入所委託料 898
	18 負担金、補助及び交付金	1,440	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,440
			31 レスパイトケア事業補助金 1,440

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
6,137 県支出金			40,206	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。</p> <p>1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。 (1) 介護人の派遣報酬 900円/時間 (2) 利用者数(見込み) 22人 (3) 延べ利用時間(見込み) 9,194時間</p> <p>2 生活サポート事業 在宅障がい児(者)の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス(介護者派遣、外出介助等)を受けた費用を助成する。 (1) 延べ利用者数(見込み) 3,096人 (2) 延べ利用時間(見込み) 15,849時間</p> <p>3 移送サービス事業 寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。 支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13,500円を限度とする。 (1) 利用者数(見込み) 4人 (2) 延べ利用回数(見込み) 47回</p>
1,168 県支出金			5,329	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 次の障がい者施設入所事業等を行う。</p> <p>1 重症心身障がい児(者)短期入所事業 心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。</p> <p>2 生活ホーム事業 家庭環境や住宅事情等の理由により、住宅の確保が困難な障がい者に住宅を提供し、社会的自立の助長を図ることを目的とする。 (1) 支給額 日額2,460円 (2) 利用者数(見込み) 1人</p> <p>3 レスパイトケア事業 在宅の超重症心身障がい児(者)を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部を補助する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
06 社会参加促進 前年当初額	40,391 38,526	10 需用費	216	4 印刷製本費	216	
			1 印刷製本費	216		
	18 負担金、補助及び交付金	60	2 負担金、補助及び交付金（その他）	60		
			31 福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	60		
19 扶助費	40,115	1 扶助費	40,115	1 扶助費	40,115	
			31 福祉タクシー助成費	8,585		
			32 自動車燃料購入費助成費	15,801		
			33 鉄道・バスICカード助成費	15,729		
07 団体支援 前年当初額	43,066 62,872	11 役務費	62	6 火災保険料	62	
			1 火災保険料	62		
	12 委託料	1,111	3 委託料（その他）	1,111	3 委託料（その他）	1,111
				31 建築設備等定期検査委託料	1,111	
	13 使用料及び賃借料	26,634	1 使用料及び賃借料	26,634	1 使用料及び賃借料	26,634
				11 土地建物借上料	26,634	
	18 負担金、補助及び交付金	15,259	2 負担金、補助及び交付金（その他）	15,259	2 負担金、補助及び交付金（その他）	15,259
				31 埼玉県障害者スポーツ協会負担金	89	
32 新座市障がい者団体等補助金				165		
33 障がい者通所施設体制強化補助金				15,000		
35 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金				5		
08 福祉手当支給 前年当初額	183,051 182,992	10 需用費	49	4 印刷製本費	49	
			1 印刷製本費	49		
	19 扶助費	183,002	1 扶助費	183,002	1 扶助費	183,002
				31 重度心身障がい者福祉手当	133,445	
32 重度障がい者福祉手当	49,557					

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			40,391	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者の積極的な社会参加を促すため、移動する費用の助成を行う。</p> <p>1 福祉タクシー利用券交付（事前交付）            交付人数（見込み） 859人            利用枚数（見込み） 13,583枚（初乗り相当額）</p> <p>2 自動車燃料購入費助成（償還払い）            交付人数（見込み） 1,323人</p> <p>3 鉄道・バスICカード助成（償還払い）            交付人数（見込み） 1,315人</p>
			43,066	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。</p> <p>1 埼玉県障害者スポーツ協会負担金</p> <p>2 新座市障がい者団体等補助金 6団体            新座市身体障害者福祉会、新座市聴覚障害者協会、新座市視覚障がい者友の会、特定非営利活動法人ふくしネットにいざ、新座市精神障害者家族会やすらぎの会、ふれあいピック実行委員会</p> <p>3 障がい者通所施設体制強化補助金 7事業所            けやきの家、こぶしの森、福祉工房さわらび、スワン工舎新座、くるみの木、アイズ、シンフォニー            令和4年度は、補助限度額の変更により、減額となった。</p> <p>4 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金</p>
69,834 国庫支出金	37,167 県支出金	32,667	113,217	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉手当を支給する。</p> <p>1 重度心身障がい者福祉手当（市制度） 延べ支給件数（見込み）            月額 5,000円 26,689件</p> <p>2 重度障がい者福祉手当（国制度） 延べ支給件数（見込み）            (1) 特別障がい者手当 月額 27,350円 1,368件            (2) 障がい児福祉手当 月額 14,880円 804件            (3) 経過的福祉手当 月額 14,880円 12件</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
09 手話通訳者派遣センター運営 前年当初額	9,162	1 報酬	4,754	1 報酬	4,754
	8,639		6 会計年度任用職員報酬	4,754	
		3 職員手当等	1,013	1 職員手当等	1,013
				19 会計年度任用職員期末手当	1,013
		7 報償費	2,579	1 報償費	2,579
				1 講師謝礼金	923
				2 協力者謝礼金	15
				31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金	25
				32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金	58
				33 登録手話通訳者謝礼金	1,558
	8 旅費	298	1 旅費	298	
			1 費用弁償	298	
	10 需用費	20	1 消耗品費	20	
			1 消耗品費	20	
	11 役務費	226	7 その他の保険料	28	
			2 公務災害等見舞金原資保険料	28	
			8 手数料	198	
			31 手話通訳者派遣手数料	198	
	12 委託料	192	3 委託料（その他）	192	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	24	
			31 登録手話通訳者健康診断委託料	168	
	18 負担金、補助及び交付金	80	2 負担金、補助及び交付金（その他）	80	
			5 研修会等負担金	70	
			31 全国手話言語市区長会負担金	10	
10 自立支援 前年当初額	2,904,569 2,596,860	1 報酬	8,043	1 報酬	8,043



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
3,876			5,286	<p><b>【障がい者福祉課】</b>  聴覚障がい者等への情報提供、生活支援及び自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。</p> <p>また、手話通訳者を養成するとともに登録手話通訳者の増員を図るため、手話通訳者養成講習会を開催する。</p> <p>1 手話通訳者  (1) 専任手話通訳者 2人  (2) 登録手話通訳者 14人</p> <p>2 延べ派遣人数(見込み) 328人</p> <p>3 派遣利用人数(見込み) 個人 21人  団体 14団体</p> <p>4 研修等  (1) 手話通訳者養成講習会 開催予定回数 48回  (2) 登録手話通訳者研修会等 開催予定回数 20回</p> <p>5 会議  (1) 新座市手話通訳者派遣運営連絡会議 開催予定回数 1回  (2) 新座市登録手話通訳者認定試験会議 開催予定回数 2回</p>
2,078,776			825,793	<p><b>【障がい者福祉課】</b>  障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			6 会計年度任用職員報酬	8,043
	3 職員手当等	1,705	1 職員手当等	1,705
			19 会計年度任用職員期末手当	1,705
	7 報償費	145	1 報償費	145
			31 障がい者相談員謝礼金	140
			32 育成医療認定謝礼金	5
	8 旅費	78	1 旅費	78
			1 費用弁償	78
	10 需用費	247	1 消耗品費	197
			1 消耗品費	197
			4 印刷製本費	50
			1 印刷製本費	50
	11 役務費	4	7 その他の保険料	4
			1 傷害等保険料	4
	12 委託料	2,417	3 委託料（その他）	2,417
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	27
			31 自立支援医療費等審査支払事務委託料	297
			32 介護給付費等審査支払事務委託料	2,093
	13 使用料及び賃借料	1,174	1 使用料及び賃借料	1,174
			1 通行料	150
			2 駐車場使用料	16
			6 事務機器借上料	57
			31 給付費審査集計システム使用料	951
	18 負担金、補助及び交付金	2,885,060	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,885,060
			31 介護給付・訓練等給付費等負担金	2,561,582
			32 自立支援医療費等負担金	269,413
			33 補装具費負担金	34,513

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
国庫支出金 1,358,739				<p>むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4） 支給件数（見込み）</p> <p>(1) 介護給付費負担 8,668件 (2) 訓練等給付費負担 6,801件 (3) 相談支援給付費負担 2,794件 (4) 自立支援医療費負担 5,521件 (5) 補装具費負担 307件 (6) 高額障がい福祉サービス費負担 222件 (7) 療養介護医療費負担 228件</p> <p>2 市単独事業等 利用者数・支給件数（見込み）</p> <p>(1) 共同生活援助事業費補助 12件 (2) 難聴児補聴器購入費補助 4人 (3) 居宅改善整備費助成 1件 (4) ファクシミリ利用料等助成 32人 (5) 日常生活用具（補助具）給付 525件 (6) 日常生活自立支援事業利用料助成 5人</p>
県支出金 720,037				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 高額障がい福祉サービス費負担金 1,811 35 共同生活援助事業費補助金 12 36 療養介護医療費負担金 17,433 37 難聴児補聴器購入費補助金 296
	19 扶助費	5,696	1 扶助費 5,696 31 居宅改善整備助成費 240 32 ファクシミリ利用料等助成費 576 34 日常生活用具（補助具）給付費 4,700 35 日常生活自立支援事業利用料助成費 180
11 地域生活支援 193,518 前年当初額 186,502	1 報酬	2,531	1 報酬 2,531 6 会計年度任用職員報酬 613 32 認定審査会委員報酬 1,918
	7 報償費	3,244	1 報償費 3,244 1 講師謝礼金 204 3 保育謝礼金 72 31 成年後見人謝礼金 2,688 32 要約筆記者派遣等謝礼金 280
	8 旅費	162	1 旅費 162 1 費用弁償 162
	10 需用費	25	1 消耗品費 9 1 消耗品費 9 4 印刷製本費 16 1 印刷製本費 16
	11 役務費	1,933	7 その他の保険料 12 1 傷害等保険料 12 8 手数料 1,921 31 成年後見制度審判申立手数料 97 32 審査事務手数料 1,824

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
71,143			122,375	<p><b>【障がい者福祉課】</b></p> <p>障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。</p> <p>なお、令和4年度は発達障がい児及び家族支援事業として、ペアレントプログラム講習を新たに実施する。</p> <p>1 成年後見制度利用支援事業</p> <p>(1) 報酬等助成件数(見込み) 8件</p> <p>(2) 審判申立件数(見込み) 2件</p> <p>2 相談支援事業</p> <p>基幹相談支援事業委託 2事業所</p> <p>3 意思疎通支援事業</p> <p>要約筆記者等派遣人数(見込み) 85人</p> <p>4 日常生活用具給付事業</p> <p>給付件数(見込み) 4,313件</p> <p>5 移動支援事業</p> <p>延べ利用者数(見込み) 1,430人</p> <p>6 地域活動支援センター事業</p> <p>事業所数 3事業所</p> <p>7 市町村任意事業 利用回数・給付件数(見込み)</p> <p>(1) 日中一時支援事業 438回</p> <p>(2) 巡回入浴サービス事業 281回</p> <p>(3) 更生訓練費支給事業 695件</p>
国庫支出金 44,057				
県支出金 27,086				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	24,752	3 委託料（その他） 24,752	
			31 意思疎通支援事業委託料 360 33 巡回入浴援護委託料 3,302 34 相談支援事業委託料 20,994 35 認定調査委託料 96	
	18 負担金、補助及び交付金	156,170	2 負担金、補助及び交付金（その他） 156,170	
			31 日常生活用具給付事業負担金 43,944 32 移動支援事業負担金 54,757 35 地域活動支援センター事業補助金 56,500 37 日中一時支援事業負担金 969	
	19 扶助費	4,701	1 扶助費 4,701	
			31 更生訓練費 4,701	
12 障がい児通所支援 前年当初額	840,546 623,827	12 委託料	1,195	3 委託料（その他） 1,195
				31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料 1,195
		18 負担金、補助及び交付金	839,351	2 負担金、補助及び交付金（その他） 839,351
				31 障がい児通所給付費負担金 837,353 32 高額障がい児通所給付費負担金 112 33 障がい児通所支援措置費負担金 1,886
13 障がい者施策委員会 ・地域自立支援協議会 前年当初額	1,028 257	1 報酬	866	1 報酬 866
				31 障がい者施策委員会委員報酬 446 32 地域自立支援協議会委員報酬 420
		7 報償費	26	1 報償費 26
				31 障がい者施策委員会出席謝礼金 26
		8 旅費	136	1 旅費 136
				1 費用弁償 136
14 障がい者基本計画等 策定 前年当初額	5,605 0	7 報償費	6	1 報償費 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
629,512 国庫支出金 419,675 県支出金 209,837			211,034	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。 対象事業及び支給件数（見込み）（市負担率1/4） (1) 児童発達支援 3,260件 (2) 放課後等デイサービス 4,396件 (3) 障がい児相談支援 2,034件 (4) 保育所等訪問支援 264件 (5) 高額障がい児通所給付費負担 66件
			1,028	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、障がい者施策委員会を開催する。また、障がい者等への支援体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を運営する。 1 障がい者施策委員会 (1) 委員数 22人 (2) 開催予定回数 4回 2 地域自立支援協議会 (1) 委員数 20人 (2) 開催予定回数 4回
			5,605	<b>【障がい者福祉課】</b> 令和5年度に策定する第6次新座市障がい者基本計画、第7期新座市障がい福祉計画及び第3期新座市障がい児福祉計画に係るアンケート調査を実施する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	5,599	3 委託料（その他） 5,599
			31 障がい者基本計画等アンケート調査実施委託料 5,599
15 朝霞地区一部事務組合負担金	23,084	18 負担金、補助及び交付金	23,084
前年当初額	20,150	2 負担金、補助及び交付金（その他）	23,084
			31 朝霞地区一部事務組合負担金 23,084

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

0003 老人福祉費			87,730
01 一般事務	25,423	1 報酬	12,779
前年当初額	22,776		
			1 報酬 12,779
			6 会計年度任用職員報酬 12,779
		3 職員手当等	2,506
			1 職員手当等 2,506
			19 会計年度任用職員期末手当 2,506
		8 旅費	828
			1 旅費 828
			1 費用弁償 739
			3 一般職旅費 89
		10 需用費	468
			1 消耗品費 232
			1 消耗品費 232
			2 燃料費 128
			1 車両用等燃料費 128
			4 印刷製本費 82
			1 印刷製本費 82
			5 光熱水費 26



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,084	<b>【障がい者福祉課】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%

			25,423	<b>【長寿はつらつ課】</b> 老人福祉事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	--------------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 上下水道使用料 19 2 電気料 7
	11 役務費	87	5 車両保険料 34 1 車両保険料 34 8 手数料 53 31 廃棄物処理手数料 11 32 開錠手数料 42
	12 委託料	3,999	3 委託料（その他） 3,999 1 会計年度任用職員健康診断委託料 44 31 住民情報システム運用保守委託料 3,955
	13 使用料及び賃借料	4,756	1 使用料及び賃借料 4,756 1 通行料 20 2 駐車場使用料 12 6 事務機器借上料 4,724
02 敬老祝金支給 323 前年当初額 383	10 需用費	3	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3
	19 扶助費	320	1 扶助費 320 31 市敬老祝金 320
03 高齢者住宅管理 6,705 前年当初額 6,781	10 需用費	77	5 光熱水費 27 2 電気料 27 9 修繕料（施設） 50 1 施設修繕料 50
	12 委託料	388	3 委託料（その他） 388 31 施設維持管理委託料 388
	13 使用料及び賃借料	6,240	1 使用料及び賃借料 6,240 11 土地建物借上料 6,240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			323	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、その年の9月15日現在において本市に住民登録のある方で、当該年度に100歳（百寿）を迎える方を対象に敬老祝金を支給する。</p> <p>(1) 支給額 1万円</p> <p>(2) 支給人数（見込み） 32人</p>
		3,304 使用料及び 手数料	3,401	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（65歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。</p> <p>長寿荘（西堀一丁目） 8戸</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 老人クラブ活動支援 前年当初額	4,900 3,635	18 負担金、補助及び交付金	4,900
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,900
			8 バス借上料補助金 95
			31 老人クラブ連合会補助金 4,805
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	12,205 1,145	10 需用費	1,114
			1 消耗品費 358
			1 消耗品費 358
			2 燃料費 293
			2 施設用燃料費 293
			5 光熱水費 63
			1 上下水道使用料 63
			9 修繕料（施設） 250
			1 施設修繕料 250
			10 修繕料（物品） 150
			1 物品修繕料 150
		11 役務費	898
			1 通信運搬費 631
			1 電話料 192
			2 通信運搬費 439
			7 その他の保険料 267
			1 傷害等保険料 267
		12 委託料	8,917
			3 委託料（その他） 8,917
			8 清掃委託料 393
			9 施設等警備委託料 106
			31 施設管理委託料 7,632
			32 自動ドア保守委託料 583
			33 GHP点検保守委託料 134
			34 一般廃棄物収集運搬処理委託料 57
			35 消防設備保守点検委託料 12

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
534 県支出金			4,366	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。</p> <p>1 団体数 38クラブ 2 会員数 1,636人(令和3年10月1日現在)</p>
			12,205	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を開設する。</p> <p>令和4年度は、週4日を公益社団法人新座市シルバー人材センターに管理を委託することから、増額となった。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び賃借料	784	1 使用料及び賃借料 784	
			5 テレビ受信料 107	
			6 事務機器借上料 677	
	14 工事請負費	192	4 工事請負費（その他） 192	
			31 LAN配線工事費 192	
	18 負担金、補助及び交付金	300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 300	
31 新堀高齢者いきいき広場電気料負担金 300				
06 シルバー人材センター支援 前年当初額	18,143 18,736	11 役務費 11	6 火災保険料 11	
			1 火災保険料 11	
	12 委託料	110	3 委託料（その他） 110	
			31 建築設備等定期検査委託料 110	
	18 負担金、補助及び交付金	18,022	2 負担金、補助及び交付金（その他） 18,022	
			31 シルバー人材センター助成金 18,022	
07 介護予防促進 前年当初額	19,558 15,534	11 役務費 6,963	1 通信運搬費 6,963	
			2 通信運搬費 6,963	
	12 委託料	12,595	3 委託料（その他） 12,595	
			31 介護予防普及啓発事業委託料 12,595	
	08 介護事業者等適正化支援 前年当初額	473 401	7 報償費 350	1 報償費 350
				31 専門職等謝礼金 350
12 委託料 123		3 委託料（その他） 123		
			31 介護事業者等研修委託料 123	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			18,143	<p><b>【長寿はつらつ課】</b>            定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。            会員数 2,028人(令和3年3月31日現在)</p>
		19,558 繰入金		<p><b>【介護保険課】</b>            介護予防を促進していくため、現在実施している事業の拡充及び新規事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>オンライン介護予防教室              自宅で健康づくりに励むことができるよう、オンライン端末を活用した介護予防教室を実施する。</li> <li>介護予防教室              健康体操等のプログラムを市内公共施設で実施し、介護予防の重要性の普及啓発及び地域における健康づくり活動を推進する。</li> <li>地域活動マップ              高齢者の社会参加活動を促進することを目的として、地域活動団体を掲載したマップを作成し、広く周知するために、市内高齢者世帯に郵送する。</li> </ol>
		473 繰入金		<p><b>【介護保険課】</b>            リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
<b>0004 老人保護費</b>			<b>2,085,429</b>	
01 老人ホーム入所 前年当初額	41,618 42,197	7 報償費	15 1 報償費 15	
			31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金 15	
		12 委託料	41,603	3 委託料 (その他) 41,603
			31 老人ホーム入所委託料 41,603	
02 高齢者虐待等緊急ショートステイ 前年当初額	237 142	12 委託料	237 3 委託料 (その他) 237	
			31 高齢者虐待等緊急ショートステイ事業委託料 237	
03 緊急連絡システム 前年当初額	38,809 35,109	12 委託料	18,769 3 委託料 (その他) 18,769	
			31 緊急連絡システム運用保守委託料 18,769	
		13 使用料及び賃借料	19,964	1 使用料及び賃借料 19,964
				31 緊急連絡システム借上料 19,964
		18 負担金、補助及び交付金	76	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 76
31 緊急連絡用電話料負担金 76				
04 配食サービス 前年当初額	35,584 32,998	12 委託料	35,584 3 委託料 (その他) 35,584	
			31 配食サービス委託料 35,584	
05 寝具乾燥サービス 前年当初額	578 550	12 委託料	578 3 委託料 (その他) 578	
			31 寝具乾燥委託料 578	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		9,000 分担金及び 負担金	32,618	<b>【長寿はつらつ課】</b> 自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。 1 老人ホーム入所判定委員会 (1) 委員数 5人（保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員） (2) 開催予定回数 1回 2 入所者数（見込み） 養護老人ホーム 20人 特別養護老人ホーム 1人
			237	<b>【長寿はつらつ課】</b> 原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、(1)又は(2)に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。 (1) 養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 (2) 認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者 利用日数上限 原則7日 利用者数（見込み） 2人
			38,809	<b>【長寿はつらつ課】</b> 65歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防本部指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅に設置する。 設置台数（見込み） 既設分 1,850台 新設分 50台
			35,584	<b>【長寿はつらつ課】</b> おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 配食個数（見込み） 106,107個
			578	<b>【長寿はつらつ課】</b> おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。 回数 毎月1回（6月及び2月は2回、8月は実施しない。）

3款 民生費

3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
06 高齢者おむつ等給付 前年当初額	77,671 72,758	19 扶助費	77,671	1 扶助費 77,671 31 高齢者おむつ等給付扶助費 77,671
07 重度要介護高齢者手当 前年当初額	23,280 26,603	19 扶助費	23,280	1 扶助費 23,280 31 重度要介護高齢者手当 23,280
08 高齢者移送サービス 前年当初額	1,778 1,281	19 扶助費	1,778	1 扶助費 1,778 31 高齢者移送サービス費助成費 1,778
09 訪問理美容サービス 前年当初額	374 366	19 扶助費	374	1 扶助費 374 31 訪問理美容サービス費助成費 374
10 高齢者入浴扶助 前年当初額	143 166	19 扶助費	143	1 扶助費 143 31 高齢者入浴扶助費 143
11 日常生活自立支援事業利用料助成 前年当初額	80 277	19 扶助費	80	1 扶助費 80 31 日常生活自立支援事業利用料助成費 80
12 避難行動要支援者支援 前年当初額	1,406 3,885	10 需用費	93	1 消耗品費 93 1 消耗品費 93

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			77,671	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行う。</p> <p>件数（実人数見込み） おむつ等 1,707人</p>
			23,280	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>65歳以上の要介護4又は5に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年3回（4月・8月・12月）、月額5,000円の重度要介護高齢者手当を支給する。</p> <p>支給件数（見込み） 延べ1,296件</p>
			1,778	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>介護保険施設に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する（ただし、車椅子の場合は、介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送に限る。）。</p> <p>助成件数（見込み） 278件</p>
			374	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費（散髪代を除く。）を市が負担する。</p> <p>助成件数（見込み） 187件</p>
			143	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券（年間52枚を限度）を交付する。</p> <p>県内浴場延べ件数（見込み） 261回 都内浴場延べ件数（見込み） 52回</p>
			80	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的な金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の9割を助成する。</p> <p>利用者数（見込み） 4人</p>
			1,406	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者及び地域支援者の情報を登録・管理する避難行動要支援者支援システムを運用する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	900	3 委託料（その他） 900
			31 避難行動要支援者支援システム運用保守委託料 900
	13 使用料及び賃借料	413	1 使用料及び賃借料 413
			6 事務機器借上料 413
13 介護保険利用負担軽減	2 18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1
前年当初額	2		31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 1
	19 扶助費	1	1 扶助費 1
			31 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 1
14 高齢者福祉施設整備費補助	18 負担金、補助及び交付金	125,514	2 負担金、補助及び交付金（その他） 125,514
前年当初額			31 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 125,514
15 介護保険事業特別会計繰出金	27 繰出金	1,738,355	1 繰出金 1,738,355
前年当初額			31 介護給付費繰出金 1,353,161
			32 介護認定事務費繰出金 114,960
			33 一般事務費繰出金 69,141
			34 低所得者保険料軽減負担金繰出金 122,330
			35 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 26,888
			36 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 51,874
			37 過年度低所得者保険料軽減負担金繰出金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
2 県支出金				<p>【介護保険課】 介護保険利用者負担額の軽減を図る。</p> <p>1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、その軽減額の補助を行う（県補助3/4）。</p> <p>2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当（生活保護相当）として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う（県補助3/4）。</p>
125,514 県支出金				<p>【介護保険課】 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和4年度に移転を予定している認知症高齢者グループホーム（1施設）及び公募等により選定した民間事業者が新設を予定している地域密着型サービス施設等（4施設）の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。</p>
91,746 国庫支出金 61,164 県支出金 30,582			1,646,609	<p>【介護保険課】 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者（第1段階及び第2段階）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県1/4、市1/4）。</p> <p>事業費負担率 （1）介護給付費 12.5% （2）地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）12.5% （3）地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）19.25%</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
<b>0005 後期高齢者医療費</b>			<b>2, 162, 322</b>		
01 一般事務 前年当初額	15, 313 14, 614	10 需用費	1 消耗品費 382		
			1 消耗品費 351		
			2 図書費 31		
			4 印刷製本費 1, 246		
					1 印刷製本費 1, 246
		11 役務費	418	8 手数料	7 口座振替手数料 327
					10 郵便払込手数料 73
					31 口座振替加入促進手数料 10
					32 預貯金等調査及び照会手数料 1
					33 口座振替受付サービス登録手数料 6
34 手形交換手数料 1					
12 委託料	8, 397	3 委託料（その他）	31 住民情報システム運用保守委託料 8, 397		
13 使用料及び賃借料	4, 870	1 使用料及び賃借料	6 事務機器借上料 4, 870		
02 後期高齢者医療電算事務 前年当初額	3, 323 6, 982	12 委託料	3 委託料（その他） 3, 323		
			31 後期高齢者保健事業等委託料 2, 527		
			33 コンビニエンスストア取納取扱委託料 796		
03 高齢者保健事業 前年当初額	4, 315 4, 065	1 報酬	1 報酬 2, 727		
			6 会計年度任用職員報酬 2, 727		
		3 職員手当等	581	1 職員手当等 581	
				19 会計年度任用職員期末手当 581	
		7 報償費	20	1 報償費 20	
				1 講師謝礼金 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			15,313	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事務に係る共回事務経費等
			3,323	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
		4,183 諸取入	132	【長寿はつらつ課】 高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。 1 健診結果等の分析、支援対象者の把握 2 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） （1）低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防の取組 （2）重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導 （3）高齢者実態調査（健康状態不明者） 3 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	25	1 旅費 25
			1 費用弁償 25
	10 需用費	56	1 消耗品費 56
			1 消耗品費 50
			2 図書費 6
	12 委託料	906	3 委託料（その他） 906
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 人間ドックデータ入力委託料 152
			32 重複類回受診者・重複投薬者訪問指導委託料 748
04 保養施設利用補助金 1,020 前年当初額 958	18 負担金、補助及び交付金	1,020	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,020
			31 保養施設利用補助金 1,020
05 健診費補助金 100,123 前年当初額 93,957	18 負担金、補助及び交付金	100,123	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100,123
			31 健診費補助金 100,123
06 人間ドック受診料補助金 32,706 前年当初額 32,201	18 負担金、補助及び交付金	32,706	2 負担金、補助及び交付金（その他） 32,706
			31 人間ドック受診料補助金 32,706
07 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 43,147 前年当初額 41,431	18 負担金、補助及び交付金	43,147	2 負担金、補助及び交付金（その他） 43,147
			31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 43,147
08 療養給付費負担金 1,570,993 前年当初額 1,527,023	18 負担金、補助及び交付金	1,570,993	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,570,993
			31 療養給付費負担金 1,570,993
09 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 391,382 前年当初額 331,453	27 繰出金	391,382	1 繰出金 391,382
			31 保険基盤安定繰出金 391,382



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,020	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。 助成件数（見込み） 510件
		73,937 諸収入	26,186	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。 受診者数（見込み） 7,388人
		12,712 諸収入	19,994	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 受診者数（見込み） 908人
			43,147	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
			1,570,993	【長寿はつらつ課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12
293,536 県支出金			97,846	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 老人福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0006 老人福祉センター費</b>			<b>100,806</b>
01 老人福祉センター・ 第二老人福祉センタ ー運営管理 前年当初額 90,390	10 需用費	909	1 消耗品費 559
			1 消耗品費 559
			4 印刷製本費 50
			1 印刷製本費 50
			9 修繕料（施設） 300
			1 施設修繕料 300
			11 役務費 70
			6 火災保険料 70
			1 火災保険料 70
			12 委託料 89,191
3 委託料（その他） 89,191			
			9 施設等警備委託料 304
			31 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料 88,887
13 使用料及び賃借料 8,279		1 使用料及び賃借料 8,279	
		8 空調機借上料 3,308	
		11 土地建物借上料 3,840	
		31 温水器借上料 1,131	
02 福祉の里老人福祉センター運営 前年当初額 2,114	7 報償費 20	20	1 報償費 20
			1 講師謝礼金 20
	10 需用費 116	116	1 消耗品費 17
			1 消耗品費 17
			3 食糧費 99
			1 食糧費 99
	12 委託料 2,221	2,221	3 委託料（その他） 2,221
			31 福祉の里老人福祉センター受付等委託料 2,221

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		154 使用料及び 手数料	98,295	<b>【長寿はつらつ課】</b> 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
		1 使用料及び 手数料	2,356	<b>【長寿はつらつ課】</b> 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0007 障がい福祉・老人デイサービスセンター費			116,105
01 一般事務	26,323	10 需用費	25,294
前年当初額	26,429		
			1 消耗品費 1,290
			1 消耗品費 1,290
			2 燃料費 2,207
			1 車両用等燃料費 71
			2 施設用燃料費 2,136
			5 光熱水費 17,256
			1 上下水道使用料 2,414
			2 電気料 14,842
			6 賄材料費 1,635
			1 賄材料費 1,635
			9 修繕料（施設） 2,776
			1 施設修繕料 2,776
			10 修繕料（物品） 130
			1 物品修繕料 130
		11 役務費	943
			1 通信運搬費 619
			1 電話料 526
			2 通信運搬費 93
			5 車両保険料 34
			1 車両保険料 34
			6 火災保険料 103
			1 火災保険料 103
			7 その他の保険料 165
			1 傷害等保険料 165
			8 手数料 22

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		1,654 諸収入	24,669	【障がい者福祉センター】 障がい福祉・老人デイサービスセンター事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			13 冷水器水質検査手数料	22
	13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料	86
			10 清掃用具借上料	86
02 障がい福祉・老人デイサービスセンター 運営管理	1 報酬	18,751	1 報酬	18,751
前年当初額			6 会計年度任用職員報酬	18,751
	3 職員手当等	4,745	1 職員手当等	4,745
			19 会計年度任用職員期末手当	4,745
	7 報償費	1,677	1 報償費	1,677
			1 講師謝礼金	1,677
	8 旅費	250	1 旅費	250
			1 費用弁償	247
			3 一般職旅費	3
	10 需用費	55	4 印刷製本費	55
			1 印刷製本費	55
	11 役務費	405	8 手数料	405
			1 洗濯手数料	49
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料	19
			9 ピアノ調律手数料	9
			14 検便手数料	13
			31 浴槽水水質検査手数料	40
			32 ろ過装置配管洗浄手数料	275
	12 委託料	63,298	3 委託料（その他）	63,298
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	46
			8 清掃委託料	10,878
			9 施設等警備委託料	212
			31 送迎自動車運行委託料	19,821
			32 給食調理委託料	5,782
			33 総合管理委託料	16,544
			34 自家用電気工作物保守委託料	607
			35 エレベーター保守委託料	898

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10,524 分担金及び 負担金 1,950 使用料及び 手数料 851 諸収入 7,723	79,258	<p><b>【障がい者福祉センター】</b></p> <p>障がい者福祉センター及び老人デイサービスセンターに係る運営管理費等 障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練及び入浴や給食などの障がい者地域活動支援センター事業を行う。</p> <p>また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。</p> <p>老人デイサービスセンターでは、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、日常動作訓練や入浴、食事などの介護福祉サービスを提供し、心身機能の維持向上を図る。</p> <p>なお、老人デイサービスセンターは令和4年6月末で廃止する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			36 自動ドア保守委託料 177 37 ろ過装置保守委託料 487 39 自動給茶機保守委託料 39 40 介助用リフト保守点検委託料 57 41 植栽管理委託料 796 42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 528 43 特殊浴槽保守点検委託料 57 44 建築設備等定期検査委託料 770 46 消防設備保守点検委託料 308 47 電気設備微量PCB混入調査委託料 66 48 中央監視システム運用保守委託料 5,225
	13 使用料及び賃借料	600	1 使用料及び賃借料 600 6 事務機器借上料 375 7 設備機器借上料 225
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 施設事故による医療費等賠償金 1

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

0008 行旅病人及び死亡人取扱費			600
01 職員人件費 20 前年当初額 20	3 職員手当等	20	1 職員手当等 20 10 特殊勤務手当 20
02 行旅病人及び死亡人取扱事務 580 前年当初額 580	10 需用費	4	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4
	11 役務費	17	3 広告料 17 1 広告料 17
	12 委託料	259	3 委託料（その他） 259 31 火葬委託料 209 32 死体検案書作成委託料 50



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			20	【人事課】 行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当
		575 諸収入	5	【生活支援課】 行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときは、市でその救護等を行う。 なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	19 扶助費	300	1 扶助費	300
			31 救護費	300

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

9 目 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費

0009 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費				13,846	
01 職員人件費	150	3 職員手当等	150	1 職員手当等	150
前年当初額	0			11 超過勤務手当	150
02 一般事務	1,696	1 報酬	1,121	1 報酬	1,121
前年当初額	0			6 会計年度任用職員報酬	1,121
		3 職員手当等	297	1 職員手当等	297
				19 会計年度任用職員期末手当	297
		8 旅費	54	1 旅費	54
				1 費用弁償	54
		10 需用費	100	1 消耗品費	100
				1 消耗品費	100
		11 役務費	124	1 通信運搬費	47
				2 通信運搬費	47
				8 手数料	77
				31 口座振込手数料	77
03 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付	12,000	18 負担金、補助及び交付金	12,000	2 負担金、補助及び交付金（その他）	12,000
前年当初額	0			31 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	12,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			

150 国庫支出金				【人事課】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務に係る超過勤務手当
1,696 国庫支出金				【生活支援課】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務に係る共通事務経費等
12,000 国庫支出金				【生活支援課】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。（令和4年3月31日まで申請期限延長） 1 対象者 特例貸付について、総合支援資金の再貸付まで借り終わった世帯等で、一定の収入要件、資産要件、求職活動要件等の条件を満たすもの（生活保護世帯）

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

9 目 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

0001 国民年金事務費			46,661		
01 職員人件費	34,999	2 給料	17,026	1 給料	17,026
前年当初額	36,632			2 職員給料	17,026
		3 職員手当等	10,622	1 職員手当等	10,622
				4 管理職手当	600
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	120
				7 地域手当	1,775
				8 住居手当	384
				9 通勤手当	381
				11 超過勤務手当	54
				12 期末手当	4,170
				13 勤勉手当	3,120
		4 共済費	7,351	1 共済費	7,351
				3 職員共済組合負担金	7,296
				4 職員共済組合事務費	55
02 国民年金事務	11,662	1 報酬	4,868	1 報酬	4,868
前年当初額	11,337			6 会計年度任用職員報酬	4,868
		3 職員手当等	1,025	1 職員手当等	1,025
				19 会計年度任用職員期末手当	1,025
		8 旅費	28	1 旅費	28

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				帯を除く。) 2 対象世帯数(見込み) 40世帯 3 支給額(月額) (1) 単身世帯 6万円 (2) 2人世帯 8万円 (3) 3人以上世帯 10万円 4 支給期間 3か月間

34,999 国庫支出金				<b>【人事課】</b> 国保年金課 5人
11,268 国庫支出金			394	<b>【国保年金課】</b> 国民年金事務に係る共通事務経費等 国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして(老齢基礎年金)、障がいの状態になったとき(障害基礎年金)、死亡したとき(遺族基礎年金)、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。 市では、第1号被保険者(日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など)となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 25 3 一般職旅費 3
	10 需用費	857	1 消耗品費 857 1 消耗品費 781 2 図書費 76
	12 委託料	2,147	3 委託料（その他） 2,147 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 32 住民情報システム運用保守委託料 2,130
	13 使用料及び賃借料	2,737	1 使用料及び賃借料 2,737 6 事務機器借上料 2,737

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

0001 国民健康保険事業費			1,034,288
01 職員人件費 128,094 前年当初額 132,230	2 給料	64,840	1 給料 64,840 2 職員給料 64,840
	3 職員手当等	40,719	1 職員手当等 40,719 4 管理職手当 480 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 540 7 地域手当 6,586 8 住居手当 2,394 9 通勤手当 1,740 11 超過勤務手当 2,306 12 期末手当 15,257 13 勤勉手当 11,398
	4 共済費	22,535	1 共済費 22,535 3 職員共済組合負担金 22,296 4 職員共済組合事務費 239

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 第1号被保険者 20,556人 2 国民年金適用件数 6,261件 (令和3年3月31日現在)

			128,094	【人事課】 国保年金課 22人

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
02 国民健康保険事務 前年当初額	89,945 78,100	1 報酬	31,269	
			31,269	
			1 報酬	31,269
			6 会計年度任用職員報酬	31,269
		3 職員手当等	6,582	
			1 職員手当等	6,582
			19 会計年度任用職員期末手当	6,582
		8 旅費	1,320	
			1 旅費	1,320
			1 費用弁償	1,274
			3 一般職旅費	46
		10 需用費	1,051	
			1 消耗品費	991
			1 消耗品費	991
			2 燃料費	30
			1 車両用等燃料費	30
			10 修繕料（物品）	30
			1 物品修繕料	30
		11 役務費	179	
			1 通信運搬費	164
			2 通信運搬費	164
			5 車両保険料	15
			1 車両保険料	15
		12 委託料	35,944	
			3 委託料（その他）	35,944
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	103
			31 診療報酬明細書確認事務等委託料	15,332
			32 第三者行為求償事務委託料	637
			33 国保事業報告システム運用保守委託料	220
			34 特定健診等受診者データ登録委託料	1,106
			35 特定健診等データ管理委託料	1,008
			37 人間ドック検診等データ入力委託料	242
			38 住民情報システム運用保守委託料	17,296



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			89,945	<p>【国保年金課】</p> <p>国民健康保険事務に係る共通事務経費等</p> <p>国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。</p> <p>1 平均一般被保険者数（見込み） 32,870人</p> <p>2 平均世帯数（見込み） 22,348世帯</p>

3款 民生費

3款 民生費

3項 国民健康保険事業費

1目 国民健康保険事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	12,280	1 使用料及び賃借料 12,280
			6 事務機器借上料 12,280
	17 備品購入費	1,320	1 備品購入費（資産形成） 1,320
			1 備品購入費 1,320
03 国民健康保険事業特別会計繰出金 前年当初額	27 繰出金	816,249 1,073,775	1 繰出金 816,249 31 保険基盤安定繰出金 544,720 32 未就学児均等割保険料繰出金 10,240 33 出産育児一時金繰出金 33,600 34 財政安定化支援事業繰出金 1 35 事務費繰出金 27,688 36 国民健康保険事業特別会計繰出金 200,000

3款 民生費

4項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

0001 児童福祉総務費			3,284,802
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	83,467	1 給料 83,467
			2 職員給料 83,467
	3 職員手当等	56,109	1 職員手当等 56,109
			4 管理職手当 2,640
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2,100
			7 地域手当 8,821
			8 住居手当 1,674
			9 通勤手当 2,171
			10 特殊勤務手当 168
			11 超過勤務手当 3,045
			12 期末手当 20,436
			13 勤勉手当 15,036

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
416,219 国庫支出金 121,745 県支出金 294,474			400,030	<b>【国保年金課】</b> 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3及び同法附則第24条の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 未就学児均等割保険料繰出金（未就学児に係る均等割の5割軽減額分） 3 出産育児一時金繰出金（国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る一般会計繰出しに要する経費） 4 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 5 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費） 6 国民健康保険事業特別会計繰出金（国民健康保険事業特別会計の健全化のための経費）

			170,560	<b>【人事課】</b> こども支援課 12人 こども給付課 10人
--	--	--	---------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	4 共済費	30,984	1 共済費	30,984
			3 職員共済組合負担金	30,745
			4 職員共済組合事務費	239
02 一般事務 318 前年当初額 506	8 旅費	5	1 旅費	5
			3 一般職旅費	5
	10 需用費	310	1 消耗品費	29
			1 消耗品費	29
			4 印刷製本費	281
			1 印刷製本費	281
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料	3
			2 駐車場使用料	3
03 こども医療費助成 623,767 前年当初額 622,676	1 報酬	11,158	1 報酬	11,158
			6 会計年度任用職員報酬	11,158
	3 職員手当等	2,359	1 職員手当等	2,359
			19 会計年度任用職員期末手当	2,359
	8 旅費	442	1 旅費	442
			1 費用弁償	442
	10 需用費	309	1 消耗品費	195
			1 消耗品費	195
			4 印刷製本費	114
			1 印刷製本費	114
	11 役務費	507	8 手数料	507
			31 こども医療費申請手数料	507
	12 委託料	20,980	3 委託料（その他）	20,980

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			318	【こども給付課】 児童福祉総務事務に係る共通事務経費等
78,071 県支出金			545,696	【こども給付課】 子どもに対する医療費（保険診療分）の自己負担分を支給する。 1 支給対象年齢 中学3年生まで（入院のみ高校3年生まで） 2 支給方法 (1) 現物給付（窓口負担なし） 新座・朝霞・志木・和光市内の協定した医療機関等への通院のみ対象 なお、令和4年10月受診分から中学3年生までの子どもについては、 埼玉県内の協定した医療機関等への通院及び入院も対象となる。 (2) 償還払い（医療機関支払後、申請書提出） 上記（1）を除く医療機関等及び高校生の入院を対象

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 38 31 こども医療費審査支払事務委託料 14,910 33 住民情報システム運用保守委託料 2,738 34 医療費支援システム改修委託料 2,878 35 こども医療費封入封緘委託料 416
	13 使用料及び 賃借料	3,252	1 使用料及び賃借料 3,252 6 事務機器借上料 3,252
	19 扶助費	584,760	1 扶助費 584,760 31 こども医療費 584,760
04 児童手当 2,490,157 前年当初額 2,573,405	1 報酬	3,564	1 報酬 3,564 6 会計年度任用職員報酬 3,564
	3 職員手当等	679	1 職員手当等 679 19 会計年度任用職員期末手当 679
	8 旅費	63	1 旅費 63 1 費用弁償 55 3 一般職旅費 8
	10 需用費	444	1 消耗品費 124 1 消耗品費 124 4 印刷製本費 320 1 印刷製本費 320
	12 委託料	8,290	3 委託料（その他） 8,290 1 会計年度任用職員健康診断委託料 11 31 児童手当システム改修委託料 4,721 32 住民情報システム運用保守委託料 3,200 33 児童手当封入封緘委託料 358
	13 使用料及び 賃借料	3,252	1 使用料及び賃借料 3,252 6 事務機器借上料 3,252

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
2,095,445 国庫支出金 1,717,026 県支出金 378,419			394,712	<p>【こども給付課】</p> <p>次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。</p> <p>令和4年度は、対象児童数の減少が見込まれるため、減額となった。</p> <p>1 児童手当支給額（所得制限を超過しない場合の児童1人当たり月額）</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前</p> <p>ア 第1子・第2子 10,000円</p> <p>イ 第3子以降 15,000円</p> <p>(3) 中学校修了前 10,000円</p> <p>2 特例給付支給額(所得制限を超過する場合の児童1人当たり月額)</p> <p>一律 5,000円</p> <p>なお、令和4年10月支給分から所得上限限度額を超える場合、対象外</p> <p>3 支払月</p> <p>(1) 6月(2～5月分)</p> <p>(2) 10月(6～9月分)</p> <p>(3) 2月(10～1月分)</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	19 扶助費	2,473,865	1 扶助費 2,473,865
			31 児童手当費 2,473,865

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

0002 子育て支援対策費			135,449	
01 一般事務	3,341	1 報酬	1,485	1 報酬 1,485
前年当初額	2,871			6 会計年度任用職員報酬 1,485
		3 職員手当等	313	1 職員手当等 313
				19 会計年度任用職員期末手当 313
		8 旅費	171	1 旅費 171
				1 費用弁償 48
				3 一般職旅費 123
		10 需用費	20	1 消耗品費 20
				1 消耗品費 20
		12 委託料	615	3 委託料（その他） 615
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
				31 住民情報システム運用保守委託料 609
		13 使用料及び賃借料	737	1 使用料及び賃借料 737
				2 駐車場使用料 10
				6 事務機器借上料 727
02 地域子育て支援拠点運営	86,924	12 委託料	86,924	3 委託料（その他） 86,924
前年当初額	69,499			31 地域子育て支援拠点事業委託料 86,924



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

			3,341	【こども支援課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等
57,948 国庫支出金 28,974 県支出金 28,974			28,976	【こども支援課】 核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。 事業は、社会福祉法人又はNPO法人等に委託する。 地域子育て支援拠点 11か所 令和4年4月から2か所（新堀保育園地域子育て支援センター「ぶんぶん」

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 子育て支援ホームヘルパー派遣 前年当初額	851 986	3	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3
	12 委託料	848	3 委託料（その他） 848 31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 848
04 ファミリー・サポート・センター運営 前年当初額	9,001 9,326	5,873	1 報酬 5,873 6 会計年度任用職員報酬 5,873
	3 職員手当等	1,246	1 職員手当等 1,246 19 会計年度任用職員期末手当 1,246
	7 報償費	108	1 報償費 108 3 保育謝礼金 108
	8 旅費	41	1 旅費 41 1 費用弁償 41
	10 需用費	164	1 消耗品費 45 1 消耗品費 45 4 印刷製本費 119 1 印刷製本費 119
	11 役務費	232	7 その他の保険料 232 1 傷害等保険料 232
	12 委託料	1,337	3 委託料（その他） 1,337 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 31 病児・緊急対応強化事業委託料 1,320

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				及びすこやか保育園地域子育て支援センター「のびのび」が再開するため、増額となった。
		176 分担金及び 負担金	675	<b>【こども支援課】</b> 親族などから家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。 延べ利用時間数（見込み） 352時間
6,000 国庫支出金 3,000 県支出金 3,000			3,001	<b>【こども支援課】</b> ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい利用会員と援助活動に協力できる協力会員及び育児の援助を希望しつつ援助活動にも協力する両方会員からなる会員組織で、会員間で相互援助活動を行い、地域での子育てを支援する。 会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。 <b>援助内容</b> 子どもの一時的な預かり、保育園等の施設や習い事の送迎などを行う。また、協力会員のうち、追加の講習を受けた者が行う産後育児サポートについては、沐浴、授乳等を保護者と一緒に行い、育児をサポートする。 また、利用会員又は援助会員宅で、0歳から小学6年生までの子どもの風邪や発熱時の預かり、親の入院等による宿泊を伴う預かりや送迎、その他急を要する子どもの一時預かりを行う緊急サポート事業を委託により実施する。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 子ども・子育て会議 前年当初額	403 135	1 報酬 335	1 報酬 335
			31 子ども・子育て会議委員報酬 335
	7 報償費 15	1 報償費 15	
		3 保育謝礼金 15	
	8 旅費 51	1 旅費 51	
1 費用弁償 51			
11 役務費 2	7 その他の保険料 2		
	1 傷害等保険料 2		
06 利用者支援（基本型） 前年当初額	11,034 10,890	12 委託料 11,034	3 委託料（その他） 11,034
			31 利用者支援事業委託料 11,034
07 利用者支援（特定型） 前年当初額	4,276 4,349	1 報酬 3,457	1 報酬 3,457
			6 会計年度任用職員報酬 3,457
	3 職員手当等 607	1 職員手当等 607	
		19 会計年度任用職員期末手当 607	
	8 旅費 196	1 旅費 196	
		1 費用弁償 196	
	10 需用費 5	1 消耗品費 5	
		1 消耗品費 3 2 図書費 2	
	12 委託料 11	3 委託料（その他） 11	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 11	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			403	<p><b>【こども支援課】</b>            新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。</p> <p>新座市子ども・子育て会議            (1) 委員数(任期2年) 17人以内            子どもの保護者 3人            事業主代表 1人            労働者代表 1人            事業従事者 6人            学識経験者 3人            関係団体代表 3人            (2) 開催予定数 3回</p>
9,195 国庫支出金 7,356 県支出金 1,839			1,839	<p><b>【こども支援課】</b>            子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。</p> <p>利用者支援事業(基本型)実施箇所            すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」(市北部)            児童センター地域子育て支援センター「セサミ」(市中央部)</p>
3,563 国庫支出金 2,851 県支出金 712			713	<p><b>【保育課】</b>            子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に保育コンシェルジュを配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連携・調整を行っていく。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
08 子ども家庭総合支援 拠点運営 前年当初額 0	1 報酬	12,306	1 報酬 12,306
			6 会計年度任用職員報酬 12,306
	3 職員手当等	2,558	1 職員手当等 2,558
			19 会計年度任用職員期末手当 2,558
	7 報償費	714	1 報償費 714
			3 保育謝礼金 174
			31 言語相談謝礼金 240
			32 心理相談謝礼金 240
			33 療育相談謝礼金 60
	8 旅費	172	1 旅費 172
1 費用弁償 172			
10 需用費	51	1 消耗品費 51	
		1 消耗品費 21	
		2 図書費 30	
11 役務費	5	7 その他の保険料 5	
		1 傷害等保険料 5	
12 委託料	27	3 委託料（その他） 27	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 27	
13 使用料及び 賃借料	10	1 使用料及び賃借料 10	
		1 通行料 10	
18 負担金、補 助及び交付 金	51	2 負担金、補助及び交付金（その他） 51	
		5 研修会等負担金 51	
09 要保護児童対策地域 協議会 前年当初額 700	10 需用費	151	1 消耗品費 14
			1 消耗品費 14
			4 印刷製本費 137

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
7,947 国庫支出金			7,947	<p>【こども支援課】</p> <p>令和4年4月から、従来の児童福祉相談と家庭児童相談を併せ、子どもとその家庭の支援に係る業務全般（実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整）を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、運営する。</p>
470 国庫支出金			236	<p>【こども支援課】</p> <p>虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。</p> <p>福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対</p>
235 県支出金				
235				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 137
	12 委託料	555	3 委託料（その他） 555
			31 要保護児童等ケース進行管理システム運用保守委託料 555
10 助産施設入所委託 前年当初額	2,775 2,715	12 委託料	2,775
			3 委託料（その他） 2,775
			31 助産施設入所委託料 2,775
11 里親制度支援 前年当初額	30 30	18 負担金、補助及び交付金	30
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 30
			5 研修会等負担金 10
			31 所沢里親会負担金 20
12 養育支援訪問 前年当初額	214 196	7 報償費	167
			1 報償費 167
			1 講師謝礼金 17
			31 訪問支援者謝礼金 150
		10 需用費	9
			1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
		11 役務費	18
			7 その他の保険料 18
			1 傷害等保険料 18
		12 委託料	20
			3 委託料（その他） 20
			31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料 20



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
				応等を協議する。
1,809 国庫支出金 1,206 県支出金 603		83 分担金及び 負担金	883	<b>【こども支援課】</b> 妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第22条に基づき、助産施設に入所措置する。 入所件数（見込み） 5件
			30	<b>【こども支援課】</b> 保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援するため、福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して行う、里親に対して児童の養育方法の技術の向上や養育家庭における諸問題の解決を図る研修に参加するとともに、所沢里親会の活動経費の一部を負担する。
142 国庫支出金 71 県支出金 71			72	<b>【こども支援課】</b> 子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。 訪問件数・時間数（見込み） (1) 助産師 18回 (2) 保健師 4回 (3) 保育士 7時間（1時間×7回） (4) ホームヘルパー 8時間（2時間×4回）

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

3 目 児童センター費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
<b>0003 児童センター費</b>			<b>67,405</b>		
01 児童センター運営管理	67,405	10 需用費	150	9 修繕料（施設）	150
前年当初額	64,581			1 施設修繕料	150
		11 役務費	11	6 火災保険料	11
				1 火災保険料	11
		12 委託料	64,931	3 委託料（その他）	64,931
				31 児童センター指定管理料	64,319
				32 施設保守委託料	612
		13 使用料及び賃借料	2,313	1 使用料及び賃借料	2,313
				7 設備機器借上料	2,313

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

<b>0004 保育園費</b>			<b>1,450,436</b>		
01 職員人件費	1,036,218	2 給料	553,456	1 給料	553,456
前年当初額	949,879			2 職員給料	553,456
		3 職員手当等	326,227	1 職員手当等	326,227
				4 管理職手当	8,220
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	7,506
				7 地域手当	56,919
				8 住居手当	10,194
				9 通勤手当	13,542
				11 超過勤務手当	14,114
				12 期末手当	129,630
				13 勤勉手当	86,084
		4 共済費	156,535	1 共済費	156,535
				3 職員共済組合負担金	155,090
				4 職員共済組合事務費	1,445

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			67,405	<p><b>【子ども支援課】</b></p> <p>新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。</p> <p>なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（平成30年度～令和4年度）。</p>

			1,036,218	<p><b>【人事課】</b></p> <p>( )内は再任用短時間勤務職員</p> <p>保育課 24人</p> <p>保育園 109人(6人)・フルタイム会計年度任用職員25人</p>
--	--	--	-----------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 一般事務 前年当初額	387 356	8 旅費	313
		10 需用費	74
03 市立保育園運営管理 前年当初額	384,863 450,013	1 報酬	153,211
		3 職員手当等	22,826
		7 報償費	2,216
		8 旅費	2,730
		10 需用費	105,050
		1 旅費	313
		3 一般職旅費	313
		1 消耗品費	74
		1 消耗品費	32
		2 図書費	42
		1 報酬	153,211
		5 嘱託医報酬	863
		6 会計年度任用職員報酬	152,348
		1 職員手当等	22,826
		19 会計年度任用職員期末手当	22,826
		1 報償費	2,216
		1 講師謝礼金	100
		2 協力者謝礼金	21
		31 行事記念品	215
		32 発達相談謝礼金	1,880
		1 旅費	2,730
		1 費用弁償	2,730
		1 消耗品費	8,924
		1 消耗品費	8,599
		2 図書費	230
		3 被服費	95
		2 燃料費	5,168
		2 施設用燃料費	5,168
		4 印刷製本費	521
		1 印刷製本費	521
		5 光熱水費	25,758
		1 上下水道使用料	6,205

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			387	<b>【保育課】</b> 保育園事務に係る共通事務経費等
4,610 県支出金		111,087 分担金及び 負担金 70,654 諸収入 40,433	269,166	<b>【保育課】</b> 市立保育園に係る運営管理費等 児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 パートタイム会計年度任用職員 110人 事務員7人、栄養士1人、早延長保育員57人、保育補助員2人、保育士(週休代替要員)17人、保育士(一時保育要員)2人、保育士(休日保育要員)2人、保育士17人、給食調理員5人 また、令和4年10月から新座保育園において、新たに給食調理業務委託を開始する。 令和4年度は、フルタイム会計年度任用職員の導入により、減額となった。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 電気料 19,553	
			6 賄材料費 61,079	
			1 賄材料費 61,079	
			9 修繕料（施設） 3,000	
			1 施設修繕料 3,000	
			10 修繕料（物品） 600	
			1 物品修繕料 600	
			11 役務費 7,565	1 通信運搬費 2,110
			1 電話料 1,170	2 通信運搬費 940
			6 火災保険料 237	1 火災保険料 237
	7 その他の保険料 295	1 傷害等保険料 295		
	8 手数料 4,923	1 洗濯手数料 470		
		9 ピアノ調律手数料 53		
		11 計量器検定手数料 15		
		12 刃物研磨手数料 39		
		14 検便手数料 1,055		
		31 消毒手数料 297		
		32 雑排槽・排水管清掃手数料 524		
		33 エアコン点検手数料 1,340		
		34 換気設備点検手数料 1,130		
12 委託料 78,458	3 委託料（その他） 78,458			
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 1,000			
	3 剪定除草委託料 161			
	8 清掃委託料 674			
	9 施設等警備委託料 634			
	31 用務員委託料 10,560			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 園舎等保守委託料 2,513 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,194 34 粗大ごみ廃棄処理委託料 126 35 給食用機器点検整備委託料 251 36 建築設備等定期検査委託料 2,165 38 仮設プール設置委託料 279 39 保育園給食調理委託料 46,161 40 冷機器コンデンサー洗浄作業委託料 33 44 保育業務支援システム保守委託料 337 45 保育士派遣委託料 11,370
	13 使用料及び賃借料	9,563	1 使用料及び賃借料 9,563 1 通行料 94 2 駐車場使用料 54 4 入場料 44 6 事務機器借上料 774 9 自動車借上料 979 10 清掃用具借上料 336 11 土地建物借上料 7,282
	17 備品購入費	2,840	1 備品購入費（資産形成） 2,840 1 備品購入費 2,840
	18 負担金、補助及び交付金	403	2 負担金、補助及び交付金（その他） 403 5 研修会等負担金 12 31 埼玉県保育協議会負担金 72 32 日本スポーツ振興センター負担金 264 33 埼玉県社会福祉協議会負担金 39 34 埼玉県保育士会負担金 12 35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金 4
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 保育園事故による医療費等賠償金 1
04 市立保育園施設整備 前年当初額	193 0	193	4 工事請負費（その他） 193 31 施設改良改修諸工事費 193



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			193	<b>【保育課】</b> 市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 栄保育園コンセント増設等工事 (2) 北野保育園フック取付工事

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 法人保育園等管理 前年当初額	17,600 17,780	11 役務費	25 6 火災保険料 25
			1 火災保険料 25
	13 使用料及び 賃借料	17,575	1 使用料及び賃借料 17,575
			11 土地建物借上料 17,575
06 保育料徴収 前年当初額	11,175 24,090	10 需用費	381 1 消耗品費 69
			1 消耗品費 69
			4 印刷製本費 312
			1 印刷製本費 312
	11 役務費	234	8 手数料 234
			7 口座振替手数料 234
	12 委託料	1,584	3 委託料（その他） 1,584
			32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 367
			34 住民情報システム運用保守委託料 1,217
	13 使用料及び 賃借料	8,539	1 使用料及び賃借料 8,539
6 事務機器借上料 8,539			
22 償還金、利 子及び割引 料	437	1 返還金・還付金等 437	
		31 保育料過誤納金還付金 437	

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 5 目 児童運営費

0005 児童運営費			5,474,583
01 一般事務 前年当初額	90 61	18 負担金、補 助及び交付 金	90 2 負担金、補助及び交付金（その他） 90
			31 法人保育園連絡協議会補助金 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		15,200 諸収入	2,400	<b>【保育課】</b> 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園 2 用地の転貸 (1) 新堀保育園 (2) 妙音沢もみじ保育園 (3) 白梅第二保育園 (4) 竹の子保育園 (5) みどりの丘の保育園 (6) 光保育園 (7) まこと保育園
			11,175	<b>【保育課】</b> 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費

			90	<b>【保育課】</b> 児童運営事務に係る共回事務経費等
--	--	--	----	----------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 施設型給付 前年当初額	286,437 283,120	18 負担金、補助及び交付金	286,437
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 286,437
			31 施設型給付費 286,437
03 地域型保育給付 前年当初額	884,690 818,399	18 負担金、補助及び交付金	884,690
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 884,690
			31 地域型保育給付費 884,690
04 保育入所委託 前年当初額	2,824,525 2,810,928	12 委託料	2,824,525
			3 委託料（その他） 2,824,525
			31 保育入所委託料 2,824,525

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
201,522 国庫支出金 119,007 県支出金 82,515			84,915	<p>【保育課】</p> <p>子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。</p> <p>令和4年度は、入所児童数は減少するものの、適用となる公定価格の加算項目が増えることにより、1人当たりの給付単価が上がるため、増額となった。</p> <p>1 延べ入所児童数（見込み） 5,064人</p> <p>(1) 教育標準時間認定</p> <p>ア 市内施設 3,336人 イ 市外施設 374人</p> <p>(2) 保育認定</p> <p>ア 市内施設 1,296人（受託児童除く。） イ 市外施設 58人</p> <p>2 市内対象施設</p> <p>(1) 市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園</p> <p>(2) 市内幼稚園（新制度移行園）2園 こぼとの森幼稚園、第一新座幼稚園</p>
665,366 国庫支出金 481,876 県支出金 183,490			219,324	<p>【保育課】</p> <p>子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。</p> <p>令和4年度は、入所児童数が増加するため、増額となった。</p> <p>1 延べ入所児童数（見込み） 4,265人</p> <p>(1) 市内小規模保育施設 3,987人（受託児童除く。）</p> <p>(2) 市外小規模保育施設 278人</p> <p>2 市内施設 25園 ※入所定員総数 367人</p> <p>(1) こどもの森志木ルーム (2) 元気キッズ新座園</p> <p>(3) 保育ルームフェリーチェ新座園 (4) 元気キッズ新座栗原園</p> <p>(5) さつき新座第2保育園 (6) 志木駅前そらいろ保育園</p> <p>(7) ぷりえ (8) 元気キッズ新座新堀園</p> <p>(9) オリーブの木保育ルーム (10) 新座駅前みさと保育園</p> <p>(11) ちゅうりっぷ園新堀 (12) ぷりえ駅前園</p> <p>(13) にいざ馬場保育園 (14) 保育室クローバー</p> <p>(15) ラポール (16) ぼっぼ保育園</p> <p>(17) あそびの保育園 (18) 元気キッズ新座栄園</p> <p>(19) ふたば保育ルーム (20) ラポール栗原園</p> <p>(21) ラポール栗原第2園 (22) さつき新座保育園</p> <p>(23) 正光寺保育園新座石神園 (24) すくすく新座栄園</p> <p>(25) ル・アンジェ新座志木保育園</p>
1,855,734 国庫支出金 1,285,982 県支出金 569,752		280,123 分担金及び 負担金 280,122 諸収入 1	688,668	<p>【保育課】</p> <p>児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。</p> <p>令和4年度は、入所児童数が増加するため、増額となった。</p> <p>1 延べ入所児童数（見込み） 27,784人</p> <p>(1) 市内保育園 27,076人（受託児童除く。）</p> <p>(2) 市外保育園 708人</p> <p>2 市内法人保育園 30園 ※入所定員総数 2,262人</p> <p>(1) 横田保育園 (2) まきば保育園</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 家庭保育室委託 前年当初額	5,774 13,894	12 委託料	5,774
			3 委託料（その他） 5,774
			31 家庭保育室委託料 5,774
06 子育てのための施設 等利用給付 前年当初額	672,705 708,540	10 需用費	98
			1 消耗品費 36
			1 消耗品費 36
			4 印刷製本費 62
			1 印刷製本費 62
		12 委託料	1,535
			3 委託料（その他） 1,535
			31 就園奨励費支給システム運用保守 委託料 1,535
		13 使用料及び 賃借料	4,352
			1 使用料及び賃借料 4,352
			6 事務機器借上料 4,352
		18 負担金、補 助及び交付 金	666,720
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 666,720
			31 幼稚園利用費 616,800
			32 預かり保育事業利用費 41,040
			36 認可外保育施設等利用費 8,880

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) まきば第二保育園 (4) アヤ保育園 (5) 光保育園 (6) 山びこ保育園 (7) 白梅保育園 (8) ふえありーている保育園 (9) 栗原保育園 (10) 北野の森保育園 (11) 新堀保育園 (12) すぎのこ保育園 (13) すこやか保育園 (14) 光第二保育園 (15) みき保育園 (16) 妙音沢もみじ保育園 (17) 白梅第二保育園 (18) 竹の子保育園 (19) かりやなかよし保育園 (20) けやきの森保育園栗原園 (21) 新座どろんこ保育園 (22) キッド・ステイ新座保育園 (23) みどりの丘の保育園 (24) 野火止保育園 (25) 音羽の森新座保育園 (26) まこと保育園 (27) けやきの森保育園栗原第二 (28) 元気キッズ新座池田園 (29) まなびぐら新座保育園 (30) はなにこマロン保育園
361 県支出金			5,413	<b>【保育課】</b> 保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。 令和4年度は、施設数の減少に伴い、減額となった。 延べ入所児童数（見込み） 市内保育室（2室） 85人
500,040 国庫支出金 333,360 県支出金 166,680			172,665	<b>【保育課】</b> 幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
07 地域子ども・子育て支援 前年当初額	664,794 608,430	18 負担金、補助及び交付金	664,794
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 664,794 31 民間保育所運営改善費補助金 332,365 32 特別保育事業費補助金 116,212 33 一時預かり事業費補助金 48,712 34 延長保育事業費補助金 46,787 35 病児・病後児保育事業費補助金 8,706 36 保育士宿舍借上支援事業補助金 30,195 37 実費徴収に係る補足給付事業補助金 16,200 40 多様な集団活動事業利用支援補助金 960 41 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 64,657
08 幼稚園長時間預り保育補助 前年当初額	29,800 29,888	18 負担金、補助及び交付金	29,800
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 29,800 31 幼稚園長時間預り保育事業補助金 29,800
09 法人保育園施設整備費補助 前年当初額	105,768 15,387	18 負担金、補助及び交付金	105,768
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 105,768 31 法人保育園施設整備費補助金 105,768



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
190,923 国庫支出金 110,783 県支出金 80,140			473,871	<p><b>【保育課】</b> 保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。</p> <p>令和4年度から特別保育事業における障がい児保育事業の月額単価の増額等を行うため、増額となった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 運営改善費補助 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 入所児童育成費</li> <li>(2) 職員処遇改善費</li> <li>(3) 職員雇用費</li> <li>(4) 運営管理費</li> <li>(5) 保育改善調整費</li> </ol> </li> <li>2 特別保育事業補助 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 1歳児担当保育士雇用事業</li> <li>(2) 0歳児途中入所促進事業</li> <li>(3) 障がい児保育事業</li> </ol> </li> <li>3 一時預かり事業補助</li> <li>4 延長保育事業補助</li> <li>5 病児・病後児保育事業補助</li> <li>6 保育士宿舍借上支援事業補助</li> <li>7 実費徴収に係る補足給付事業補助</li> <li>8 多様な集団活動事業利用支援補助</li> <li>9 保育士等処遇改善臨時特例事業補助</li> </ol>
5,892 国庫支出金 2,946 県支出金 2,946			23,908	<p><b>【保育課】</b> 保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助額 <p>人件費、事務費等補助 長時間預り園児10人以下 月額200,000円 10人超1人につき加算 月額 20,000円 上限額(4～6、9～3月)月額500,000円 (7、8月) 月額2,000,000円</p> </li> <li>2 実施幼稚園 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第一新座幼稚園</li> <li>(2) 片山幼稚園</li> <li>(3) こばとの森幼稚園</li> <li>(4) わかのび幼稚園</li> </ol> </li> </ol>
80,641 国庫支出金			25,127	<p><b>【保育課】</b> 保育所待機児童を解消するため、社会福祉法人等が行う保育所の建設、増改築など定員増となる整備事業に対し、その事業費の補助を行う。</p> <p>令和3年度からの継続分 キッド・ステイ新座保育園増築及び大規模修繕工事費補助事業</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
<b>0006 放課後児童対策費</b>			<b>873,248</b>		
01 放課後児童保育室運営管理	700,776	10 需用費	3,824	1 消耗品費	132
	前年当初額 634,164			1 消耗品費	132
				4 印刷製本費	192
				1 印刷製本費	192
				9 修繕料（施設）	3,500
				1 施設修繕料	3,500
		11 役務費	655	1 通信運搬費	189
				2 通信運搬費	189
				6 火災保険料	275
				1 火災保険料	275
				8 手数料	191
				7 口座振替手数料	191
		12 委託料	690,074	3 委託料（その他）	690,074
				9 施設等警備委託料	1,811
				31 放課後児童保育室指定管理料	688,169
				32 コンビニエンスストア取納取扱委託料	94
		13 使用料及び賃借料	4,991	1 使用料及び賃借料	4,991
				6 事務機器借上料	3,198
				11 土地建物借上料	1,793
		17 備品購入費	1,165	1 備品購入費（資産形成）	1,165
				1 備品購入費	1,165
		22 償還金、利息及び割引料	67	1 返還金・還付金等	67
				31 保育料過誤納金還付金	67

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
263,083		167,798	269,895	<b>【保育課】</b> 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。
国庫支出金		使用料及び		
135,208		手数料		
県支出金				
127,875				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 第四放課後児童保育室整備 前年当初額 158,315	12 委託料	358	3 委託料（その他） 358
			32 粗大ごみ廃棄処理委託料 358
	14 工事請負費	2,554	1 工事請負費（解体・撤去） 1,297
			32 第四放課後児童保育室撤去工事費 1,297
			4 工事請負費（その他） 1,257
			31 第四放課後児童保育室諸工事費 1,257
03 東野放課後児童保育室整備 前年当初額 193,230	12 委託料	358	3 委託料（その他） 358
			33 粗大ごみ廃棄処理委託料 358
04 東北放課後児童保育室整備 前年当初額 0	10 需用費	1,562	1 消耗品費 1,562
			1 消耗品費 1,562
	11 役務費	11	6 火災保険料 4
			1 火災保険料 4
			8 手数料 7
			4 水道設計審査手数料 3
			5 水道工事検査手数料 4
	12 委託料	6,516	1 委託料（資産形成） 6,490
			32 東北放課後児童保育室建設工事監理委託料 6,490
			3 委託料（その他） 26
	9 施設等警備委託料 26		
	14 工事請負費	158,730	3 工事請負費（資産形成） 158,730
31 東北放課後児童保育室建設工事費 158,730			
17 備品購入費	777	1 備品購入費（資産形成） 777	
		1 備品購入費 777	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			2,912	【保育課】 令和3年度に第四小学校敷地内に新たに第四放課後児童保育室を建設したことに伴い、校舎内旧保育室を教育委員会に返還するため、撤去工事等を行う。
			358	【保育課】 令和3年度に東野小学校近隣地に新たに東野放課後児童保育室を建設したことに伴い、学校敷地内旧保育室を教育委員会に移管するため、粗大ごみの廃棄処理を行う。
135,016 国庫支出金 122,471 県支出金 12,545	24,600 市債		9,586	【保育課】 既設の東北放課後児童保育室が狭あい化しているため、東北小学校敷地内（既存保育室隣）に、新たに東北放課後児童保育室を整備する。（鉄骨造2階建て）

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	18 負担金、補助及び交付金	1,606	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,606
			6 水道分担金	1,606

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

0007 母子父子福祉費			553,450		
01 児童扶養手当支給 前年当初額	472,792 479,315	7 報償費	10	1 報償費	10
				31 児童扶養手当認定謝礼金	10
		10 需用費	59	1 消耗品費	59
				1 消耗品費	59
		12 委託料	1,852	3 委託料（その他）	1,852
				31 児童扶養手当システム運用保守委託料	1,852
		13 使用料及び賃借料	1,880	1 使用料及び賃借料	1,880
				6 事務機器借上料	1,880
		19 扶助費	468,991	1 扶助費	468,991
				31 児童扶養手当	468,991
02 ひとり親家庭等医療費助成 前年当初額	62,208 59,456	10 需用費	55	1 消耗品費	16
				1 消耗品費	16
				4 印刷製本費	39
				1 印刷製本費	39
		11 役務費	91	8 手数料	91
				31 ひとり親家庭等医療費申請手数料	91
		12 委託料	3,966	3 委託料（その他）	3,966

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			

156,330 国庫支出金			316,462	<p><b>【こども給付課】</b>  児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定限度額未満である場合に、手当を支給する。</p> <p>1 受給者数（見込み） 950人  2 支給額（所得に応じて）  (1) 1人目 月額43,160円～10,180円  (2) 2人目 月額10,190円～5,100円  (3) 3人目以降 月額6,110円～3,060円  3 支払月  (1) 5月（3～4月分）(2) 7月（5～6月分）  (3) 9月（7～8月分）(4) 11月（9～10月分）  (5) 1月（11～12月分）(6) 3月（1～2月分）</p>
27,357 県支出金			34,851	<p><b>【こども給付課】</b>  18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が一定限度額未満である場合に、安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。</p> <p>対象者数（令和3年9月1日現在）  (1) 親等 996人  (2) 子ども 1,450人  合計 2,446人</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料 1,088
			32 医療費支援システム改修委託料 2,878
	19 扶助費	58,096	1 扶助費 58,096
			31 ひとり親家庭等医療費 58,096
03 母子生活支援施設入所委託 419	12 委託料	419	3 委託料（その他） 419
前年当初額 427			31 母子生活支援施設入所委託料 419
04 ひとり親家庭等支援 18,031	1 報酬	4,775	1 報酬 4,775
前年当初額 14,409			6 会計年度任用職員報酬 4,775
	3 職員手当等	825	1 職員手当等 825
			19 会計年度任用職員期末手当 825
	8 旅費	297	1 旅費 297
			1 費用弁償 297
	10 需用費	11	1 消耗品費 11
			1 消耗品費 6
			2 図書費 5
	12 委託料	11	3 委託料（その他） 11
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
	19 扶助費	12,112	1 扶助費 12,112
			31 ひとり親自立支援教育訓練給付金 1,100
			32 高等職業訓練促進給付金 10,812
			33 高等職業訓練修了支援給付金 200



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
312 国庫支出金 208 県支出金 104		1 分担金及び 負担金	106	<b>【こども支援課】</b> 保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。 入所世帯数（見込み） 1世帯（冬期1か月）
9,424 国庫支出金			8,607	<b>【こども支援課】</b> ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び支援を行う。 就業支援内容 (1) ひとり親自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を作成する。 (2) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。 ア 支給件数（見込み）7件 イ 支給額 受講費用の6割（上限あり） (3) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。 ア 支給件数（見込み） 高等職業訓練促進給付金 8件（継続4件・新規4件） 高等職業訓練修了支援給付金 5件 イ 支給額 高等職業訓練促進給付金 100,000円 （課税世帯 70,500円） 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円 （課税世帯 25,000円） 最終学年増額分 40,000円

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 8 目 幼稚園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0008 幼稚園費</b>			<b>350</b>
01 幼稚園事業者等支援 前年当初額	350 0	18 負担金、補助及び交付金	350
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 350
			31 新座市幼稚園父母の会連合会補助金 100
			32 教職員研修等助成金 250

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 9 目 児童発達支援施設費

<b>0009 児童発達支援施設費</b>			<b>236,710</b>
01 職員人件費 前年当初額	166,226 0	2 給料	89,406
			1 給料 89,406
			2 職員給料 89,406
		3 職員手当等	52,125
			1 職員手当等 52,125
			4 管理職手当 1,860
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2,898
			7 地域手当 9,417
			8 住居手当 1,296
			9 通勤手当 2,342
			10 特殊勤務手当 533
			11 超過勤務手当 447
			12 期末手当 20,898
			13 勤勉手当 12,416
		4 共済費	24,695
			1 共済費 24,695
			3 職員共済組合負担金 24,521
			4 職員共済組合事務費 174
02 児童発達支援センター 一運営管理 前年当初額	70,484 0	1 報酬	15,196
			1 報酬 15,196
			5 嘱託医報酬 2,280
			6 会計年度任用職員報酬 12,916
		3 職員手当等	2,448
			1 職員手当等 2,448
			19 会計年度任用職員期末手当 2,448

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			350	<b>【保育課】</b> 幼稚園事業者等を支援するため、幼稚園の教職員に係る研修費用等を補助する。

			166,226	<b>【人事課】</b> ( )内は再任用短時間勤務職員 児童発達支援センター 16人(2人)・フルタイム会計年度任用職員7人
		53,074 使用料及び 手数料 1,524 諸収入 51,550	17,410	<b>【児童発達支援センター】</b> 児童発達支援センター(アシタエール)に係る運営管理費等 児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	7 報償費	3,736	1 報償費 3,736
			4 医師等謝礼金 60
			31 療育相談謝礼金 3,676
	8 旅費	687	1 旅費 687
			1 費用弁償 596
			3 一般職旅費 91
	10 需用費	9,955	1 消耗品費 514
			1 消耗品費 500
			2 図書費 14
			2 燃料費 371
			1 車両用等燃料費 79
		2 施設用燃料費 292	
		4 印刷製本費 75	
		1 印刷製本費 75	
		5 光熱水費 3,522	
		1 上下水道使用料 515	
		2 電気料 3,007	
		6 賄材料費 5,147	
		1 賄材料費 5,147	
		8 医薬材料費 176	
		1 医薬材料費 176	
		9 修繕料（施設） 110	
		1 施設修繕料 110	
		10 修繕料（物品） 40	
		1 物品修繕料 40	
11 役務費	1,641	1 通信運搬費 546	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 電話料 546
			5 車両保険料 49
			1 車両保険料 49
			6 火災保険料 57
			1 火災保険料 57
			7 その他の保険料 490
			1 傷害等保険料 490
			8 手数料 499
			1 洗濯手数料 53
			3 車検等手数料 112
			9 ピアノ調律手数料 13
			11 計量器検定手数料 2
			12 刃物研磨手数料 10
			14 検便手数料 159
			31 雑排槽・排水管清掃手数料 99
			32 布団・毛布乾燥手数料 49
			33 酸素ボンベ検査詰替手数料 2
	12 委託料	36,025	3 委託料（その他） 36,025
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 93
			3 剪定除草委託料 537
			8 清掃委託料 123
			9 施設等警備委託料 198
			31 送迎バス運行委託料 16,320
			32 用務員委託料 1,737
			33 自動ドア保守点検委託料 66
			34 害虫駆除消毒委託料 121
			35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 359
			36 給食用機器点検整備委託料 61
			37 給食調理委託料 16,012
			38 歯科検診委託料 105
			39 消防設備点検委託料 51
			41 建築設備等定期検査委託料 209
			42 遊具安全管理点検委託料 33
	13 使用料及び賃借料	470	1 使用料及び賃借料 470

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 通行料 1
			2 駐車場使用料 21
			3 会場使用料 2
			4 入場料 17
			6 事務機器借上料 204
			9 自動車借上料 96
			10 清掃用具借上料 129
	18 負担金、補助及び交付金	319	2 負担金、補助及び交付金（その他） 319
			5 研修会等負担金 319
	26 公課費	7	1 公課費 7
			1 自動車重量税 7

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

0001 生活保護総務費			280,450
01 職員人件費	246,599	2 給料	123,119
前年当初額	240,425		
			1 給料 123,119
			2 職員給料 123,119
		3 職員手当等	81,551
			1 職員手当等 81,551
			4 管理職手当 2,400
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 3,150
			7 地域手当 12,867
			8 住居手当 5,418
			9 通勤手当 4,553
			10 特殊勤務手当 744
			11 超過勤務手当 1,146
			12 期末手当 29,540
			13 勤勉手当 21,715
		4 共済費	41,929
			1 共済費 41,929
			3 職員共済組合負担金 41,538
			4 職員共済組合事務費 391



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			246,599	【人事課】 生活支援課 36人
--	--	--	---------	--------------------

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 一般事務 前年当初額	33,851 41,859	1 報酬	7,228
			1 報酬
			5 嘱託医報酬 840
			6 会計年度任用職員報酬 6,388
		3 職員手当等	1,346
			1 職員手当等 1,346
			19 会計年度任用職員期末手当 1,346
		8 旅費	406
			1 旅費 406
			1 費用弁償 145
			3 一般職旅費 261
		10 需用費	1,633
			1 消耗品費 1,050
			1 消耗品費 998
			2 図書費 52
			2 燃料費 276
			1 車両用等燃料費 276
			4 印刷製本費 253
			1 印刷製本費 253
			10 修繕料（物品） 54
			1 物品修繕料 54
		11 役務費	3,258
			1 通信運搬費 7
			2 通信運搬費 7
			5 車両保険料 120
			1 車両保険料 120
			8 手数料 3,131
			3 車検等手数料 169
			31 医療審査手数料 2,207
			32 介護報酬審査手数料 731
			33 預貯金等調査及び照会手数料 24

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
8,553 国庫支出金			25,298	【生活支援課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	13,537	3 委託料（その他） 13,537
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 22 8 清掃委託料 466 31 介護扶助認定調査委託料 20 32 レセプト点検等委託料 844 33 生活保護システム運用保守委託料 1,320 34 住民情報システム運用保守委託料 305 35 健康管理支援事業委託料 2,860 37 被保護者等年金申請支援事業委託料 7,700
	13 使用料及び賃借料	6,426	1 使用料及び賃借料 6,426
			1 通行料 180 2 駐車場使用料 48 6 事務機器借上料 6,198
	26 公課費	17	1 公課費 17
			1 自動車重量税 17

3 款 民生費

5 項 生活保護費

2 目 扶助費

0002 扶助費			4,909,128
01 生活保護	4,909,128	19 扶助費	4,909,128
前年当初額	5,070,539		
			1 扶助費 4,909,128
			31 生活扶助費 1,496,942 32 住宅扶助費 1,024,441 33 教育扶助費 14,938 34 介護扶助費 145,826 35 医療扶助費 2,180,891 36 出産扶助費 610 37 生業扶助費 12,873 38 葬祭扶助費 17,115 39 保護施設事務費 10,660 40 就労自立給付金 1,388 41 進学準備給付金 2,600 42 日常生活支援住居施設事務費 844

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			

3,668,242 国庫支出金		85,987 諸収入	1,154,899	<b>【生活支援課】</b> 生活に困窮する者に対し、日本国憲法第25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障すると同時に、一日も早く自立できるよう助長援助するために必要な扶助を行う。
3,612,452 県支出金				
55,790				

3款 民生費

3 款 民生費  
 6 項 災害救助費  
 1 目 災害救助費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
<b>0001 災害救助費</b>			<b>796</b>			
01 一般事務 前年当初額	306 296	10 需用費	85	1 消耗品費	1	
				1 消耗品費	1	
				2 燃料費	48	
				1 車両用等燃料費	48	
				10 修繕料（物品）	36	
				1 物品修繕料	36	
			11 役務費	201	5 車両保険料	64
					1 車両保険料	64
					8 手数料	137
				3 車検等手数料	137	
	26 公課費	20	1 公課費	20		
			1 自動車重量税	20		
02 災害見舞金等支給 前年当初額	490 490	19 扶助費	490	1 扶助費	490	
					31 被災者見舞金	490

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 1 目 保健総務費

<b>0001 保健総務費</b>			<b>329,610</b>		
01 職員人件費 前年当初額	189,644 173,324	2 給料	93,580	1 給料	93,580
				2 職員給料	93,580
		3 職員手当等	62,759	1 職員手当等	62,759
				4 管理職手当	2,760
				5 管理職員特別勤務手当	18
		6 扶養手当	1,440		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			306	【福祉政策課】 災害救助事務に係る共通事務経費等
			490	【福祉政策課】 新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。

			189,644	【人事課】 保健センター 25人
--	--	--	---------	---------------------

3款 民生費 4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			7 地域手当 9,778 8 住居手当 3,120 9 通勤手当 2,572 11 超過勤務手当 3,533 12 期末手当 22,693 13 勤勉手当 16,845
	4 共済費	33,305	1 共済費 33,305 3 職員共済組合負担金 33,033 4 職員共済組合事務費 272
02 一般事務 57,769 前年当初額 53,748	1 報酬	23,524	1 報酬 23,524 6 会計年度任用職員報酬 23,524
	3 職員手当等	4,839	1 職員手当等 4,839 19 会計年度任用職員期末手当 4,839
	8 旅費	438	1 旅費 438 1 費用弁償 389 3 一般職旅費 49
	10 需用費	2,700	1 消耗品費 917 1 消耗品費 832 2 図書費 85 2 燃料費 213 1 車両用等燃料費 213 4 印刷製本費 1,499 1 印刷製本費 1,499 10 修繕料(物品) 71 1 物品修繕料 71
	11 役務費	2,460	1 通信運搬費 1,224 1 電話料 840 2 通信運搬費 384



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
64 県支出金			57,705	【保健センター】 保健総務事務に係る共回事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			5 車両保険料 114
			1 車両保険料 114
			7 その他の保険料 913
			1 傷害等保険料 913
			8 手数料 209
			3 車検等手数料 209
	12 委託料	10,388	3 委託料（その他） 10,388
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 60
			31 駐車場整理委託料 869
			32 注射器針処理委託料 70
			33 住民情報システム運用保守委託料 8,513
			34 健康管理システム改修委託料 876
	13 使用料及び賃借料	12,407	1 使用料及び賃借料 12,407
			2 駐車場使用料 36
			6 事務機器借上料 5,268
			9 自動車借上料 114
			31 自動体外式除細動器借上料 6,989
	18 負担金、補助及び交付金	979	2 負担金、補助及び交付金（その他） 979
			5 研修会等負担金 35
			8 バス借上料補助金 355
			31 母子愛育会助成金 114
			32 新座市食品衛生協会助成金 154
			33 食生活改善推進員協議会助成金 216
			34 新座市献血推進協議会運営費補助金 100
			35 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 5
	26 公課費	34	1 公課費 34
			1 自動車重量税 34
03 保健センター管理 18,261 前年当初額 11,226	10 需用費	1,896	2 燃料費 741
			2 施設用燃料費 741

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			18,261	【保健センター】 保健センターに係る施設管理費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			5 光熱水費 1,035	
			1 上下水道使用料 167	
			2 電気料 868	
			9 修繕料（施設） 120	
			1 施設修繕料 120	
	11 役務費	8	6 火災保険料 8	
			1 火災保険料 8	
	12 委託料	4,822	3 委託料（その他） 4,822	
			3 剪定除草委託料 151	
			8 清掃委託料 3,599	
			9 施設等警備委託料 106	
			31 消防設備保守点検委託料 44	
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 166	
			33 エレベーター保守点検委託料 367	
			34 自動ドア保守点検委託料 194	
			35 防火対象物点検委託料 39	
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 156	
	13 使用料及び賃借料	5,220	1 使用料及び賃借料 5,220	
			5 テレビ受信料 14	
			7 設備機器借上料 37	
			8 空調機借上料 4,736	
			11 土地建物借上料 433	
	21 補償、補填及び賠償金	6,315	2 補償、補填及び賠償金（その他） 6,315	
			31 空調機賃貸借契約解約金 6,315	
04 健康づくり推進協議会	114	1 報酬	99	1 報酬 99
前年当初額	114			31 健康づくり推進協議会委員報酬 99
		8 旅費	15	1 旅費 15
				1 費用弁償 15
05 自殺対策推進協議会	3,533	1 報酬	106	1 報酬 106
前年当初額	61			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			114	<b>【保健センター】</b> 平成26年度に策定し、令和元年度に中間評価を行った第2次いきいき新座21プランについて、新座市健康づくり推進協議会を開催し、計画の実施状況の把握及び評価を行う。 新座市健康づくり推進協議会 1 委員数 17人 2 開催予定回数 1回
1,734 県支出金			1,799	<b>【保健センター】</b> 新座市いのち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦され

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 自殺対策推進協議会委員報酬 106
	8 旅費	16	1 旅費 16
			1 費用弁償 16
	11 役務費	650	1 通信運搬費 650
			2 通信運搬費 650
	12 委託料	2,761	3 委託料（その他） 2,761
			31 自殺対策計画策定委託料 2,761
06 地域医療確保 21,101 前年当初額 19,598	18 負担金、補助及び交付金	21,101	2 負担金、補助及び交付金（その他） 21,101
			31 朝霞地区医師会補助金 581
			32 朝霞地区歯科医師会補助金 291
			33 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 3,171
			34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 1,460
			35 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 7,023
			36 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金 2,404
			37 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金 4,524
			43 骨髄移植ドナー助成金 140
			44 朝霞地区救命救急医療寄附講座支援事業費負担金 1,507
07 （仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 39,038 前年当初額 14,573	10 需用費	14,309	1 消耗品費 14,309
			1 消耗品費 14,309
	12 委託料	6,376	3 委託料（その他） 6,376
			31 保健センター解体設計委託料 5,100
			32 引っ越し委託料 1,276
	14 工事請負費	8,918	1 工事請負費（解体・撤去） 336
			31 看板撤去工事費 336

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
				<p>た委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。</p> <p>新座市自殺対策推進協議会</p> <p>1 委員数 15人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p> <p>また、令和5年度に計画期間を満了する「新座市いのち支える自殺対策計画」の第2次計画策定に向け、市民アンケート調査の実施及び分析を行う。</p>
70 県支出金			21,031	<p>【保健センター】</p> <p>1 地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。</p> <p>(1) 朝霞地区医師会補助金</p> <p>(2) 朝霞地区歯科医師会補助金</p> <p>(3) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金</p> <p>(4) 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金</p> <p>2 休日及び夜間における当番医療機関（第二次救急医療機関）の運営費の一部について朝霞地区4市で負担する。</p> <p>(1) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金</p> <p>(2) 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金</p> <p>3 小児救急医療及び救命救急医療体制の充実を図るため、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を、埼玉県及び朝霞地区4市で負担する。</p> <p>(1) 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金</p> <p>(2) 朝霞地区救命救急医療寄附講座支援事業費負担金</p> <p>4 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。</p>
			39,038	<p>【保健センター】</p> <p>(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設への移転に向け、備品整備や引っ越し等を行う。</p> <p>1 予定地 新座市野火止二丁目1292番1、1299番1</p> <p>2 構造 鉄筋コンクリート造平屋建て</p> <p>3 敷地面積 約10,576㎡</p> <p>4 延床面積 約1,362㎡</p> <p>5 開館予定 令和5年4月</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 工事請負費（資産形成） 8,582
			32 電話配線等工事費 44
			33 LAN配線工事費 8,382
			34 機械警備新設工事費 156
	17 備品購入費	9,435	1 備品購入費（資産形成） 9,435
			1 備品購入費 9,435
08 新座快適みらい都市 市民まつり	150	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 150
前年当初額	0	金	31 新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会補助金 150

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

0002 予防費			1,611,495
01 職員人件費	79,232	2 給料	32,382
前年当初額	4		
			1 給料 32,382
			2 職員給料 32,382
		3 職員手当等	35,304
			1 職員手当等 35,304
			4 管理職手当 1,200
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,038
			7 地域手当 3,462
			8 住居手当 786
			9 通勤手当 1,263
			10 特殊勤務手当 4
			11 超過勤務手当 14,018
			12 期末手当 7,809
			13 勤勉手当 5,706
		4 共済費	11,546
			1 共済費 11,546
			3 職員共済組合負担金 11,437
			4 職員共済組合事務費 109
02 がん検診	242,369	10 需用費	1,772
前年当初額	210,630		
			1 消耗品費 56



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			150	<b>【保健センター】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			79,232	<b>【人事課】</b> 新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室 10人
3,817 国庫支出金			238,552	<b>【保健センター】</b> 健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、5月1日から翌年2

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 56
			4 印刷製本費 1,716
			1 印刷製本費 1,716
	11 役務費	7,064	1 通信運搬費 7,064
			2 通信運搬費 7,064
	12 委託料	233,533	3 委託料（その他） 233,533
			31 がん検診委託料 229,721
			32 集団検診予約受付委託料 3,812
03 保険未加入者健康診 査	2,262	10 需用費	98
前年当初額	3,417		
			1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
			4 印刷製本費 95
			1 印刷製本費 95
	12 委託料	2,164	3 委託料（その他） 2,164
			31 特定健康診査委託料 2,164
04 肝炎ウイルス検診	593	10 需用費	63
前年当初額	501		
			4 印刷製本費 63
			1 印刷製本費 63
	12 委託料	530	3 委託料（その他） 530
			31 肝炎ウイルス検診委託料 530
05 骨粗しょう症検診	3,159	12 委託料	3,159
前年当初額	1,787		
			3 委託料（その他） 3,159
			31 骨粗しょう症検診委託料 3,159

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
				<p>月末日までの間（令和4年度は保健センター建て替え作業があることから5月1日から翌年1月末日まで）、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。</p> <p>1 各種がん検診（集団、個別）</p> <p>(1) 胃がん検診 X線 40歳以上 1年に1回 胃がん検診 内視鏡 50歳以上 2年に1回</p> <p>(2) 大腸がん検診 40歳以上 1年に1回</p> <p>(3) 肺がん検診 40歳以上 1年に1回</p> <p>(4) 乳がん検診 40歳以上 2年に1回</p> <p>(5) 子宮頸がん検診 20歳以上 2年に1回</p> <p>2 自己負担額 なし</p>
1,109 県支出金			1,153	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。</p> <p>1 実施期間 7月～12月</p> <p>2 受診者数（見込み） 眼底検査なし 110人 眼底検査あり 70人</p> <p>3 自己負担額 なし</p>
391 県支出金			202	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。</p> <p>1 実施期間 7月～12月</p> <p>2 対象者 40歳 41歳以上で、同検診を受診したことがない者</p> <p>3 自己負担額 なし</p> <p>4 内容 B型・C型肝炎ウイルス検査</p>
1,206 県支出金			1,953	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。</p> <p>1 実施回数 年11回</p> <p>2 対象者 今年度節目年齢（40～70歳までの5歳刻み）及び昨年度節目年齢（41～71歳までの5歳刻み）で住民登録のある女性</p> <p>3 自己負担額 なし</p> <p>4 内容 骨密度測定</p>

4款 衛生費

## 4 款 衛生費

## 1 項 保健衛生費

## 2 目 予防費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
06 成人歯科検診 前年当初額	1,109 395	7 報償費	30	1 報償費	30
				4 医師等謝礼金	30
	10 需用費	199	1 消耗品費	1 消耗品費	10
				4 印刷製本費	189
				1 印刷製本費	189
	12 委託料	880	3 委託料（その他）	32 歯科個別検診委託料	880
07 予防接種 前年当初額	571,724 494,270	1 報酬	21	1 報酬	21
				31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	21
	8 旅費	3	1 旅費	1 旅費	3
				1 費用弁償	3
	10 需用費	3,937	1 消耗品費	1 消耗品費	170
				4 印刷製本費	3,767
				1 印刷製本費	3,767
	11 役務費	2,233	1 通信運搬費	1 通信運搬費	2,233
				2 通信運搬費	2,233
	12 委託料	558,942	3 委託料（その他）	31 予防接種委託料	536,966
32 風しん抗体検査委託料				20,608	
33 審査支払事務委託料				1,368	
18 負担金、補助及び交付金	6,588	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,588	
			31 定期予防接種助成金	6,451	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
496 県支出金			613	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。</p> <p>1 実施期間 7月～1月</p> <p>2 対象者 今年度40、50、60、70歳になる住民登録のある者</p> <p>3 自己負担額 なし</p> <p>4 内容 歯と歯周病の検診及び歯みがき指導</p>
13,803 国庫支出金 13,746 県支出金 57			557,921	<p>【保健センター】</p> <p>予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。</p> <p>1 ロタウイルス 生後2か月から14週6日までに2回若しくは3回</p> <p>2 四種混合 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回</p> <p>3 B型肝炎 1歳に至るまでに3回</p> <p>4 二種混合 11歳から13歳未満までに1回</p> <p>5 麻しん風しん混合</p> <p>(1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回</p> <p>(2) 第2期 5歳から7歳未満まで(就学前1年以内)に1回</p> <p>6 日本脳炎</p> <p>(1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回</p> <p>(2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回</p> <p>(3) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれで、第1期3回、第2期1回を未接種の者は、20歳未満までに不足分を接種</p> <p>7 BCG 1歳に至るまでに1回</p> <p>8 高齢者インフルエンザ 65歳以上</p> <p>9 HPV 小学6年生から高校1年生相当までに3回</p> <p>10 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回</p> <p>11 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回</p> <p>12 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回</p> <p>13 高齢者肺炎球菌</p> <p>14 風しん第5期(令和元年度～令和3年度) 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しんの追加的対策</p> <p>15 定期予防接種助成金</p> <p>16 任意再接種助成金</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 任意再接種助成金 137
08 埼玉県コバトン健康 マイレージ	1,012	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,012
前年当初額	985		31 埼玉県健康マイレージシステム負担金 1,012
09 食育推進	51	7 報償費	1 報償費 21
前年当初額	30		4 医師等謝礼金 21
		10 需用費	1 消耗品費 30
			1 消耗品費 30
10 精神保健	382	7 報償費	1 報償費 382
前年当初額	296		4 医師等謝礼金 382
11 新型コロナウイルス ワクチン接種	709,602	1 報酬	1 報酬 564
前年当初額	707,299		6 会計年度任用職員報酬 564
		7 報償費	1 報償費 1,200
			4 医師等謝礼金 1,200
		8 旅費	1 旅費 31
			1 費用弁償 19
			3 一般職旅費 12
		10 需用費	1 消耗品費 3,831
			1 消耗品費 3,831
			2 燃料費 25
			1 車両用等燃料費 25
			4 印刷製本費 3,981
			1 印刷製本費 3,981
		11 役務費	1 通信運搬費 2,667

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
			1,012	【保健センター】 埼玉県が管理している埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加するため、システムの利用に係る費用を負担する。
7			44	【保健センター】 食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業を実施する。 1 エプロンシアターの開催（市内3か所） 2 にいご食育推進リーダーの活動支援
87			295	【保健センター】 精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。
709,598			4	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 予防接種法に基づき、対象者に新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 通信運搬費 2,667
	12 委託料	685,642	3 委託料 (その他) 685,642
			31 ワクチン接種委託料 322,609
			32 審査支払事務委託料 5,712
			35 健康管理システム改修委託料 648
			37 コールセンター委託料 126,102
			38 ワクチン運搬委託料 6,720
			41 集団接種委託料 221,819
			42 駐車場整理委託料 2,032
	13 使用料及び賃借料	11,661	1 使用料及び賃借料 11,661
			6 事務機器借上料 1,434
			9 自動車借上料 327
			31 ワクチン接種予約システム使用料 9,900

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 3 目 母子保健費

0003 母子保健費			166,580
01 母子健康手帳交付 前年当初額	287 306	10 需用費	287
			1 消耗品費 118
			1 消耗品費 118
			4 印刷製本費 169
			1 印刷製本費 169
02 利用者支援 (母子保健型) 前年当初額	9,046 9,055	1 報酬	8,181
			1 報酬 8,181
			6 会計年度任用職員報酬 8,181
		3 職員手当等	479
			1 職員手当等 479
			19 会計年度任用職員期末手当 479
		7 報償費	40
			1 報償費 40
			4 医師等謝礼金 40
		8 旅費	136
			1 旅費 136



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

			287	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を、郵送又は保健センター及びこども支援課で交付する。</p> <p>また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。</p>
7,519			1,527	<p>【保健センター】</p> <p>子育て世代包括支援事業の一環として、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。</p> <p>また、保健センター及びこども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置する。</p>
国庫支出金 5,997				
県支出金 1,522				

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			1 費用弁償	136	
	10 需用費	110	1 消耗品費	110	
			1 消耗品費	110	
	11 役務費	94	1 通信運搬費	94	
			2 通信運搬費	94	
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6	
03 産前・産後サポート 前年当初額	3,041 2,669	7 報償費	3,038	1 報償費	3,038
				4 医師等謝礼金	3,038
		10 需用費	3	1 消耗品費	3
				1 消耗品費	3
04 産後うつケア 前年当初額	1,181 1,181	7 報償費	1,181	1 報償費	1,181
				4 医師等謝礼金	1,181
05 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成 前年当初額	4,500 4,500	10 需用費	200	1 消耗品費	200
				1 消耗品費	200
		18 負担金、補助及び交付金	4,300	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,300
				31 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成金	4,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,520 国庫支出金			1,521	<b>【保健センター】</b> 妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。 1 パートナー型 助産師等が妊産婦の自宅に赴き、産前・産後の心身の不調に関する相談支援を実施する。 2 参加型 保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児等について、個別で相談支援を実施する。
590 県支出金			591	<b>【保健センター】</b> 産後うつ病の予防や早期発見等に努めるため、産後うつケア推進事業を実施する。 1 赤ちゃん訪問対象者に対し、助産師又は保健師が訪問時における産婦との面接時に、エジンバラ産後うつ病質問票等によるスクリーニングを実施する。 2 エジンバラ産後うつ病質問票等が9点以上のケース等に係る事例検討会を実施する。
2,999 県支出金			1,501	<b>【保健センター】</b> 1 早期不妊検査費・不育症検査費助成 子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。 (1) 対象 妻の年齢が43歳未満の夫婦 (2) 助成額 各上限額2万円 (3) 回数 各1回限り (4) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める一連の検査 2 早期不妊治療費助成 子どもを望む夫婦に対し、早期不妊治療費を助成する。 (1) 対象 初回治療時の妻の年齢が35歳未満で、埼玉県特定不妊治療費助

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
06 乳幼児相談 前年当初額	1,542 1,396	7 報償費	1,499
			1 報償費 1,499
			4 医師等謝礼金 1,499
		10 需用費	43
			1 消耗品費 43
			1 消耗品費 43
07 母子保健教室 前年当初額	311 301	7 報償費	222
			1 報償費 222
			4 医師等謝礼金 222
		10 需用費	87
			1 消耗品費 87
			1 消耗品費 87
		11 役務費	2
			8 手数料 2
			11 計量器検定手数料 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				成事業の支給決定（初回）を受けた者 (2) 助成額 上限額10万円 (3) 回数 1回限り (4) 内容 特定不妊治療、男性不妊治療等
			1,542	<p><b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、乳幼児相談等を実施する。</p> <p>1 乳幼児相談 (1) 実施回数 月1回（令和5年3月は保健センター移転のため中止とする。） (2) 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談</p> <p>2 乳幼児発達相談 (1) 実施回数 年12回 (2) 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談</p> <p>3 1歳6か月児健診事後指導 (1) 実施回数 月2回（令和5年3月は保健センター移転のため中止とする。） (2) 対象者 1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、家庭児童相談員、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。</p> <p>4 乳幼児運動発達支援訪問指導 運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による面接相談や家庭訪問を実施する。</p>
			311	<p><b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、母子保健教室を実施する。</p> <p>1 パパママ学級 初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。 (1) 開催回数 年12回（申込制） (2) 対象者 初回出産予定の者及びその家族</p> <p>2 育児学級 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。 (1) 開催回数 年12回（申込制） (2) 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
08 乳幼児健康診査 前年当初額	22,384 22,049	7 報償費	9,630	1 報償費	9,630
					4 医師等謝礼金
		10 需用費	833	1 消耗品費	483
				1 消耗品費	483
				4 印刷製本費	350
				1 印刷製本費	350
		11 役務費	7	8 手数料	7
				11 計量器検定手数料	7
		12 委託料	11,120	3 委託料（その他）	11,120
				31 母子歯科保健指導委託料	1,617
32 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料				148	
34 個別乳幼児健康診査委託料				9,355	
	13 使用料及び賃借料	794	1 使用料及び賃借料	794	
			3 会場使用料	437	
			31 眼科検査機器借上料	357	
09 妊婦健康診査 前年当初額	103,216 104,297	10 需用費	359	4 印刷製本費	359
					1 印刷製本費
		12 委託料	98,853	3 委託料（その他）	98,853
				31 妊婦健康診査委託料	98,853
		18 負担金、補助及び交付金	4,004	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,004
				31 妊婦健康診査補助金	3,919
			32 妊婦健康診査負担金	85	
10 母子訪問指導 前年当初額	6,555 6,740	7 報償費	6,498	1 報償費	6,498
					4 医師等謝礼金

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			22,384	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で健康診査を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 3～4か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</li> <li>2 9～10か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</li> <li>3 1歳6か月児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心理師などによる相談、歯みがき指導</li> <li>4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、視聴覚検査、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心理師、歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布（希望者のみ）</li> <li>5 2歳児歯科健康診査 乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導を実施</li> </ol>
30 国庫支出金			103,186	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。</p> <p>健康診査内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 妊婦健康診査 14回（ノンストレステスト1回分含む。）</li> <li>2 HBs抗原検査 1回</li> <li>3 HCV抗体検査 1回</li> <li>4 子宮頸がん検査（細胞診）1回</li> <li>5 HIV抗体検査 1回</li> <li>6 ヒト白血病ウイルスI型（HTLV-1）1回</li> <li>7 クラミジア抗原検査 1回</li> <li>8 風しん抗体検査 1回</li> <li>9 新生児聴覚スクリーニング検査 1回</li> </ol>
4,368 国庫支出金 2,184			2,187	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 赤ちゃん訪問事業 妊産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問し</li> </ol>

4款 衛生費

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 3目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	10 需用費	50	1 消耗品費	6
			1 消耗品費	6
			4 印刷製本費	44
			1 印刷製本費	44
	11 役務費	7	8 手数料	7
			11 計量器検定手数料	7
11 未熟児養育支援 前年当初額	12 委託料	5	3 委託料（その他）	5
			31 審査支払事務委託料	5
	19 扶助費	14,512	1 扶助費	14,512
			31 未熟児養育医療費	14,512

4款 衛生費  
 1項 保健衛生費  
 4目 診療所費

<b>0004 診療所費</b>				<b>54</b>	
01 休日歯科応急診療所 運営 前年当初額	54	1 報酬	47	1 報酬	47
				31 休日歯科応急診療所運営委員会委員報酬	47
	8 旅費	7	1 旅費	7	
				1 費用弁償	7

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 1目 環境衛生総務費

<b>0001 環境衛生総務費</b>				<b>149,553</b>	
01 職員人件費 前年当初額	119,344 123,704	2 給料	63,085	1 給料	63,085
				2 職員給料	63,085



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 2,184				て、健康相談や育児相談等を実施する。 従来からの母子保健法に基づく新生児訪問（赤ちゃん訪問）に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）を実施する。 2 乳幼児訪問指導 乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問（乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。）を実施する。 3 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。
10,882 国庫支出金 7,255 県支出金 3,627			3,635	【保健センター】 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。

		22 使用料及び 手数料	32	【保健センター】 令和3年度から休止している休日歯科応急診療について、今後の応急診療体制について検討を行うため、休日歯科応急診療所運営委員会を開催する。 休日歯科応急診療所運営委員会 1 委員数 9人 2 開催予定回数 1回
--	--	--------------------	----	--

		3,846 使用料及び 手数料	115,498	【人事課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 環境課 17人(4人)
--	--	-----------------------	---------	---

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	38,220	1 職員手当等 38,220 4 管理職手当 1,080 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 1,046 7 地域手当 6,522 8 住居手当 2,456 9 通勤手当 1,772 10 特殊勤務手当 20 11 超過勤務手当 1,135 12 期末手当 14,003 13 勤勉手当 10,168
	4 共済費	18,039	1 共済費 18,039 3 職員共済組合負担金 17,854 4 職員共済組合事務費 185
02 一般事務 12,205 前年当初額 5,632	1 報酬	7,709	1 報酬 7,709 6 会計年度任用職員報酬 7,709
	3 職員手当等	1,628	1 職員手当等 1,628 19 会計年度任用職員期末手当 1,628
	8 旅費	231	1 旅費 231 1 費用弁償 210 3 一般職旅費 21
	10 需用費	617	1 消耗品費 149 1 消耗品費 87 2 図書費 62 2 燃料費 378 1 車両用等燃料費 378 10 修繕料（物品） 90 1 物品修繕料 90
	11 役務費	383	5 車両保険料 119

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
152 県支出金			12,053	【環境課】 環境衛生総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両保険料 119
			8 手数料 264
			3 車検等手数料 264
	12 委託料	27	3 委託料（その他） 27
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 27
	13 使用料及び 賃借料	8	1 使用料及び賃借料 8
			2 駐車場使用料 8
	14 工事請負費	1,537	1 工事請負費（解体・撤去） 1,537
			31 電気自動車急速充電設備撤去工 費 1,537
	18 負担金、補 助及び交付 金	46	2 負担金、補助及び交付金（その他） 46
			5 研修会等負担金 36
			31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10
	26 公課費	19	1 公課費 19
			1 自動車重量税 19
03 環境審議会 前年当初額	244 152	1 報酬 212	1 報酬 212
			31 環境審議会委員報酬 212
	8 旅費	32	1 旅費 32
			1 費用弁償 32
04 雑草等除去 前年当初額	459 413	12 委託料 459	3 委託料（その他） 459
			31 雑草等除去委託料 459

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			244	<p>【環境課】 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 令和4年度は、第3次新座市環境基本計画及び第4次新座市地球温暖化対策実行計画策定に係る審議を行うため、開催回数が増加する。</p> <p>1 委員数 8人 学識経験者 2人 民間事業者又は民間事業経験者 6人</p> <p>2 開催予定回数 4回</p>
		458 諸収入	1	<p>【環境課】 新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。 空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、新座市あき地の環境保全に関する条例施行規則の規定により、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。 委託面積（見込み） 2,010㎡（14か所）</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
05 不法投棄対策 前年当初額	571 638	10 需用費	20 1 消耗品費 10	
			1 消耗品費 10	
			5 光熱水費 10	
			1 上下水道使用料 10	
		11 役務費	1	6 火災保険料 1
				1 火災保険料 1
12 委託料	550	3 委託料（その他） 550		
		31 不法投棄ごみ処理委託料 400		
		32 家電リサイクル法に基づく処分委託料 150		
06 スズメ蜂駆除 前年当初額	3,030 1,012	10 需用費	18 1 消耗品費 18	
			1 消耗品費 18	
		12 委託料	1,012	3 委託料（その他） 1,012
				31 スズメ蜂駆除委託料 1,012
		18 負担金、補助及び交付金	2,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,000
				31 蜂の巣駆除費補助金 2,000
07 有害鳥獣捕獲 前年当初額	136 136	10 需用費	4 1 消耗品費 4	
			1 消耗品費 4	
		12 委託料	132	3 委託料（その他） 132
				31 有害鳥獣捕獲委託料 132
08 ペット管理 前年当初額	979 375	10 需用費	208 1 消耗品費 126	
			1 消耗品費 126	
			4 印刷製本費 82	
			1 印刷製本費 82	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			571	<b>【環境課】</b> 公道等の不法投棄物については、職員が市内を巡回中に発見した場合や市民から通報があった場合に回収を行い、分別して処分する。
			3,030	<b>【環境課】</b> 衛生害虫であるスズメ蜂は、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、巣を駆除し被害を未然に防ぐ必要がある。 このため、公共施設にできたスズメ蜂等の巣について、専門業者に駆除を委託する。 令和4年度は、専門業者に依頼してスズメ蜂の巣を駆除した市民等に対する補助を行う。 1 補助額 上限10,000円 2 補助件数(見込み) 200件
41 県支出金			95	<b>【環境課】</b> カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・糞・卵の撤去を行う。 また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を実施する。 1 カラスの巣撤去数(見込み) 2件 2 アライグマ捕獲数(見込み) 5頭
		749 使用料及び 手数料	230	<b>【環境課】</b> 狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。 また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内のパトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を配布する。

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	550	3 委託料（その他） 550	
			31 畜犬管理システム運用保守委託料 66 32 畜犬管理システム更新委託料 484	
	13 使用料及び 賃借料	221	1 使用料及び賃借料 221	
			6 事務機器借上料 221	
09 駅前公衆トイレ管理 前年当初額	5,309 5,526	10 需用費	1,300	5 光熱水費 1,044
				1 上下水道使用料 831 2 電気料 213
			9 修繕料（施設） 256	
			1 施設修繕料 256	
		11 役務費	3	6 火災保険料 3
			1 火災保険料 3	
	3,725	12 委託料	3,725	3 委託料（その他） 3,725
				8 清掃委託料 3,681 31 自動ドア保守点検委託料 44
	281	13 使用料及び 賃借料	281	1 使用料及び賃借料 281
				11 土地建物借上料 281
10 路上喫煙防止 前年当初額	66 65	12 委託料	66	3 委託料（その他） 66
				32 路上喫煙禁止啓発用路面シール作 成設置委託料 66
11 環境ボランティア 前年当初額	3,653 0	10 需用費	15	1 消耗品費 15
				1 消耗品費 15
	3,534	12 委託料	3,534	3 委託料（その他） 3,534
				31 地域自主清掃廃棄物収集運搬委託 料 3,534



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			5,309	<p>【環境課】</p> <p>志木駅前及び新座駅前の2か所の公衆トイレの管理を行う。</p> <p>不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。</p>
			66	<p>【環境課】</p> <p>新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るため、啓発用路面シールの補修等を行う。</p>
			3,653	<p>【環境課】</p> <p>環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開する。</p> <p>1 いざまち美化パートナー</p> <p>快適で美しい道路環境づくりの推進を目的として、市とボランティア団体が合意書を交わし、市の管理する道路について清掃等の環境美化活動を実施する。市は、清掃道具の貸与その他の必要な支援を行う。</p> <p>対象団体(令和3年10月現在) 10団体</p> <p>2 違反簡易広告物除却推進員</p> <p>違反簡易広告物について、市から除却推進員の委嘱を受けた者による簡易除却を実施する。</p>

4款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境衛生費

1目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	104	1 使用料及び賃借料 104
			1 通行料 20
			3 自動車借上料 84
12 雨水貯留槽設置費補助 前年当初額 0	100 18 負担金、補助及び交付金	100	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100
			31 雨水貯留槽設置費補助金 100
13 死亡人火葬、埋葬 前年当初額 245	245 12 委託料	245	3 委託料（その他） 245
			31 火葬委託料 185
			32 死体検案書作成委託料 60
14 環境基本計画等策定 前年当初額 0	3,212 12 委託料	3,212	3 委託料（その他） 3,212
			31 環境基本計画等策定委託料 3,212

4款 衛生費

2項 環境衛生費

2目 公害対策費

0002 公害対策費			1,758
01 公害測定事務 前年当初額 83	10 需用費	17	1 消耗品費 17
			1 消耗品費 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>3 新座市環境保全協力員 環境の保全に熱意のある者に対し、市長が委嘱し、街並み清掃、路上喫煙防止啓発活動、不法投棄等の通報、環境に関する出前講座の開催、新座市エコライフデー事業等を行う。 また、環境保全協力員が環境に係る専門知識や技能等を習得するための先進地等への視察研修を行う。</p> <p>4 その他のボランティア団体による清掃活動 市内で活動する埼玉県彩の国ロードサポート認定団体等のボランティア団体が実施する清掃活動等に対し、ごみ袋及び軍手の支給、清掃道具貸与、集められたごみの回収等を行う。 埼玉県彩の国ロードサポート認定団体(令和3年10月現在) 12団体</p> <p>5 各町内会による清掃活動 各町内会が自主的に実施する清掃活動のサポートとして、清掃で排出される一般廃棄物の収集を行う。</p>
			100	<p>【環境課】 限りある資源の有効利用や溢水対策等の一環として、新座市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱第2条の補助金の交付の対象となる雨水貯留槽を設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。 1 補助額 設置費用の1/2 (上限額10,000円) 2 補助件数(見込み) 10件</p>
			245	<p>【環境課】 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、市が火葬等を行う。</p>
			3,212	<p>【環境課】 第2次新座市環境基本計画及び第3次新座市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)が令和4年度をもって終了することから、第3次新座市環境基本計画及び第4次新座市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)を策定する。 計画期間 1 第3次新座市環境基本計画 令和5年度～令和14年度 2 第4次新座市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編) 令和5年度～令和9年度</p>

			83	<p>【環境課】 騒音、振動、悪臭、放射線等の公害測定に係る事務経費</p>
--	--	--	----	--

4款 衛生費

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 2目 公害対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	11 役務費	66	8 手数料 66 31 公害測定機器検定等手数料 66	
02 河川等水質測定 前年当初額	260 300	12 委託料	260	3 委託料（その他） 260 31 河川等水質測定委託料 260
03 湧水水質検査 前年当初額	134 132	12 委託料	134	3 委託料（その他） 134 31 湧水水質検査等委託料 134
04 二酸化窒素濃度測定 前年当初額	500 500	12 委託料	500	3 委託料（その他） 500 31 二酸化窒素濃度測定委託料 500
05 自動車騒音常時監視 前年当初額	781 0	12 委託料	781	3 委託料（その他） 781 31 自動車騒音測定面的評価委託料 781

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 3目 清掃管理費

<b>0003 清掃管理費</b>			<b>45,041</b>	
01 廃棄物減量化・再資源化促進 前年当初額	6,021 5,988	10 需用費	5,981	1 消耗品費 5,384 1 消耗品費 5,384 4 印刷製本費 597 1 印刷製本費 597
		12 委託料	40	3 委託料（その他） 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			260	<b>【環境課】</b> 野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 野火止用水 (1) 測定地点 3地点(都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点) (2) 調査項目 9項目
			134	<b>【環境課】</b> 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査(14項目)及び流量測定(野寺三丁目湧水を除く。)を行う。 採取地点 3か所 (1) 妙音沢大沢 (2) 妙音沢小沢 (3) 野寺三丁目湧水
			500	<b>【環境課】</b> 市内全域の大気環境の現況を把握し、環境行政の参考とするため、市域を1,000mメッシュに分割した格子の中心地点付近の29地点、一般国道254号線沿いの4地点及び県道沿いの3地点の計36地点において、簡易測定器(フィルターパッチ)を用いて、大気中の二酸化窒素濃度の測定を行う。
			781	<b>【環境課】</b> 騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視を行い、その結果を国に報告する。

			6,021	<b>【環境課】</b> ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 1 分別容器等の購入 2 不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成 3 市内の保育園児を対象に、紙芝居、分別ゲーム等を取り入れた参加型幼児向けごみ減量講座の実施 4 廃食用油の拠点回収
--	--	--	-------	---

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 3 目 清掃管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 廃食用油保管委託料 40
02 集団資源回収 39,020 前年当初額 12,687	7 報償費	16,770	1 報償費 16,770 31 集団資源回収事業奨励金 16,770
	10 需用費	50	1 消耗品費 50 1 消耗品費 50
	18 負担金、補助及び交付金	22,200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 22,200 31 集団資源回収事業協力事業者補助金 22,200

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 4 目 塵芥処理費

<b>0004 塵芥処理費</b>			<b>1,807,289</b>
01 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬 207,417 前年当初額 205,684	12 委託料	207,417	3 委託料（その他） 207,417 31 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬委託料 207,417
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 58,294 前年当初額 58,005	12 委託料	58,294	3 委託料（その他） 58,294 31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料 58,294

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			39,020	<p><b>【環境課】</b></p> <p>町内会、小・中学校の保護者会、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行う。</p> <p>令和3年度に休止していた奨励金について、令和4年度は交付することとしたため、増額となった。</p> <p>1 集団回収事業奨励金</p> <p>(1) 登録団体 136団体(令和3年10月現在)</p> <p>(2) 奨励金 3円/kg</p> <p>2 集団資源回収事業協力事業者補助金</p> <p>(1) 協力事業者 15事業者(令和3年10月現在)</p> <p>(2) 補助金 紙類3品目 4円/kg(市況価格により0円から5円までの変動あり)</p> <p>布類 4円/kg</p>

			207,417	<p><b>【環境課】</b></p> <p>一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の取集体制で、収集運搬業務を委託する。</p> <p>なお、年末年始(8日間)は排出量が増加することから、2tパッカー車16台の増車対応を行う。</p> <p>また、12月29日、30日を特別日として収集を行う。</p> <p>令和4年度は、令和3年度から行っている富士見環境センターの基幹工事の影響で一部可燃ごみを所沢市東部クリーンセンターへ搬入すること等により、増額となった。</p> <p>1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回(祝日含む。)</p> <p>2 収集台数 17台/日(2tパッカー車16台・6tパッカー車1台)</p>
			58,294	<p><b>【環境課】</b></p> <p>一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の取集体制で、収集運搬業務を委託する。</p> <p>なお、年始(10日間)は排出量が増加することから、パッカー車及びトラック各1台/日の増車対応を行う。</p> <p>1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回(祝日含む。)</p> <p>2 収集台数 4～7台/日(2tパッカー車・2tトラック)</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 4 目 塵芥処理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 前年当初額	223,266 221,426	12 委託料	223,266	3 委託料（その他） 223,266 31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 223,266
04 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 前年当初額	71,020 65,087	10 需用費	1,162	4 印刷製本費 1,162 1 印刷製本費 1,162
		11 役務費	2,479	8 手数料 2,479 31 粗大ごみ処理券販売手数料 2,479
		12 委託料	63,421	3 委託料（その他） 63,421 31 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬委託料 63,214 32 粗大ごみ収集等受付システム運用保守委託料 207
		13 使用料及び賃借料	3,958	1 使用料及び賃借料 3,958 6 事務機器借上料 437 31 粗大ごみ収集等受付システム使用料 3,521
05 動物死体収集運搬 前年当初額	2,218 2,482	12 委託料	2,218	3 委託料（その他） 2,218 31 動物死体収集運搬委託料 2,218
06 志木地区衛生組合負担金 前年当初額	1,245,074 1,089,884	18 負担金、補助及び交付金	1,245,074	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,245,074 31 志木地区衛生組合負担金 1,245,074



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			223,266	<p>【環境課】</p> <p>一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。</p> <p>なお、年始(6日間)は排出量が増加することから、品目ごとに1台/日の増車対応を行う。</p> <p>1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回(祝日含む。)</p> <p>2 収集台数</p> <p>(1) ビン 3. 5台/日(2tトラック)</p> <p>(2) カン 2台/日(2tパッカー車)</p> <p>(3) ペットボトル 3台/日(2tパッカー車)</p> <p>(4) 資源プラスチック 5台/日(2tパッカー車)</p>
		25,032 使用料及び 手数料	45,988	<p>【環境課】</p> <p>1 粗大ごみ収集運搬等</p> <p>一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託する。</p> <p>また、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。</p> <p>(1) 収集日 243日 月～金曜日(祝日除く。)</p> <p>(2) 収集台数 4台</p> <p>2 粗大ごみ収集等受付システム運用</p> <p>粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用する。</p> <p>3 粗大ごみシール作成</p> <p>粗大ごみシールは市役所及び出張所で取り扱うほか、コンビニエンスストア等に販売を委託し、販売額の10%を手数料として支払う。</p>
		225 使用料及び 手数料	1,993	<p>【環境課】</p> <p>路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。</p>
			1,245,074	<p>【環境課】</p> <p>新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。</p> <p>令和4年度は、令和3年度から行っている富士見環境センター焼却施設基幹的設備改良工事に伴う負担金が増加していることから増額となった。</p> <p>構成市の負担割合</p> <p>(1) 均等割 20%</p> <p>(2) 搬入量割 80%</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 5 目 し尿処理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0005 し尿処理費</b>			<b>30,808</b>
01 朝霞地区一部事務組合負担金	30,808	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	30,155		
			31 朝霞地区一部事務組合負担金
			30,808

4 款 衛生費  
 3 項 墓園費  
 1 目 墓所管理費

<b>0001 墓所管理費</b>			<b>53,503</b>
01 墓所管理	49,248	10 需用費	1 消耗品費
前年当初額	47,482		
			1 消耗品費
			34
		11 役務費	1 通信運搬費
			2 通信運搬費
			167
		12 委託料	3 委託料（その他）
			31 市営墓園指定管理料
			42,373
		13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料
			2 駐車場使用料
			6 事務機器借上料
			1,453
		22 償還金、利子及び割引料	1 返還金・還付金等
			31 墓所使用料還付金
			5,092
		24 積立金	2 積立金（その他）
			31 墓園管理基金積立金
			32 墓園管理基金利子積立金
			129
02 墓所施設整備	4,255	12 委託料	1 委託料（資産形成）
前年当初額	2,245		
			32 合葬墓設置工事設計委託料
			2,354

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			30,808	<b>【環境課】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 (1) 均等割 35% (2) 人口割 13% (3) 処理人口割 52%

		25,798 使用料及び 手数料	23,450	<b>【環境課】</b> 市営墓園の墓所に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
		127 財産収入		
		1 繰入金		
		25,670		
		1,901 繰入金	2,354	<b>【環境課】</b> 市営墓園内に合葬墓（共同供養墓）を設置するため、基本設計を実施する。 また、市営墓園の区画ブロックの老朽化が進んでいるため、境界石等の維持

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 3 項 墓園費  
 1 目 墓所管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	14 工事請負費	1,901	1 工事請負費（解体・撤去） 176
			31 墓石撤去工事費 176
			4 工事請負費（その他） 1,725
			31 境界石維持補修諸工事費 1,725

4 款 衛生費  
 3 項 墓園費  
 2 目 集会施設管理費

0002 集会施設管理費			35,301	
01 集会施設管理	35,301	10 需用費	272	9 修繕料（施設） 272
前年当初額	33,557			1 施設修繕料 272
		11 役務費	23	6 火災保険料 23
				1 火災保険料 23
		12 委託料	33,156	3 委託料（その他） 33,156
				9 施設等警備委託料 108
				31 市営墓園指定管理料 32,238
				32 E S C O 事業委託料 810
		13 使用料及び賃借料	1,850	1 使用料及び賃借料 1,850
				8 空調機借上料 1,850

5 款 労働費  
 1 項 労働諸費  
 1 目 労働総務費

0001 労働総務費			256	
01 一般事務	117	18 負担金、補助及び交付金	117	2 負担金、補助及び交付金（その他） 117
前年当初額	124			31 朝霞地区雇用対策協議会負担金 117

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				補修工事を行う。

		13,212 使用料及び 手数料	22,089	<b>【環境課】</b> 市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
--	--	------------------------	--------	---

			117	<b>【産業振興課】</b> 新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。
--	--	--	-----	---

4款 衛生費 5款 労働費

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 目 労働総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 勤労者住宅資金融資 利子補給	8	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 8
前年当初額	13		31 勤労者住宅資金融資利子補給金 8
03 就労支援	131	7 報償費	1 報償費 131
前年当初額	90		31 就業相談員謝礼金 131

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

0001 農業委員会費			10,114
01 一般事務	617	8 旅費	1 旅費 495
前年当初額	206		2 特別職旅費 465 3 一般職旅費 30
		10 需用費	122
			1 消耗品費 122
			1 消耗品費 73 2 図書費 49
02 農業委員会運営	9,497	1 報酬	1 報酬 7,740
前年当初額	9,539		2 委員報酬 7,740
		8 旅費	216
			1 旅費 216
			1 費用弁償 216
		9 交際費	20
			1 交際費 20
			31 会長交際費 20
		11 役務費	119
			1 通信運搬費 119
			2 通信運搬費 119
		12 委託料	828
			3 委託料（その他） 828
			31 農地基本台帳電算委託料 663

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			8	<b>【産業振興課】</b> 勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。
			131	<b>【産業振興課】</b> 毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、費用負担のないセミナー等を活用し、埼玉県や他市との共催により就労支援講座等を実施する。

26		10	581	<b>【農業委員会事務局】</b> 農業委員会事務に係る共通事務経費等
1,039			8,458	<b>【農業委員会事務局】</b> 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。 1 委員数 18人 (1) 委員 14人 (2) 推進委員 4人 2 開催予定回数 定例会 12回

5 款 労働費 6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 農地基本台帳システム等運用保守委託料 165
	13 使用料及び賃借料	386	1 使用料及び賃借料 386
			1 通行料 42
			9 自動車借上料 344
	18 負担金、補助及び交付金	188	2 負担金、補助及び交付金（その他） 188
			31 埼玉県農業会議会費 115
			32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金 7
			33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金 66

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 2目 農業総務費

0002 農業総務費			32,203
01 職員人件費	32,030	2 給料	15,771
前年当初額	34,902		
			1 給料 15,771
			2 職員給料 15,771
		3 職員手当等	10,954
			1 職員手当等 10,954
			4 管理職手当 1,020
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 498
			7 地域手当 1,729
			8 住居手当 432
			9 通勤手当 425
			11 超過勤務手当 44
			12 期末手当 3,920
			13 勤勉手当 2,868
		4 共済費	5,305
			1 共済費 5,305
			3 職員共済組合負担金 5,261
			4 職員共済組合事務費 44
02 一般事務	173	8 旅費	3
前年当初額	343		
			1 旅費 3



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

866			31,164	【人事課】 産業振興課 3人 農業委員会事務局 1人
県支出金				
			173	【産業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 2 目 農業総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			3 一般職旅費	3
	18 負担金、補助及び交付金	170	2 負担金、補助及び交付金（その他）	170
			31 埼玉県農業共済組合事務費負担金	170

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 3 目 農業振興費

0003 農業振興費					22,406
01 農地土埃防止対策 前年当初額	898 0	10 需用費	898	1 消耗品費	898
				1 消耗品費	898
02 レジャー農園管理 前年当初額	891 934	12 委託料	707	3 委託料（その他）	707
				3 剪定除草委託料	707
		13 使用料及び賃借料	184	1 使用料及び賃借料	184
				31 仮設トイレ借上料	184
03 レジャー農園整備 前年当初額	2,171 0	14 工事請負費	2,171	4 工事請負費（その他）	2,171
				31 道場レジャー農園維持補修工事費	2,171
04 農業近代化資金利子補給 前年当初額	320 193	18 負担金、補助及び交付金	320	2 負担金、補助及び交付金（その他）	320
				31 農業近代化資金利子補給金	320
05 農業振興協議会補助 前年当初額	5,709 2,560	18 負担金、補助及び交付金	5,709	2 負担金、補助及び交付金（その他）	5,709
				8 バス借上料補助金	79
				31 新座市農業振興協議会補助金	5,630

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

			898	<p>【産業振興課】</p> <p>農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。</p>
		諸収入	213	<p>【産業振興課】</p> <p>新座市が運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。</p>
			2,171	<p>【産業振興課】</p> <p>5年に一度の利用者の総入れ替えに伴い、道場レジャー農園の維持補修工事を行う。</p>
			320	<p>【産業振興課】</p> <p>農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1%以内の利子補給を行う。</p>
			5,709	<p>【産業振興課】</p> <p>都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。</p> <p>令和4年度は、道場レジャー農園を除くレジャー農園（9園）について、5年に1度の利用者の総入れ替えに伴い、新座市農業振興協議会で維持補修工事を行う。</p> <p>新座市農業振興協議会の主な事業</p> <p>(1) 市内農業団体の育成</p> <p>(2) 農業体験実習（市民対象）</p> <p>(3) レジャー農園の運営</p>

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 3目 農業振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
06 都市農業推進対策事業費補助 前年当初額	10,000 0	18 負担金、補助及び交付金	10,000 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 都市農業推進対策事業費補助金
07 片山農産物直売所管理 前年当初額	1,079 1,079	13 使用料及び賃借料	1,079 1 使用料及び賃借料 11 土地建物借上料
08 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,338 0	18 負担金、補助及び交付金	1,338 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会補助金

7款 商工費  
 1項 商工費  
 1目 商工総務費

0001 商工総務費			56,290
01 職員人件費 前年当初額	56,111 55,567	2 給料	27,659
			1 給料
			2 職員給料
		3 職員手当等	18,930
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
		4 共済費	9,522
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(4) 農業先進地の調査研究 (5) ファーマーズマーケット i n 新座市役所の実施
			10,000	【産業振興課】 農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。
			1,079	【産業振興課】 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 34,385,080円(令和2年度実績) 3 年間来客数 27,794人(令和2年度実績)
			1,338	【産業振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			56,111	【人事課】 産業振興課 7人
--	--	--	--------	-------------------

6款 農林水産業費 7款 商工費

7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 1 目 商工総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 一般事務	179	8 旅費	99
前年当初額	107		
			1 旅費 99
			3 一般職旅費 99
		10 需用費	80
			1 消耗品費 80
			1 消耗品費 64
			2 図書費 16

7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 2 目 商工振興費

0002 商工振興費			63,359
01 商工委員会	129	1 報酬	112
前年当初額	144		
			1 報酬 112
			31 商工委員会委員報酬 112
		8 旅費	17
			1 旅費 17
			1 費用弁償 17
02 商店街活動推進	16,955	18 負担金、補助及び交付金	16,955
前年当初額	18,284		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 16,955
			33 商店街活性化事業補助金 16,955
03 商工会補助	13,200	18 負担金、補助及び交付金	13,200
前年当初額	11,400		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 13,200
			31 新座市商工会補助金 9,000
			32 中小企業生涯学習事業補助金 300
			35 商店街一斉セール事業補助金 1,500
			36 観光にいざ地域振興事業補助金 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			179	<b>【産業振興課】</b> 商工総務事務に係る共通事務経費等

			129	<b>【産業振興課】</b> 新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 17人 2 開催予定回数 1回
			16,955	<b>【産業振興課】</b> 各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。 1 商店街共同施設設置事業（修繕） 補助率 1/2（限度額 3,000,000円） 2 商店街共同維持管理事業 （1）街路灯使用電気料 補助率 9/10 （2）来客用専用駐車場等用地借上料 補助率 1/2 3 商店街活性化推進事業 （1）販売促進事業 補助率 1/2（限度額 1,000,000円） （2）空き店舗活用事業 補助率 1/2（限度額 600,000円） 4 商店街事務所等維持推進事業 （1）事務所賃借料 補助率 1/2（限度額 500,000円） （2）専従事務員賃金 補助率 1/2（限度額 500,000円）
			13,200	<b>【産業振興課】</b> 市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 補助対象事業 （1）新座市商工会補助金 経営改善普及事業、地域振興事業等 （2）中小企業生涯学習事業補助金

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工振興費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			38 経営アドバイザー事業補助金 600 39 販路開拓促進事業補助金 1,000	
04 中小企業融資 前年当初額	19,498 25,499	18 負担金、補助及び交付金	17,498	2 負担金、補助及び交付金（その他） 17,498 31 中小企業融資利子補給金 15,004 32 新規創業融資利子補給金 746 33 緊急運転資金融資保証料補助金 1,748
		21 補償、補填及び賠償金	2,000	2 補償、補填及び賠償金（その他） 2,000 31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 2,000
05 にいざビジネスサポート 前年当初額	7,463 0	10 需用費	213	1 消耗品費 15 1 消耗品費 15 4 印刷製本費 198 1 印刷製本費 198
		12 委託料	1,650	3 委託料（その他） 1,650



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
				簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業 (3) 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業 (4) 観光にいざ地域振興事業補助金 ウォーキング、一店逸品の紹介 (5) 経営アドバイザー事業補助金 経営に関する相談事業 (6) 販路開拓促進事業補助金 販路開拓に関する支援事業
			19,498	<p><b>【産業振興課】</b></p> <p>中小企業の事業振興を図るため、市と金融機関との協定に基づき、事業資金の融資制度を運用する。</p> <p>また、市内における創業を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、創業に係る資金融資を受けた者に対して、利子補給を行う。</p> <p>(1) 中小企業融資利子補給金 市の制度融資（中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資）利用者の返済負担を軽減し、経営の安定を図るもので、補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。 令和4年度は、融資残高が前年度より減少すると見込まれるため、減額となった。</p> <p>(2) 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者の返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。 補給期間は3年間であり、対象は、平成30年5月1日以降に借り入れた資金（上限1,000万円）で、貸付利率の1.5%を上限とする。</p> <p>(3) 緊急運転資金融資保証料補助金 業況の悪化している事業者を対象とする緊急運転資金融資について、更なる利用者負担軽減を図るため、借入後4年間分の保証料を補助する（令和3年3月31日までの申込みが対象）。</p> <p>(4) 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の8%から12%相当額及び利息分を市で負担する。</p>
			7,463	<p><b>【産業振興課】</b></p> <p>市内中小企業の事業振興を図るため、「にいざビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。</p> <p>また、次の補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。</p> <p>(1) 事業承継・M&amp;A支援補助金 自社内又は第三者へ事業を承継しようとする事業者で費用の一部を補助し、円滑な事業承継等を支援する。</p> <p>(2) 持続化補助金事業支援金</p>

7款 商工費

7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 ビジネスサポート委託料 1,650
	18 負担金、補助及び交付金	5,600	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,600 31 事業承継・M&A支援補助金 600 32 持続化補助金事業支援金 2,000 33 経営革新計画支援補助金 1,000 34 事業者IT・DX導入等補助金 2,000
06 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額 0	5,300 18 負担金、補助及び交付金	5,300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,300 31 新座快適みらい都市市民まつり産業フェスティバル実行委補助金 5,300
07 計量検定 前年当初額 0	814 1 報酬	756	1 報酬 756 6 会計年度任用職員報酬 756
	8 旅費	58	1 旅費 58 1 費用弁償 58

7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 3 目 消費対策費

0003 消費対策費			12,893
01 消費生活相談 前年当初額 12,506	12,715 1 報酬	9,645	1 報酬 9,645 6 会計年度任用職員報酬 9,645
	3 職員手当等	1,996	1 職員手当等 1,996 19 会計年度任用職員期末手当 1,996
	7 報償費	396	1 報償費 396 31 弁護士謝礼金 396
	8 旅費	613	1 旅費 613 1 費用弁償 613
	12 委託料	22	3 委託料（その他） 22

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>国の補助金である持続化補助金について、補助採択事業者と同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。</p> <p>(3) 経営革新計画支援補助金 埼玉県が認定及び推進する経営革新計画について、採択事業者と同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。</p> <p>(4) 事業者IT・DX導入等補助金 販路拡大、業務効率化、生産性向上等に寄与するIT、DX等を導入した際の経費の一部を補助する。</p>
			5,300	<p><b>【産業振興課】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり産業フェスティバル実行委員会に対し、事業費の補助を行う。</p>
			814	<p><b>【産業振興課】</b> 埼玉県が2年に1回実施する計量器定期検査（商店、工場、事業所等で取引又は証明に使用するはかりの正確性を保持し、計量取引の安全を図るための検査）の事前調査等を行う。</p>

			12,715	<p><b>【産業振興課】</b> 市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルや多重債務問題について、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。</p> <p>1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前10時～午後4時（昼休み交代勤務）</p>
--	--	--	--------	--

7款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

3目 消費対策費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	22	
	18 負担金、補助及び交付金	43	2 負担金、補助及び交付金（その他）	43	
			5 研修会等負担金	43	
02 消費者啓発	178	7 報償費	94	1 報償費	94
前年当初額	178			1 講師謝礼金	94
		10 需用費	84	1 消耗品費	40
				1 消耗品費	40
				4 印刷製本費	44
				1 印刷製本費	44

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

<b>0001 土木総務費</b>			<b>355,880</b>		
01 職員人件費	164,907	2 給料	83,234	1 給料	83,234
前年当初額	155,774			2 職員給料	83,234
		3 職員手当等	54,888	1 職員手当等	54,888
				4 管理職手当	3,060
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	2,052
				7 地域手当	8,835
				8 住居手当	1,728
				9 通勤手当	2,528
				11 超過勤務手当	1,557
				12 期末手当	20,225
				13 勤勉手当	14,885
		4 共済費	26,785	1 共済費	26,785
				3 職員共済組合負担金	26,524
				4 職員共済組合事務費	261

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			178	<b>【産業振興課】</b> 多発する悪徳商法・振り込め詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座の開催等を始めとする消費者啓発を行う。

			164,907	<b>【人事課】</b> 建築審査課 14人 道路管理課 10人
--	--	--	---------	--

7款 商工費 8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 一般事務（道路管理課）	2,719	8 旅費	93
前年当初額	16,777		
		10 需用費	1,220
			1 旅費 93
			3 一般職旅費 93
			1 消耗品費 662
			1 消耗品費 624
			2 図書費 38
			2 燃料費 65
			1 車両用等燃料費 65
			4 印刷製本費 459
			1 印刷製本費 459
			5 光熱水費 16
			1 上下水道使用料 16
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
		11 役務費	40
			5 車両保険料 19
			1 車両保険料 19
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
		13 使用料及び賃借料	1,094
			1 使用料及び賃借料 1,094
			11 土地建物借上料 1,094
		18 負担金、補助及び交付金	33
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 33
			5 研修会等負担金 13
			33 野火止用水使用組合負担金 10
			38 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 10
		21 補償、補填及び賠償金	239
			2 補償、補填及び賠償金（その他） 239

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,719	【道路管理課】 土木総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 総合運動公園内道路敷地補償金 239
03 志木駅南口エレベーター管理 前年当初額	3,559 2,269	10 需用費 425	5 光熱水費 278 2 電気料 278 9 修繕料（施設） 147 1 施設修繕料 147
		11 役務費 11	6 火災保険料 11 1 火災保険料 11
		12 委託料 1,799	3 委託料（その他） 1,799 8 清掃委託料 1,310 31 保守点検委託料 489
		13 使用料及び賃借料 80	1 使用料及び賃借料 80 7 設備機器借上料 80
		14 工事請負費 1,244	4 工事請負費（その他） 1,244 31 志木駅南口エレベーター維持補修工事費 1,244
04 道路管理 前年当初額	152,991 48,005	10 需用費 58,976	1 消耗品費 261 1 消耗品費 261 5 光熱水費 36,843 2 電気料 36,843 9 修繕料（施設） 21,872 1 施設修繕料 21,872
		11 役務費 830	1 通信運搬費 192 2 通信運搬費 192 7 その他の保険料 638



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			3,559	<b>【道路管理課】</b> 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。
		161 諸収入	152,830	<b>【道路管理課】</b> 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕及び環境保全を行う。 また、市道の管理を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路管理者賠償責任保険 市が管理する全ての道路、市道延長約360kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。</li> <li>2 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管理システムの保守管理を行う。</li> <li>3 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。</li> </ol>

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 傷害等保険料 638
	12 委託料	49,221	3 委託料（その他） 49,221
			8 清掃委託料 2,862
			32 道路台帳等補正委託料 40,992
			35 道路台帳閲覧システム周辺機器保守委託料 91
			37 新座駅南口広場保守点検委託料 264
			38 志木駅南口広場保守点検委託料 185
			39 道路付属物等点検委託料 4,827
	13 使用料及び賃借料	43,964	1 使用料及び賃借料 43,964
			7 設備機器借上料 608
			31 道路管理システム使用料 924
			32 LED道路照明灯借上料 42,432
05 測量調査 11,204 前年当初額 3,988	12 委託料	10,200	1 委託料（資産形成） 8,700
			2 測量調査等委託料 3,700
			31 物件調査委託料 5,000
			3 委託料（その他） 1,500
			5 測量調査等委託料 1,500
	15 原材料費	1,004	1 原材料費（施設） 1,004
			2 工事材料費 1,004
06 道路拡幅用地取得 14,100 前年当初額 0	16 公有財産購入費	12,000	1 公有財産購入費 12,000
			31 事業用地購入費 12,000
	21 補償、補填及び賠償金	2,100	1 補償、補填及び賠償金（資産形成） 2,100
			1 物件移転補償金 2,100
07 一般事務（道路河川課） 6,400 前年当初額 0	1 報酬	3,200	1 報酬 3,200
			6 会計年度任用職員報酬 3,200
	3 職員手当等	677	1 職員手当等 677
			19 会計年度任用職員期末手当 677

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			11,204	<p><b>【道路管理課】</b> 市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するための測量調査等を行う。</p> <p>また、市道第5号線（水道道路）、市道第8号線（陣屋通り）及び市道第111号線（こもれば通り）の拡幅用地取得に向けた測量調査及び物件調査積算を行う。</p>
	14,100 市債			<p><b>【道路管理課】</b> 市道の危険箇所等の改善を図る目的で、道路改良10か年基本計画パートⅢに基づき、市道第5号線（水道道路）拡幅用地を取得する。</p> <p>取得面積 約117㎡</p>
			6,400	<p><b>【道路河川課】</b> 土木総務事務に係る共通事務経費等</p>

8款 土木費

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	8旅費	189	1旅費	189
			1 費用弁償	177
			3 一般職旅費	12
	10需用費	545	1 消耗品費	171
			1 消耗品費	54
			2 図書費	117
			2 燃料費	308
			1 車両用等燃料費	308
			10 修繕料（物品）	66
			1 物品修繕料	66
	11 役務費	210	5 車両保険料	76
			1 車両保険料	76
			8 手数料	134
			3 車検等手数料	134
	12 委託料	130	3 委託料（その他）	130
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	11
			31 土木積算システム運用保守委託料	119
	13 使用料及び賃借料	1,250	1 使用料及び賃借料	1,250
			6 事務機器借上料	230
			9 自動車借上料	886
		31 刊行物掲載単価データ利用料	134	
18 負担金、補助及び交付金	173	2 負担金、補助及び交付金（その他）	173	
		5 研修会等負担金	13	
		31 埼玉県道路協会負担金	72	
		32 埼玉県街路事業推進協議会負担金	18	
		33 埼玉県河川協会負担金	18	
		34 関越自動車道埼玉県対策協議会負担金	3	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

8款 土木費

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 新河岸川水系改修促進期成同盟会 分担金 18
			36 一般国道254号和光川越間パイ パス建設促進期成同盟会負担金 31
	26 公課費	26	1 公課費 26
			1 自動車重量税 26

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 2 目 建築指導費

0002 建築指導費			32,229
01 一般事務	6,242	8 旅費	97
前年当初額	6,671		
			1 旅費 97
			3 一般職旅費 97
		10 需用費	437
			1 消耗品費 437
			1 消耗品費 36
			2 図書費 401
		11 役務費	365
			1 通信運搬費 92
			2 通信運搬費 92
			7 その他の保険料 273
			1 傷害等保険料 273
		12 委託料	3,779
			3 委託料（その他） 3,779
			31 特定建築物等定期報告委託料 1,139
			33 建築確認台帳データ更新委託料 2,640
		13 使用料及び 賃借料	1,364
			1 使用料及び賃借料 1,364
			6 事務機器借上料 106
			31 建築確認台帳管理システム使用料 1,258
		18 負担金、補 助及び交付 金	200
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 200
			5 研修会等負担金 68

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

20		4,155	2,067	【建築審査課】 建築指導事務に係る共通事務経費等
県支出金		使用料及び 手数料		

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金 20 32 日本建築行政会議負担金 100 33 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12
02 建築審査会 前年当初額	293 450	1 報酬 164	1 報酬 164 31 建築審査会委員報酬 164
		8 旅費 46	1 旅費 46 1 費用弁償 20 2 特別職旅費 10 3 一般職旅費 16
		18 負担金、補助及び交付金 83	2 負担金、補助及び交付金（その他） 83 5 研修会等負担金 20 31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金 15 32 全国建築審査会連絡協議会負担金 48
03 耐震診断・耐震改修等助成 前年当初額	25,519 25,534	10 需用費 113	1 消耗品費 82 1 消耗品費 82 4 印刷製本費 31 1 印刷製本費 31
		11 役務費 556	1 通信運搬費 556 2 通信運搬費 556
		18 負担金、補助及び交付金 24,850	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,850 31 耐震診断・耐震改修助成金 21,850 32 危険ブロック塀等撤去等助成金 3,000



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
		293 使用料及び 手数料		<p>【建築審査課】</p> <p>建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。</p> <p>1 委員数 5人(学識経験者)</p> <p>2 開催予定回数 4回</p>
9,123 国庫支出金			16,396	<p>【建築審査課】</p> <p>地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。</p> <p>制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。</p> <p>助成内容</p> <p>1 一戸建耐震診断</p> <p>(1) 一般 上限 50,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 100,000円/件</p> <p>2 一戸建耐震改修等</p> <p>(1) 一般 上限 300,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 600,000円/件</p> <p>(3) 一般(リフォーム工事併用) 上限 600,000円/件</p> <p>(4) 高齢者等(他補助併用) 上限 800,000円/件</p> <p>(5) 高齢者等(リフォーム工事併用) 上限 900,000円/件</p> <p>3 分譲マンション耐震診断 上限 1,500,000円/件</p> <p>4 分譲マンション耐震改修 上限 5,000,000円/件</p> <p>5 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円/件</p> <p>6 危険ブロック塀等撤去・築造</p> <p>(1) 撤去工事 上限 200,000円/件</p> <p>(2) 撤去及び築造工事 上限 400,000円/件</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 被災住宅復旧修繕工事費補助 前年当初額	100 100	18 負担金、補助及び交付金	100 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 被災住宅復旧修繕工事費補助金
05 空家等対策 前年当初額	75 0	1 報酬	65 1 報酬 31 空家等対策協議会委員報酬
		8 旅費	10 1 旅費 1 費用弁償

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 1 目 道路橋梁総務費

0001 道路橋梁総務費			70,356
01 職員人件費 前年当初額	70,356 50,736	2 給料	34,882 1 給料 2 職員給料
		3 職員手当等	24,666 1 職員手当等 4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当
		4 共済費	10,808 1 共済費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			100	<b>【建築審査課】</b> 自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。 1 補助対象 500,000円以上の被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事 2 補助金額 対象工事額の5% (上限100,000円) 3 対象住宅 浸水被害を受けた個人住宅
			75	<b>【建築審査課】</b> 安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。 新座市空家等対策協議会 (1) 構成員数 11人 市長 学識経験者 4人 関係行政機関の代表者 2人 関係団体の代表者 1人 市職員 3人 (2) 開催予定回数 2回

			70,356	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 道路河川課 10人 (1人)
--	--	--	--------	--

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

1 目 道路橋梁総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 職員共済組合負担金 10,699
			4 職員共済組合事務費 109

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

2 目 道路維持費

0002 道路維持費			438,452
01 道路施設管理 前年当初額	65,590 157,191	10 需用費 113	1 消耗品費 113 1 消耗品費 113
		12 委託料 65,477	3 委託料（その他） 65,477 3 剪定除草委託料 49,442 8 清掃委託料 15,892 33 マンホールポンプ保守点検委託料 143
02 道路維持補修 前年当初額	368,336 158,994	10 需用費 25,000	9 修繕料（施設） 25,000 1 施設修繕料 25,000
		12 委託料 50,340	1 委託料（資産形成） 9,500 31 道路維持補修工事实施設計等委託料 9,500 3 委託料（その他） 40,840 31 橋梁点検調査委託料 28,000 32 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 6,840 33 道路維持補修工事实施設計等委託料 6,000
		14 工事請負費 291,000	3 工事請負費（資産形成） 236,000 31 道路維持補修工事費 236,000 4 工事請負費（その他） 55,000 31 道路維持補修諸工事費 45,000 32 路面標示等整備工事費 10,000
		15 原材料費 1,996	1 原材料費（施設） 1,996

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			

			65,590	<b>【道路河川課】</b> 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持管理及び環境保全を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 路面排水施設の道路側溝などの清掃 (2) 道路樹木剪定草刈等 (3) 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検
51,192 国庫支出金	185,900 市債	1,365 分担金及び 負担金 615 諸収入 750	129,879	<b>【道路河川課】</b> 道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 市道第9号線(市場坂通り)維持補修工事 延長172m (2) 市道第5号線(水道道路)維持補修工事 延長260m (3) 市道第1号線(新座中央通り)維持補修工事その1 延長313m (4) 市道第7083号線(嵯峨山通り)維持補修工事 延長123m (5) 市道第2121号線維持補修工事 延長135m (6) 市道第112号線(十文字学園通り)維持補修工事 延長240m (7) 市道第1号線(並木産業スマイルロード)維持補修工事その2 延長320m (8) 市道第13号線(ひばり通り)維持補修工事 延長120m (9) 諸工事

8款 土木費

8款 土木費  
 2項 道路橋梁費  
 2目 道路維持費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 工事材料費 1,996
03 道路施設整備 4,526 前年当初額 4,120	14 工事請負費	4,526	3 工事請負費（資産形成） 4,526 31 道路反射鏡整備工事費 3,238 32 道路照明灯整備工事費 1,288

8款 土木費  
 2項 道路橋梁費  
 3目 道路新設改良費

0003 道路新設改良費			137,900
01 道路改良 137,900 前年当初額 37,000	12 委託料	13,100	3 委託料（その他） 13,100 31 道路改良工事実施設計等委託料 13,100
	14 工事請負費	124,800	3 工事請負費（資産形成） 107,300 31 道路改良工事費 107,300 4 工事請負費（その他） 17,500 31 道路改良諸工事費 17,500

8款 土木費  
 3項 河川費  
 1目 河川総務費

0001 河川総務費			49,279
01 河川管理 41,279 前年当初額 40,070	10 需用費	48	1 消耗品費 48 1 消耗品費 48
	12 委託料	41,231	3 委託料（その他） 41,231 3 剪定除草委託料 32,292 8 清掃委託料 7,382 32 樋管ゲート設備保守点検委託料 176 33 マンホールポンプ保守点検委託料 385 34 調整池ポンプ保守点検委託料 996

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			4,526	<b>【道路管理課】</b> 市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。

6,105	61,200		70,595	<b>【道路河川課】</b> 市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。 令和4年度の主な事業 (1) 市道第5号線(水道道路)歩道整備工事 (2) 市道第110号線(恵山通り)溢水対策工事 (3) 市道第8号線(畑中公民館通り)道路改良工事 (4) 市道第3066号線歩道整備工事 (5) 市道第3072号線歩道整備工事 (6) 諸工事 (7) 新堀歩道橋撤去工事実施設計業務委託
国庫支出金	市債			

			41,279	<b>【道路河川課】</b> 準用河川・普通河川及び野火止水用の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
--	--	--	--------	---

8款 土木費

8 款 土木費  
 3 項 河川費  
 1 目 河川総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 河川改修 前年当初額	8,000 8,000	10 需用費	3,000
			9 修繕料（施設） 3,000
			1 施設修繕料 3,000
		14 工事請負費	5,000
			4 工事請負費（その他） 5,000
			31 河川等補修諸工事費 5,000

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 1 目 都市計画総務費

0001 都市計画総務費			206,179	
01 職員人件費 前年当初額	196,203 203,572	2 給料	99,762	1 給料 99,762
				2 職員給料 99,762
		3 職員手当等	64,235	1 職員手当等 64,235
				4 管理職手当 4,800
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 2,268
				7 地域手当 10,683
				8 住居手当 2,250
				9 通勤手当 2,048
				10 特殊勤務手当 2
				11 超過勤務手当 1,329
				12 期末手当 23,607
				13 勤勉手当 17,230
		4 共済費	32,206	1 共済費 32,206
				3 職員共済組合負担金 31,912
				4 職員共済組合事務費 294
02 一般事務 前年当初額	5,171 4,617	1 報酬	3,500	1 報酬 3,500
				6 会計年度任用職員報酬 3,500
		3 職員手当等	738	1 職員手当等 738
				19 会計年度任用職員期末手当 738
		8 旅費	113	1 旅費 113



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			8,000	<b>【道路河川課】</b> 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。

		321 使用料及び 手数料	195,882	<b>【人事課】</b> ( )内は再任用短時間勤務職員 都市計画課 13人 みどり公園課 12人(1人) 下水道課 2人
		5,171 使用料及び 手数料		<b>【都市計画課】</b> 都市計画総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 113
	10 需用費	130	1 消耗品費 130
			1 消耗品費 86
			2 図書費 44
	12 委託料	506	3 委託料（その他） 506
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			31 開発許可データ更新等委託料 495
	13 使用料及び賃借料	123	1 使用料及び賃借料 123
			6 事務機器借上料 123
	18 負担金、補助及び交付金	61	2 負担金、補助及び交付金（その他） 61
			5 研修会等負担金 47
			31 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 14
03 都市計画審議会 273	1 報酬	237	1 報酬 237
前年当初額 273			31 都市計画審議会委員報酬 237
	8 旅費	36	1 旅費 36
			1 費用弁償 36
04 都市計画図等作成 368	10 需用費	84	1 消耗品費 84
前年当初額 3,785			1 消耗品費 84
	12 委託料	198	3 委託料（その他） 198
			32 都市計画図等作成システム運用保守委託料 198
	13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86
			6 事務機器借上料 86
05 景観審議会 39	1 報酬	34	1 報酬 34
前年当初額 39			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			273	<p>【都市計画課】 新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。</p> <p>1 委員数 13人 学識経験者 6人 市議会議員 5人 市民 2人</p> <p>2 開催予定回数 3回</p>
			368	<p>【都市計画課】 都市計画図、街路図、都市計画変更の際に必要な法規図書等を作成・印刷する。</p>
			39	<p>【都市計画課】 新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			31 景観審議会委員報酬	34	
	8 旅費	5	1 旅費	5	
			1 費用弁償	5	
06 都市計画マスタープラン 前年当初額	4,125 0	7 報償費	99	1 報償費	99
			31 会議出席謝礼金	99	
		12 委託料	4,026	3 委託料（その他）	4,026
				31 都市計画マスタープラン改定委託料	4,026

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 2 目 開発指導費

<b>0002 開発指導費</b>				<b>93</b>	
01 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39	1 報酬	34	1 報酬	34
				31 建築紛争調停委員会委員報酬	34
		8 旅費	5	1 旅費	5
				1 費用弁償	5
02 ホテル等審査会 前年当初額	54 54	1 報酬	47	1 報酬	47
				31 ホテル等審査会委員報酬	47
		8 旅費	7	1 旅費	7
				1 費用弁償	7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				項を調査・審議する。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 1回
			4,125	<b>【都市計画課】</b> 平成13年に策定した新座市都市計画マスタープランについて、第5次総合計画の策定延期に伴い、令和3年度から令和4年度までの2か年で、令和5年度から令和24年度までを目標年次とした都市計画マスタープランの改定作業を行う。

		39 使用料及び 手数料		<b>【都市計画課】</b> 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。 1 委員数 5人(法律、建築、環境等の分野について識見を有する者) 2 開催予定回数 1回
		54 使用料及び 手数料		<b>【都市計画課】</b> 新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。 1 委員数 7人 (市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者) 2 開催予定回数 1回

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 3 目 土地区画整理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0003 土地区画整理費</b>			<b>434,694</b>
01 土地区画整理事業特別会計繰出金	434,694	27 繰出金	434,694
前年当初額	268,687		
			1 繰出金
			31 新座駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金
			434,694

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 4 目 街路事業費

<b>0004 街路事業費</b>			<b>222,101</b>
01 街路事業費負担金	187,501	18 負担金、補助及び交付金	187,501
前年当初額	227,250		
			1 負担金、補助及び交付金（資産形成）
			31 県施行街路事業費負担金
			187,501
02 都市計画道路保谷秋津線用地取得	34,600	12 委託料	1,600
前年当初額	0		
			1 委託料（資産形成）
			1 不動産鑑定委託料
			2 測量調査等委託料
			31 物件調査委託料
			900
			500
			200
		16 公有財産購入費	5,000
			1 公有財産購入費
			31 事業用地購入費
			5,000
		21 補償、補填及び賠償金	28,000
			1 補償、補填及び賠償金（資産形成）
			1 物件移転補償金
			28,000

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 5 目 排水施設管理費

<b>0005 排水施設管理費</b>			<b>2,437</b>
01 一般事務	230	8 旅費	2
前年当初額	219		
			1 旅費
			3 一般職旅費
			2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			434,694	【都市計画課】 新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金

	168,600 市債		18,901	【道路管理課】 埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。 令和4年度対象事業 (1) 新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 (2) 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備 (3) 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備
11,019 国庫支出金	19,900 市債		3,681	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。

			230	【下水道課】 排水施設管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

5目 排水施設管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	10 需用費	190	1 消耗品費 83	
			2 図書費 83	
			2 燃料費 89	
			1 車両用等燃料費 89	
			10 修繕料（物品） 18	
			1 物品修繕料 18	
			11 役務費 38	5 車両保険料 17
			1 車両保険料 17	
			8 手数料 21	
			3 車検等手数料 21	
02 排水施設管理 前年当初額	10 需用費	555	9 修繕料（施設） 555	
			1 施設修繕料 555	
	12 委託料	1,320	3 委託料（その他） 1,320	
			8 清掃委託料 1,320	
	13 使用料及び 賃借料	90	1 使用料及び賃借料 90	
			11 土地建物借上料 90	
	15 原材料費	242	1 原材料費（施設） 242	
			2 工事材料費 242	

8款 土木費

4項 都市計画費

6目 公共下水道費

<b>0006 公共下水道費</b>			<b>893,594</b>	
01 公共下水道事業会計 繰出金 前年当初額	893,594 993,102	18 負担金、補助及び交付金	857,632	2 負担金、補助及び交付金（その他） 857,632
				31 下水道事業負担金 607,276



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,207	【下水道課】 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。

			893,594	【下水道課】 公共下水道事業会計に係る繰出金
--	--	--	---------	---------------------------

8款 土木費

8款 土木費  
 4項 都市計画費  
 6目 公共下水道費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 下水道事業補助金 250,356
	23 投資及び出資金	35,962	2 投資及び出資金（出資金） 35,962
			31 下水道事業出資金 35,962

8款 土木費  
 5項 公園費  
 1目 公園費

0001 公園費			149,874
01 一般事務	2,413	1 報酬	1,553
前年当初額	2,415		
			1 報酬 1,553
			6 会計年度任用職員報酬 1,553
		3 職員手当等	330
			1 職員手当等 330
			19 会計年度任用職員期末手当 330
		8 旅費	43
			1 旅費 43
			1 費用弁償 39
			3 一般職旅費 4
		10 需用費	318
			1 消耗品費 79
			2 図書費 25
			3 被服費 54
			2 燃料費 203
			1 車両用等燃料費 203
			10 修繕料（物品） 36
			1 物品修繕料 36
		11 役務費	154
			5 車両保険料 59
			1 車両保険料 59
			8 手数料 95
			3 車検等手数料 95

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

特定財源			一般財源	事業概要
国県支出金	地方債	その他		
			2,413	【みどりと公園課】 公園事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	6	3 委託料 (その他) 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
02 公園管理 125,691 前年当初額 124,157	7 報償費	1,800	1 報償費 1,800
			31 公園清掃謝礼金 1,800
	10 需用費	9,925	1 消耗品費 800
			1 消耗品費 800
			5 光熱水費 4,095
			1 上下水道使用料 1,647
			2 電気料 2,448
			9 修繕料 (施設) 5,000
			1 施設修繕料 5,000
			10 修繕料 (物品) 30
			1 物品修繕料 30
	11 役務費	2,508	6 火災保険料 24
			1 火災保険料 24
			8 手数料 2,484
			8 浄化槽検査手数料 10
			31 ごみ処理手数料 2,474
	12 委託料	85,542	3 委託料 (その他) 85,542
			3 剪定除草委託料 42,039
			8 清掃委託料 15,119
			32 都市公園浄化槽維持管理委託料 91
			33 公園管理委託料 4,109
			34 公園施設点検委託料 5,610
			35 体育施設等指定管理料 18,550

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		3,001 使用料及び 手数料 1 繰入金 3,000	122,690	<p><b>【みどりと公園課】</b></p> <p>市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。</p> <p>なお、栄緑道については、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。</p> <p>また、有料の公園施設については、令和4年度から生涯学習スポーツ課へ事務を委任する。</p> <p>1 対象施設 公園・準公園・ポケットパーク 177か所（令和4年1月現在）</p> <p>2 令和4年度の主な事業 （1）管理・清掃委託 （2）樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） （3）公園遊具等点検委託</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			37 駐車場管理委託料 24
	13 使用料及び賃借料	25,176	1 使用料及び賃借料 25,176
			11 土地建物借上料 25,176
	18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23
			5 研修会等負担金 23
	21 補償、補填及び賠償金	717	2 補償、補填及び賠償金（その他） 717
			31 史跡公園用地使用補償金 717
03 公園施設整備 21,770 前年当初額 6,903	12 委託料	9,867	1 委託料（資産形成） 9,867
			31 都市公園等工事設計委託料 9,867
	14 工事請負費	11,903	1 工事請負費（解体・撤去） 403
			31 遊具等撤去工事費 403
			4 工事請負費（その他） 11,500
			31 都市公園等維持補修諸工事費 5,000
			32 都市公園等改良改修諸工事費 6,500

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 2 目 児童遊園費

0002 児童遊園費			56,223
01 児童遊園管理 43,417 前年当初額 41,220	7 報償費	2,416	1 報償費 2,416
			31 児童遊園清掃謝礼金 2,416
	10 需用費	4,459	1 消耗品費 594
			1 消耗品費 594
			5 光熱水費 1,565
			1 上下水道使用料 697
			2 電気料 868

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			21,770	<p><b>【みどりと公園課】</b>  都市公園等について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。  また、市域南部の中核公園として、新座セントラルキッズパークを整備するため、多目的広場等の工事に係る実施設計を行う。</p>

			43,417	<p><b>【みどりと公園課】</b>  市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。</p> <p>1 対象施設  児童遊園 60か所（令和4年1月現在）</p> <p>2 令和4年度の主な事業  （1）清掃委託  （2）樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採）</p>
--	--	--	--------	--

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 2 目 児童遊園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			9 修繕料 (施設) 2,300
			1 施設修繕料 2,300
	11 役務費	3	6 火災保険料 3
			1 火災保険料 3
	12 委託料	11,037	3 委託料 (その他) 11,037
		3 剪定除草委託料 9,543	
		8 清掃委託料 1,494	
	13 使用料及び賃借料	25,502	1 使用料及び賃借料 25,502
			11 土地建物借上料 25,502
02 児童遊園施設整備 12,806 前年当初額 7,806	14 工事請負費	12,806	1 工事請負費 (解体・撤去) 506
			31 児童遊園遊具等撤去工事費 506
			4 工事請負費 (その他) 12,300
			31 児童遊園維持補修諸工事費 5,000
			32 児童遊園改良改修諸工事費 7,300

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

0003 緑化対策推進費			28,256
01 一般事務 479 前年当初額 421	1 報酬	218	1 報酬 218
			31 緑化推進協議会委員報酬 218
	8 旅費	33	1 旅費 33
			1 費用弁償 33
	12 委託料	198	3 委託料 (その他) 198
			31 生産緑地計画図作成委託料 198



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,806	<b>【みどりと公園課】</b> 児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。

			479	<b>【みどりと公園課】</b> 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等 1 緑化推進協議会 みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 (1) 委員数 12人(定数20人) 市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 1人 (2) 開催予定回数 3回 2 生産緑地計画図作成
--	--	--	-----	---

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	30	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30 31 埼玉県緑化推進委員会負担金 30
02 みどりのボランティア活動 前年当初額	1,907 406	10 需用費 540	1 消耗品費 279 1 消耗品費 279 3 食糧費 106 1 食糧費 106 10 修繕料（物品） 155 1 物品修繕料 155
		11 役務費 1	6 火災保険料 1 1 火災保険料 1
		17 備品購入費 1,366	1 備品購入費（資産形成） 1,366 1 備品購入費 1,366
03 みどりの保全協定緑地等管理 前年当初額	22,370 13,370	11 役務費 9	6 火災保険料 9 1 火災保険料 9
		12 委託料 22,330	3 委託料（その他） 22,330 3 剪定除草委託料 22,000 8 清掃委託料 330
		13 使用料及び賃借料 29	1 使用料及び賃借料 29 11 土地建物借上料 29
		24 積立金 2	2 積立金（その他） 2 31 新座グリーンスマイル基金積立金 1 32 新座グリーンスマイル基金利子積立金 1
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	3,200 3,000	10 需用費 2,000	9 修繕料（施設） 2,000 1 施設修繕料 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			1,907	<b>【みどりと公園課】</b> 市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターの活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。 1 グリーンサポーター登録数 58人(令和4年1月現在) 2 緑の保全巡視員 26人(令和4年1月現在)
		3,002 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 3,000	19,368	<b>【みどりと公園課】</b> 樹木等が一团となって存する緑地で、その面積がおおむね330平方メートル以上の樹林及び緑地について、相当の期間を定めて、当該緑地の所有者等とみどりの保全協定を締結し、市民に開放するために市民憩いの森として整備し、管理する。
			3,200	<b>【みどりと公園課】</b> 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地(憩いの森)及び保全緑地の維持補修等を行う。

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	14 工事請負費	1,200	4 工事請負費（その他） 1,200 31 みどりの保全協定緑地等維持補修諸工事費 1,200
05 緑化推進助成 前年当初額	300 300	18 負担金、補助及び交付金 300	2 負担金、補助及び交付金（その他） 300 31 緑地保全特別助成金 300

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 4 目 総合運動公園費

0004 総合運動公園費			73,783
01 総合運動公園管理 前年当初額	73,003 75,224	10 需用費 948	1 消耗品費 48 1 消耗品費 48 9 修繕料（施設） 900 1 施設修繕料 900 11 役務費 14 6 火災保険料 14 1 火災保険料 14 12 委託料 52,122 3 委託料（その他） 52,122 3 剪定除草委託料 204 31 体育施設等指定管理料 51,918 13 使用料及び賃借料 85 1 使用料及び賃借料 85 11 土地建物借上料 85 21 補償、補填及び賠償金 19,834 2 補償、補填及び賠償金（その他） 19,834 31 用地使用補償金 19,834
02 総合運動公園施設整備 前年当初額	780 4,170	14 工事請負費 780	4 工事請負費（その他） 780 32 施設改良改修諸工事費 780

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			300	<b>【みどりと公園課】</b> 平林寺境内林の樹木の保全を目的として、平林寺に対し、管理費の一部を助成する。

			73,003	<b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。 また、有料の公園施設については、令和4年度から生涯学習スポーツ課へ事務を委任する。
			780	<b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修を行う。

8款 土木費

## 8款 土木費

## 6項 交通対策費

## 1目 交通対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0001 交通対策総務費</b>			<b>162,431</b>
01 職員人件費 前年当初額 0	2 給料	28,716	1 給料 28,716
			2 職員給料 28,716
	3 職員手当等	19,778	1 職員手当等 19,778
			4 管理職手当 1,200
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,434
			7 地域手当 3,135
			8 住居手当 528
			9 通勤手当 509
			11 超過勤務手当 767
12 期末手当 7,089			
13 勤勉手当 5,098			
4 共済費	9,724	1 共済費 9,724	
		3 職員共済組合負担金 9,637	
		4 職員共済組合事務費 87	
02 一般事務 前年当初額 0	1 報酬	1,651	1 報酬 1,651
			6 会計年度任用職員報酬 1,651
	3 職員手当等	348	1 職員手当等 348
			19 会計年度任用職員期末手当 348
	8 旅費	37	1 旅費 37
			1 費用弁償 30
			3 一般職旅費 7
	10 需用費	189	1 消耗品費 92
			1 消耗品費 65
			2 図書費 27
2 燃料費 79			
1 車両用等燃料費 79			
10 修繕料(物品) 18			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		661 使用料及び 手数料	57,557	【人事課】 交通政策課 8人
			3,930	【交通政策課】 交通対策総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

1 目 交通対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	130	5 車両保険料 56
			1 車両保険料 56
			8 手数料 74
			3 車検等手数料 74
	12 委託料	935	3 委託料（その他） 935
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			7 看板作成委託料 819
			8 清掃委託料 50
			31 不用看板等廃棄処理委託料 60
	13 使用料及び賃借料	635	1 使用料及び賃借料 635
			11 土地建物借上料 635
	26 公課費	5	1 公課費 5
			1 自動車重量税 5
03 都市高速鉄道12号線延伸促進 前年当初額	100,265 0		8 旅費 10
			1 旅費 10
			3 一般職旅費 10
	10 需用費	4	1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4
	18 負担金、補助及び交付金	250	2 負担金、補助及び交付金（その他） 250
			8 バス借上料補助金 35
			32 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会補助金 215
	24 積立金	100,001	2 積立金（その他） 100,001
			31 都市高速鉄道12号線建設促進基金積立金 100,000
			32 都市高速鉄道12号線建設促進基金利子積立金 1



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		1 財産収入	100,264	<p><b>【地下鉄12号線延伸促進室】</b> 都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。</p> <p>1 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。</p> <p>2 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会 市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会に対し、活動経費等の補助を行う。</p> <p>3 新座市都市高速鉄道12号線建設促進基金 都市高速鉄道12号線の建設促進に要する経費の財源に充てるため、新座市都市高速鉄道12号線建設促進基金を改めて設置し、1億円を積み立てる。</p>

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

1 目 交通対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 東武東上線改善対策 前年当初額	5 0	18 負担金、補助及び交付金	5 5 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 東武東上線改善対策協議会負担金
05 武蔵野線旅客輸送改善対策 前年当初額	13 0	18 負担金、補助及び交付金	13 13 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

0002 交通安全対策費			79,061
01 自動車駐車場管理 前年当初額	1 0	11 役務費	1 1 6 火災保険料 1 火災保険料
02 放置自動車対策 前年当初額	51 0	1 報酬	21 21 1 報酬 31 放置自動車廃棄物判定委員会委員報酬
		8 旅費	3 3 1 旅費 1 費用弁償
		12 委託料	27 27 3 委託料（その他） 31 放置自動車等撤去処理委託料
03 自転車駐車場管理 前年当初額	7,358 0	10 需用費	27 27 5 光熱水費 2 電気料
		11 役務費	148 148 6 火災保険料 1 火災保険料
		12 委託料	1,100 1,100 3 委託料（その他） 36 自転車誘導委託料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5	<b>【交通政策課】</b> 東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			13	<b>【交通政策課】</b> JR武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。

		1		<b>【交通政策課】</b> 志木駅南口駐車場及び新座駅南口駐車場の管理を行う。 なお、自動車駐車場については、かもめ・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
			51	<b>【交通政策課】</b> 新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。 放置自動車廃物判定委員会 (1) 委員数 6人 学識経験者 1人 自動車専門知識保有者 2人 関係行政機関職員 1人 市職員 2人 (2) 開催予定回数 1回
		7,358		<b>【交通政策課】</b> 電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車等駐車場の維持管理を行う。 なお、有料自転車等駐車場（志木駅前暫定自転車駐車場を除く。）については、かもめ・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

8款 土木費

8款 土木費

6項 交通対策費

2目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			37 自転車等移送委託料	176
	13 使用料及び賃借料	6,083	1 使用料及び賃借料	6,083
			11 土地建物借上料	6,083
04 放置自転車対策 前年当初額	16,525 0	10 需用費	407	
			1 消耗品費	40
			1 消耗品費	40
			2 燃料費	79
			1 車両用等燃料費	79
			4 印刷製本費	146
			1 印刷製本費	146
			5 光熱水費	74
			1 上下水道使用料	18
			2 電気料	56
			9 修繕料（施設）	50
			1 施設修繕料	50
			10 修繕料（物品）	18
			1 物品修繕料	18
		11 役務費	150	
			1 通信運搬費	43
			1 電話料	43
			5 車両保険料	32
			1 車両保険料	32
			6 火災保険料	1
			1 火災保険料	1
			8 手数料	74
			3 車検等手数料	74

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		552 使用料及び 手数料	15,973	【交通政策課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、 放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を行う。
		404 諸収入		
		148		

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	9,996	3 委託料（その他） 9,996	
			3 剪定除草委託料 1,489	
			7 看板作成委託料 90	
			31 撤去自転車等保管場所管理委託料 3,872	
			33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料 1,335	
			34 放置自転車等撤去等委託料 3,168	
		35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 42		
	13 使用料及び賃借料	5,965	1 使用料及び賃借料 5,965	
			7 設備機器借上料 55	
			11 土地建物借上料 5,910	
	26 公課費	7	1 公課費 7	
			1 自動車重量税 7	
05 市内循環バス運行 前年当初額	44,613 0	10 需用費	493	1 消耗品費 12
				1 消耗品費 12
				4 印刷製本費 481
			1 印刷製本費 481	
	13 使用料及び賃借料	34	1 使用料及び賃借料 34	
			1 土地建物借上料 34	
18 負担金、補助及び交付金	44,086	2 負担金、補助及び交付金（その他） 44,086		
		31 市内循環バス運行補助金 44,086		
06 路線バス運行支援 前年当初額	8,288 0	11 役務費	2	6 火災保険料 2
				1 火災保険料 2
	13 使用料及び賃借料	8,286	1 使用料及び賃借料 8,286	
		1 土地建物借上料 8,286		
07 交通安全啓発対策 前年当初額	120 0	10 需用費	120	1 消耗品費 120
				1 消耗品費 120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		36 諸収入	44,577	<b>【交通政策課】</b> 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした北コース・西コース・東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース9便、東コース8便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども100円 市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所持者は無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効。
		6,992 諸収入	1,296	<b>【交通政策課】</b> 路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。
			120	<b>【交通政策課】</b> 小学校新入学児童を対象に行う交通安全教室のほか、保育園・幼稚園、町内会、高齢者施設等から依頼を受けて交通安全教室の出前講座を行う。

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
08 交通安全推進補助 前年当初額	1,388 0	18 負担金、補助及び交付金	1,388	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,388 31 新座市交通安全協会補助金 600 32 新座市交通安全母の会補助金 160 33 新座市交通安全推進協議会補助金 628
09 地域公共交通システム 前年当初額	315 0	1 報酬	273	1 報酬 273 31 地域公共交通会議委員報酬 273
		8 旅費	42	1 旅費 42 1 費用弁償 42
10 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	402 0	18 負担金、補助及び交付金	402	2 負担金、補助及び交付金（その他） 402 31 新座快適みらい都市市民まつり安全対策委員会補助金 402

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

<b>0001 常備消防費</b>				<b>1,567,574</b>
01 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	1,567,574 1,545,545	18 負担金、補助及び交付金	1,567,574	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,567,574 31 朝霞地区一部事務組合負担金 1,567,574



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,388	<b>【交通政策課】</b> 新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。 1 新座市交通安全協会 事業内容 交通安全活動、広報啓発活動、街頭指導及び交通安全教育 2 新座市交通安全母の会 (1) 構成人員 86人(役員) (2) 事業内容 親と子の自転車マナー向上運動、新入学児童交通安全キャンペーン、交通事故防止のための高齢者施設訪問、各種交通安全イベントでの啓発活動 3 新座市交通安全推進協議会 (1) 構成団体 53団体(各交通安全推進機関及び団体) (2) 事業内容 全国交通安全運動(春・秋)、交通事故防止運動(夏・冬)
			315	<b>【交通政策課】</b> 市内循環バス「にいバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催する。 (1) 会長 市長 (2) 委員 19人(任期2年)
			402	<b>【交通政策課】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり安全対策委員会(安全対策ひろば及び市民まつり開催時の安全対策)に対し、事業費の補助を行う。

			1,567,574	<b>【危機管理室】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防(消防団及び消防水利施設に関するものを除く。)に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1) 人口割 85% (2) 均等割 15% 2 議会・総務負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%
--	--	--	-----------	--

8款 土木費 9款 消防費

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 非常備消防費</b>			<b>68,463</b>
01 一般事務 前年当初額	8 旅費	75	1 旅費 75
			3 一般職旅費 75
	10 需用費	8	1 消耗品費 8
			1 消耗品費 8
	18 負担金、補助及び交付金	6,730	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,730
			31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金 1,028
			32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金 590
			33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金 4,512
	21 補償、補填及び賠償金	1	34 消防団員福祉共済負担金 600
			2 補償、補填及び賠償金（その他） 1
31 消防活動賠償金 1			
02 消防団活動 前年当初額	1 報酬	39,796	1 報酬 39,796
			31 消防団員報酬 39,783
	32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬 13		
	7 報償費	5,534	1 報償費 5,534
			31 退職報償金 5,465
	33 表彰等記念品 69		
	8 旅費	2,604	1 旅費 2,604
			1 費用弁償 179
	2 特別職旅費 2,425		
	9 交際費	100	1 交際費 100
			31 団長交際費 100
	10 需用費	3,342	1 消耗品費 3,342
			1 消耗品費 410
3 被服費 2,932			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		48	6,766	<b>【危機管理室】</b> 非常備消防事務に係る共回事務経費等
		5,821	51,449	<b>【危機管理室】</b> 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 消防団員の処遇改善を図ることを目的に、「非常勤消防団員の報酬等の基準」が策定されたことから、出勤手当を費用弁償から出勤報酬に変更したため、増額となった。 1 消防団 (1) 分団数 11 (団本部1、分団10) (2) 団員数 188人 (令和3年10月現在) 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	8	8 手数料 8
			10 郵便払込手数料 2 31 運転記録証明書交付手数料 6
	12 委託料	2,088	3 委託料（その他） 2,088
			2 会場設営委託料 2,088
	13 使用料及び賃借料	1,557	1 使用料及び賃借料 1,557
			1 通行料 15 9 自動車借上料 1,542
	18 負担金、補助及び交付金	2,241	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,241
			2 消防団運営交付金 2,241
	03 消防団機械器具等管理	2,814	10 需用費 581
	前年当初額	3,586	
		2 燃料費 197	
		1 車両用等燃料費 197	
		10 修繕料（物品） 384	
		1 物品修繕料 384	
	1,187	11 役務費 1,187	
		1 通信運搬費 20	
		2 通信運搬費 20	
		5 車両保険料 167	
		1 車両保険料 167	
		8 手数料 1,000	
		3 車検等手数料 1,000	
	809	12 委託料 809	
		3 委託料（その他） 809	
		31 通信機器保守委託料 762 32 機械器具保守委託料 47	
	237	26 公課費 237	
		1 公課費 237	
		1 自動車重量税 237	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			2,814	<b>【危機管理室】</b> 消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 消防団車庫管理 前年当初額	1,565 1,562	10 需用費	5 光熱水費 382
			1 上下水道使用料 114
			2 電気料 268
			9 修繕料（施設） 160
			1 施設修繕料 160
			11 役務費 330
		11 役務費	1 通信運搬費 266
			1 電話料 266
			6 火災保険料 16
			1 火災保険料 16
			8 手数料 48
			2 汲取手数料 17
		8 浄化槽検査手数料 5	
		32 浄化槽清掃手数料 26	
12 委託料	13	3 委託料（その他） 13	
		31 浄化槽保守点検委託料 13	
13 使用料及び 賃借料	680	1 使用料及び賃借料 680	
		5 テレビ受信料 114	
		11 土地建物借上料 566	

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 3 目 消防施設費

0003 消防施設費			17,995
01 一般事務 前年当初額	11,505 125	18 負担金、補 助及び交付 金	11,505
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 11,505
			31 水道事業会計負担金 11,505

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1 諸収入	1,564	【危機管理室】 消防団車庫8か所の維持管理を行う。

			11,505	【危機管理室】 水道会計の消防施設に係る経費を負担する。 1 消防活動水道水使用負担金 119,470円 2 消火栓維持補修 1,485,000円 道路本復旧工事に合わせて、消火栓維持補修工事を行う。 3 消火栓点検負担金 9,900,000円 老朽化の著しい市内1,267か所の消火栓の状況調査を行うため、増額
--	--	--	--------	--

9款 消防費

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 3 目 消防施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 消防施設管理 前年当初額	5,885 1,360	7 報償費	252
			1 報償費 252
			31 防火水槽用地提供者謝礼金 252
		10 需用費	5,633
			1 消耗品費 190
			1 消耗品費 190
			9 修繕料（施設） 5,443
			1 施設修繕料 5,443
03 消防施設整備 前年当初額	605 264	14 工事請負費	605
			1 工事請負費（解体・撤去） 605
			31 防火水槽撤去工事費 605

10 款 教育費  
 1 項 教育総務費  
 1 目 教育委員会費

<b>0001 教育委員会費</b>			<b>3,839</b>
01 教育委員会運営 前年当初額	3,839 3,484	1 報酬	2,592
			1 報酬 2,592
			2 委員報酬 2,592
		8 旅費	525
			1 旅費 525
			1 費用弁償 77
			2 特別職旅費 448
		9 交際費	260
			1 交際費 260
			31 教育長交際費 260
		12 委託料	307
			3 委託料（その他） 307
			31 会議録作成委託料 307
		18 負担金、補助及び交付金	155
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 155
			5 研修会等負担金 6
			31 南部地区教育委員会連合会負担金 67



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				となった。
			5,885	<b>【危機管理室】</b> 消防水利（防火水槽、消火栓、標示）の維持管理を行う。 令和4年度予定事業 消防水利標識維持補修 10か所 消防水利標示維持補修 50か所 消防施設維持補修 3か所
			605	<b>【危機管理室】</b> 東一丁目地内の防火水槽2基に付属する給水管を撤去する。

			3,839	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 2 開催予定回数 12回（定例会） 3 令和4年度の主な事業 (1) 教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し、教育行政に反映させる。 。2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。 (2) 教育行政視察 様々な教育課題について、先進自治体を視察する。
--	--	--	-------	--

9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 1目 教育委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 朝霞地区教育委員会連合会負担金 82

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 2目 事務局費

0002 事務局費			2,663,947	
01 職員人件費	454,307	2 給料	181,638	1 給料 181,638
前年当初額	389,504			1 特別職給料 8,424 2 職員給料 173,214
		3 職員手当等	124,324	1 職員手当等 124,324
				2 特別職期末手当 3,105 3 特別職地域手当 843 4 管理職手当 10,800 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 6,054 7 地域手当 19,006 8 住居手当 3,690 9 通勤手当 3,485 11 超過勤務手当 2,060 12 期末手当 43,513 13 勤勉手当 31,750
		4 共済費	90,791	1 共済費 90,791
				3 職員共済組合負担金 89,541 4 職員共済組合事務費 478 5 地方公務員災害補償基金負担金 772
		18 負担金、補助及び交付金	57,554	2 負担金、補助及び交付金（その他） 57,554
				1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 57,554
02 一般事務（教育総務課）	2,039,308	1 報酬	29,074	1 報酬 29,074
前年当初額	35,731			6 会計年度任用職員報酬 29,074
		3 職員手当等	5,904	1 職員手当等 5,904
				19 会計年度任用職員期末手当 5,904

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

			454,307	<b>【教育総務課】</b> 1 特別職 教育長年額 12,371千円 2 一般職 教育総務課 16人 学務課 13人 教育支援課 10人 教育相談センター 4人
		1 財産収入	2,039,307	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等 令和4年度は、学校施設整備基金に積み立てるため、増額となった。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	7 報償費	25	1 報償費 25
			31 教育委員会点検評価委員謝礼金 25
	8 旅費	1,153	1 旅費 1,153
			1 費用弁償 775
			2 特別職旅費 189
			3 一般職旅費 189
	10 需用費	1,635	1 消耗品費 1,429
			1 消耗品費 1,028
			2 図書費 368
			3 被服費 33
			2 燃料費 181
			1 車両用等燃料費 181
			8 医薬材料費 7
			1 医薬材料費 7
	11 役務費	155	5 車両保険料 81
			1 車両保険料 81
8 手数料 74			
3 車検等手数料 74			
12 委託料	1,135	3 委託料（その他） 1,135	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 135	
		31 函面データ化及び製本委託料 1,000	
13 使用料及び賃借料	56	1 使用料及び賃借料 56	
		1 通行料 20	
		2 駐車場使用料 3	
		6 事務機器借上料 33	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	161	2 負担金、補助及び交付金（その他） 161
			5 研修会等負担金 52
			31 全国都市教育長協議会負担金 24
			32 関東地区都市教育長協議会負担金 5
			33 南部教育長会負担金 14
			34 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金 21
		35 埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 10	
		36 埼玉県都市教育長協議会負担金 35	
	24 積立金	2,000,001	2 積立金（その他） 2,000,001
			31 学校施設整備基金積立金 2,000,000
			32 学校施設整備基金利子積立金 1
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
03 公務災害補償 前年当初額	1 2	5 災害補償費 1	1 災害補償費 1
			32 非常勤職員公務災害等補償金 1
04 教育ネットワーク整備 前年当初額	22,764 24,580	10 需用費 394	1 消耗品費 394
			1 消耗品費 394
		11 役務費 9,606	1 通信運搬費 9,606
			2 通信運搬費 9,606
		12 委託料 2,596	3 委託料（その他） 2,596
			32 校務システム研修委託料 154
		35 校務システム運用保守委託料 2,442	
	13 使用料及び賃借料 10,168	1 使用料及び賃借料 10,168	
		31 教育ネットワーク機器借上料 10,168	
05 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	237 318	18 負担金、補助及び交付金 237	2 負担金、補助及び交付金（その他） 237
			31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 237

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			1	【教育総務課】 教育委員会に係る非常勤職員の公務上の災害に対する補償金
			22,764	【教育総務課】 教育委員会をセンターとした教育ネットワーク（イントラネット）を整備することにより、学校及び教育相談室におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。
			237	【教育総務課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
06 一般事務（学務課） 前年当初額	6,522 3,219	1 報酬	3,853
		1 報酬	3,853
		6 会計年度任用職員報酬	3,615
		31 学校通学区域審議会委員報酬	238
		3 職員手当等	711
		1 職員手当等	711
		19 会計年度任用職員期末手当	711
		8 旅費	321
		1 旅費	321
		1 費用弁償	228
		3 一般職旅費	93
		10 需用費	450
		1 消耗品費	311
		1 消耗品費	305
		2 図書費	6
		2 燃料費	46
		1 車両用等燃料費	46
		4 印刷製本費	75
		1 印刷製本費	75
		10 修繕料（物品）	18
		1 物品修繕料	18
		11 役務費	106
		5 車両保険料	32
		1 車両保険料	32
		8 手数料	74
		3 車検等手数料	74
		12 委託料	669
		3 委託料（その他）	669
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	11
		31 住民情報システム運用保守委託料	658
		13 使用料及び賃借料	403
		1 使用料及び賃借料	403



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,522	【学務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			3 会場使用料 39 6 事務機器借上料 364	
	26 公課費	9	1 公課費 9 1 自動車重量税 9	
07 小中学校用務委託 前年当初額	40,932 40,107	12 委託料	40,932	3 委託料（その他） 40,932 31 小中学校用務委託料 40,932
08 学校教育管理運営支援 前年当初額	56,737 55,805	1 報酬	49,499	1 報酬 49,499 6 会計年度任用職員報酬 49,499
		3 職員手当等	5,273	1 職員手当等 5,273 19 会計年度任用職員期末手当 5,273
		8 旅費	1,884	1 旅費 1,884 1 費用弁償 1,884
		12 委託料	81	3 委託料（その他） 81 1 会計年度任用職員健康診断委託料 81
09 小学校第一学年副担任 前年当初額	43,139 41,908	1 報酬	35,003	1 報酬 35,003 6 会計年度任用職員報酬 35,003
		3 職員手当等	6,978	1 職員手当等 6,978 19 会計年度任用職員期末手当 6,978
		8 旅費	1,066	1 旅費 1,066 1 費用弁償 1,066
		12 委託料	92	3 委託料（その他） 92 1 会計年度任用職員健康診断委託料 92

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			40,932	<b>【学務課】</b> 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
			56,737	<b>【学務課】</b> 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校に配置する。 1 図書整理員 23人 2 栄養士（直営校） 2人 3 栄養士（委託校） 7人 4 教職員（病休代員等） 5 スクール・サポート・スタッフ 23人
			43,139	<b>【学務課】</b> 小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担当する教員を補助する副担任を配置する。 教員（副担任） 17人

10款 教育費

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 3目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 教育振興費</b>			<b>14,880</b>
01 入学準備金・奨学金 貸付	14,880	20 貸付金	14,880
前年当初額	15,640		
			1 貸付金 14,880
			31 入学準備金貸付金 12,000
			32 奨学金貸付金 2,880

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育指導費

<b>0004 教育指導費</b>			<b>283,343</b>
01 一般事務（教育支援 課）	7,968	8 旅費	100
前年当初額	35,398		
			1 旅費 100
			3 一般職旅費 100
		10 需用費	5,081
			1 消耗品費 4,991
			1 消耗品費 169
			2 図書費 4,822
			2 燃料費 72
			1 車両用等燃料費 72

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			14,880	<p><b>【学務課】</b>  進学又は在学において、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な者のために、入学準備金又は奨学金の貸付けを無利子で行う。</p> <p>1 対象者  新座市に引き続き2年以上居住し、市税を滞納していない者（学生年齢が25歳以下）</p> <p>2 対象人数（見込み）  (1) 入学準備金 18人  (2) 奨学金 13人（新規6人、継続7人）</p> <p>3 貸付額  (1) 入学準備金  ア 高等学校 (国公立) 200,000円  (私立) 500,000円  イ 高等専門学校・専修学校 (国公立) 200,000円  (私立) 700,000円  ウ 大学（短大含む。） (国公立) 500,000円  (私立) 700,000円  (2) 奨学金（月額）  ア 高等学校 (国公立) 10,000円  (私立) 15,000円  イ 高等専門学校・専修学校 (国公立) 15,000円  (私立) 20,000円  ウ 大学（短大含む。） (国公立) 15,000円  (私立) 20,000円</p>

			7,968	<p><b>【教育支援課】</b>  教育指導事務に係る共通事務経費等</p>
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	33	5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
	13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86
			1 通行料 14
			6 事務機器借上料 72
	18 負担金、補助及び交付金	657	2 負担金、補助及び交付金（その他） 657
		31 埼玉県連合教育研究会負担金 436	
		32 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 72	
		33 埼玉各市町村指導主事会負担金 14	
		34 埼玉県養護教員会分担金 43	
		35 埼玉県校外教育協会負担金 23	
		36 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 23	
		37 埼玉県統計教育研究協議会負担金 23	
		38 埼玉県安全教育研究協議会負担金 23	
21 補償、補填及び賠償金	2,011	2 補償、補填及び賠償金（その他） 2,011	
		31 授業目的公衆送信補償金 2,011	
02 国際理解教育推進 27,534 前年当初額 27,520	1 報酬 26,587	1 報酬 26,587	
		6 会計年度任用職員報酬 26,587	
	8 旅費 906	1 旅費 906	
		1 費用弁償 906	
	12 委託料 33	3 委託料（その他） 33	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 33	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			27,534	<b>【教育支援課】</b> 英語のネイティブスピーカー（母語としている人又はそれと同等の英語を話す人）を中学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。 1 英語指導助手 6人 2 英語指導講師 1人（第二中学校 週2日配置）

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	8	2 負担金、補助及び交付金（その他） 8 5 研修会等負担金 8
03 小学校英語教育推進 前年当初額	23,995 23,674	1 報酬 18,845	1 報酬 18,845 6 会計年度任用職員報酬 18,845
	3 職員手当等	3,990	1 職員手当等 3,990 19 会計年度任用職員期末手当 3,990
	8 旅費	1,067	1 旅費 1,067 1 費用弁償 1,067
	12 委託料	93	3 委託料（その他） 93 1 会計年度任用職員健康診断委託料 60 31 「小学校英語教育」事業委託料 33
04 学校応援団推進 前年当初額	1,386 1,386	7 報償費 90	1 報償費 90 1 講師謝礼金 10 31 学校応援団実行委員会謝礼金 80
	10 需用費	858	1 消耗品費 858 1 消耗品費 858
	11 役務費	434	7 その他の保険料 434 1 傷害等保険料 434
	13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料 4 3 会場使用料 4
05 21世紀教育研究 前年当初額	3,086 2,231	7 報償費 40	1 報償費 40 1 講師謝礼金 40
	10 需用費	14	1 消耗品費 14 1 消耗品費 14



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,995	<b>【教育支援課】</b> 児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英語学習を行う。 小学校英語講師 11人
924 県支出金			462	<b>【教育支援課】</b> 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。 また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。 なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。 1 学校支援ボランティア登録数（令和3年10月現在） 253団体（11,191人） 2 令和4年度の主な事業 (1) 新座市学校応援団実行委員会 2回 (2) 域内の学校区への学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成（電子化）
			3,086	<b>【教育支援課】</b> 市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。 また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。 1 教科等研究委嘱 (1) 研究主題 各学校において定める。

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	3,032	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,032 31 教育振興助成金 3,032
06 教育副読本整備 前年当初額	4,517 4,503	10 需用費 4,517	1 消耗品費 1,871 2 図書費 1,871 4 印刷製本費 2,646 1 印刷製本費 2,646
07 小学校体育連盟補助 前年当初額	242 242	18 負担金、補助及び交付金 242	2 負担金、補助及び交付金（その他） 242 31 小学校体育連盟補助金 242
08 中学校体育連盟補助 前年当初額	808 808	18 負担金、補助及び交付金 808	2 負担金、補助及び交付金（その他） 808 31 中学校体育連盟補助金 808
09 音楽会 前年当初額	1,436 1,608	7 報償費 10	1 報償費 10 1 講師謝礼金 10
		10 需用費 13	1 消耗品費 13 1 消耗品費 13
		11 役務費 103	1 通信運搬費 103 2 通信運搬費 103
		13 使用料及び賃借料 1,220	1 使用料及び賃借料 1,220 9 自動車借上料 1,220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 委嘱期間 原則として3年間 (3) 発表 3年目に公開(1・2年目は文書) (4) 委嘱費 ア 学校 委嘱1・2年目校 16校 90,000円/校 委嘱3年目校 7校 216,000円/校 イ 個人 助成対象 6人 10,000円/人 ウ グループ 助成対象 1グループ 20,000円/グループ 2 主任研修会等 (1) 対象者 市立各小・中学校管理職1人、学習向上推進担当、教科担当者等 (2) 内容 公開授業、講演
			4,517	<b>【教育支援課】</b> 児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を目的として、副読本を各学校に配布する。 1 中学校体育実技 中学校1年生に配布 2 埼玉県中学生生活と進路 中学校各学年に40冊配布 3 副読本印刷製本 (1) 小学校社会科副読本3・4年生(上) 小学校3年生に配布 (2) 小学校社会科副読本3・4年生(下) 小学校4年生に配布 (3) 中学校地域教材資料集 中学校1年生に配布
			242	<b>【教育支援課】</b> 小学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小学校体育連盟に対し、助成を行う。
			808	<b>【教育支援課】</b> 中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、中学校体育連盟に対し、助成を行う。
			1,436	<b>【教育支援課】</b> 音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 小・中学校音楽会 (1) 参加者 各小学校1クラス、各中学校3クラス (2) 予定会場 新座市民会館 2 南部地区小・中学校音楽会 (1) 参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス (2) 予定会場 戸田市文化会館

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他） 90 5 研修会等負担金 90
10 国語科教育推進 前年当初額	101 107	10 需用費 101	1 消耗品費 10 1 消耗品費 10 4 印刷製本費 91 1 印刷製本費 91
11 科学教育振興展覧会 前年当初額	144 140	10 需用費 11 11 役務費 75 18 負担金、補助及び交付金 58	1 消耗品費 11 1 消耗品費 11 1 通信運搬費 75 2 通信運搬費 75 2 負担金、補助及び交付金（その他） 58 5 研修会等負担金 58
12 岡工美術展 前年当初額	101 97	11 役務費 55 18 負担金、補助及び交付金 46	1 通信運搬費 55 2 通信運搬費 55 2 負担金、補助及び交付金（その他） 46 5 研修会等負担金 46
13 学校訪問指導員配置 前年当初額	150 100	7 報償費 150	1 報償費 150 31 学校訪問指導員謝礼金 150
14 研修用図書（学校配当） 前年当初額	575 529	10 需用費 575	1 消耗品費 575 2 図書費 575
15 夏季教職員全体研修会 前年当初額	103 0	7 報償費 100 13 使用料及び賃借料 3	1 報償費 100 1 講師謝礼金 100 1 使用料及び賃借料 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			101	<b>【教育支援課】</b> 児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施し、さらに書写指導充実のため小・中学校実技研修会を実施する。
			144	<b>【教育支援課】</b> 科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を朝霞支部及び北足立地区科学教育振興展覧会に出展する。
			101	<b>【教育支援課】</b> 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
			150	<b>【教育支援課】</b> 小・中学校の教育充実のため、指導者を外部から招致する。
			575	<b>【教育支援課】</b> 学校課題解決、教育の充実に図るため、必要な図書及び資料を購入する。
			103	<b>【教育支援課】</b> 市立の小・中学校の全教職員が一堂に集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実に図る。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			3 会場使用料 3
16 学校ふるさと支援 前年当初額	2,230 1,110	7 報償費	1,260
			1 報償費 1,260
			31 学校教育林体験実施謝礼金 150
			32 学校教育農園体験実施謝礼金 450
			33 農業支援員謝礼金 660
		10 需用費	920
			1 消耗品費 920
			1 消耗品費 920
		13 使用料及び賃借料	50
			1 使用料及び賃借料 50
			31 教育農園使用料 50
17 部活動ボランティア 指導員配置 前年当初額	750 750	7 報償費	750
			1 報償費 750
			31 部活動ボランティア指導員謝礼金 750
18 幼保小連携推進 前年当初額	13 13	10 需用費	13
			1 消耗品費 13
			1 消耗品費 13
19 学校獣医師 前年当初額	60 80	7 報償費	60
			1 報償費 60
			4 医師等謝礼金 60
20 キャリア教育体験 前年当初額	1,096 988	7 報償費	181
			1 報償費 181
			31 キャリア教育体験事業事業所謝礼品 181
		11 役務費	915
			7 その他の保険料 552

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			2,230	<b>【教育支援課】</b> 小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふるさと新座を愛する市民を育成する「学校ふるさと構想」に基づき各校に学校教育林及び学校教育農園を設置する。
			750	<b>【教育支援課】</b> 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。 1 活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 2 活動回数 年間30回以上 3 指導員数 25人(運動部指導者21人、文化部指導者4人)
			13	<b>【教育支援課】</b> 子どもたちの健やかな成長を目指して、幼稚園、保育園、小学校及び教育委員会が協力し、相互交流を通して理解を深め、幼児教育と児童教育の緊密な連携を図り、就学前教育の充実を図る。 1 全体会 年2回 2 全体研修会 年1回 3 幹事会 年1回 4 交流会 各ブロックごとに実施
			60	<b>【教育支援課】</b> 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。 学校獣医師指導校3校(第四小、栄小、陣屋小)
			1,096	<b>【教育支援課】</b> 豊かな感性や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を身に付け、社会の変化に流されることなく様々な課題にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、地域の中のいろいろな事業所において職場活動を体験させる。 1 対象者 市立全中学校2年生 2 期間 6月～1月のうち4日間

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 傷害等保険料 552
			8 手数料 363
			31 細菌検査手数料 363
21 小中学校コンピュータ業務補助員配置	7,984	1 報酬 6,099	1 報酬 6,099
前年当初額	7,896		6 会計年度任用職員報酬 6,099
		3 職員手当等 1,290	1 職員手当等 1,290
			19 会計年度任用職員期末手当 1,290
		8 旅費 562	1 旅費 562
			1 費用弁償 562
		12 委託料 33	3 委託料（その他） 33
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 33
22 理科教育支援事業	485	13 使用料及び賃借料 485	1 使用料及び賃借料 485
前年当初額	485		31 プログラミング教育機器借上料 485
23 学校水泳指導委託	5,531	12 委託料 5,531	3 委託料（その他） 5,531
前年当初額	0		31 水泳指導委託料 5,531
24 交通安全活動	48,983	1 報酬 26,042	1 報酬 26,042
前年当初額	0		6 会計年度任用職員報酬 26,042
		10 需用費 334	1 消耗品費 334
			1 消耗品費 50
			3 被服費 284
		12 委託料 22,604	3 委託料（その他） 22,604
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 184
			31 交通マナー案内委託料 22,329
			32 バス運行委託料 91



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			7,984	<b>【教育支援課】</b> 各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員 6人
			485	<b>【教育支援課】</b> 理科におけるプログラミング体験を支援する。
			5,531	<b>【教育支援課】</b> 学校の水泳指導について、民間のスイミングスクールに委託する。 令和4年度は、栄小学校において実施する。
			48,983	<b>【教育支援課】</b> 1 交通指導員 主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。 (1) 勤務場所 市内通学路の交差点等58か所 (2) 勤務時間 1日につき3時間 2 交通安全子供自転車大会 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。 参加予定人数 5人(1校出場)

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3 1 通行料 3
25 コミュニティ・スクール推進 前年当初額	1,385 1,383	1,288	1 報酬 1,288 31 学校運営協議会委員報酬 1,288
	7 報償費	29	1 報償費 29 1 講師謝礼金 29
	8 旅費	43	1 旅費 43 2 特別職旅費 43
	10 需用費	23	1 消耗品費 23 1 消耗品費 23
	18 負担金、補助及び交付金	2	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2 31 全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金 2
26 一般事務（教育相談センター） 前年当初額	3,061 3,023	1,518	1 報酬 1,518 6 会計年度任用職員報酬 1,518
	3 職員手当等	320	1 職員手当等 320 19 会計年度任用職員期末手当 320
	8 旅費	40	1 旅費 40 3 一般職旅費 40
	10 需用費	291	1 消耗品費 166 1 消耗品費 133 2 図書費 33 2 燃料費 89 1 車両用等燃料費 89

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,385	<p><b>【学務課】</b>  地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。  市内全小・中学校23校において活動を推進する。  主な活動  (1) 学校運営協議会の開催  ア 委員数 9人  (うち校長1人)  イ 開催予定回数 年間4回程度  (2) 研修会の実施(市教委主催)年間1回  (3) 委員の研修会への派遣、情報交換  (4) 広報活動</p>
			3,061	<p><b>【教育相談センター】</b>  教育指導事務に係る共通事務経費等</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			10 修繕料（物品） 36
			1 物品修繕料 36
	11 役務費	187	5 車両保険料 43
			1 車両保険料 43
			7 その他の保険料 49
			1 傷害等保険料 49
			8 手数料 95
			3 車検等手数料 95
	12 委託料	435	3 委託料（その他） 435
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 435
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
			1 通行料 3
	18 負担金、補助及び交付金	258	2 負担金、補助及び交付金（その他） 258
			31 埼玉県市町村指導主事会負担金 6
			32 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2
			33 朝霞地区生徒指導連絡協議会負担金 23
			34 新座市学校警察連絡協議会負担金 227
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
27 教育相談 前年当初額	41,455 41,237	1 報酬	25,705
			1 報酬 25,705
			6 会計年度任用職員報酬 25,599
			33 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 26
			34 いじめ防止対策審議会委員報酬 80
		3 職員手当等	5,417
			1 職員手当等 5,417

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
5,316 県支出金			36,139	<b>【教育相談センター】</b> 小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に答え、心の居場所づくりや心の支援を行う。 教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。 また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。 さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			19 会計年度任用職員期末手当	5,417
	7 報償費	8,830	1 報償費	8,830
			31 学校カウンセラー謝礼金	2,700
			32 適応指導教室体験学習指導者謝礼金	40
			33 子どもと親の相談員謝礼金	5,240
			34 ピアサポーター謝礼金	850
	8 旅費	934	1 旅費	934
			1 費用弁償	934
	10 需用費	50	4 印刷製本費	50
			1 印刷製本費	50
	13 使用料及び賃借料	519	1 使用料及び賃借料	519
			1 通行料	2
			2 駐車場使用料	39
			4 入場料	5
			6 事務機器借上料	427
			9 自動車借上料	46
28 特別支援教育整備 前年当初額	96,072 94,739	75,997	1 報酬	75,997
			6 会計年度任用職員報酬	75,598
			31 就学支援委員会委員報酬	399
		15,395	3 職員手当等	15,395
			19 会計年度任用職員期末手当	15,395
	7 報償費	1,047	1 報償費	1,047
			31 介助サポーター謝礼金	12
			32 巡回相談カウンセラー謝礼金	600
			33 検査等講師謝礼金	210
			34 水泳補助員謝礼金	225
	8 旅費	3,529	1 旅費	3,529
			1 費用弁償	3,529

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 教育相談員 4人 合計792日 2 さわやか相談員 6人 218日/人 3 学校カウンセラー 3人 50日/人 4 適応指導教室体験学習指導者 8人 5回/人 5 子どもと親の相談員 17人 92日/人 6 ピアサポーター 50人 17回/人 7 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数16人 開催予定回数2回 8 新座市いじめ防止対策審議会 委員数6人 開催予定回数2回 9 新座市スクールソーシャルワーカー 2人 243日
			96,072	<b>【教育相談センター】</b> 介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。 1 介助員 16人 対象児童生徒1人に対し206日 2 支援員 44人 203日/人 3 推進員 1人 243日 4 介助員(臨時) 10日 5 介助サポーター 2人 6回/人 6 巡回相談カウンセラー 60回 7 水泳補助員 6回 15人 8 就学支援委員 6人 9 検査等講師 2校 7回/校

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	53	1 消耗品費 53
			2 図書費 53
	18 負担金、補助及び交付金	51	2 負担金、補助及び交付金（その他） 51
			31 埼玉県特別支援学級等設置校校長会負担金 30
			32 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 3
33 全日本特別支援教育研究連盟等分担金 18			
29 日本語指導員派遣 前年当初額	1 報酬	1,685	1 報酬 1,685
			6 会計年度任用職員報酬 1,685
	3 職員手当等	218	1 職員手当等 218
			19 会計年度任用職員期末手当 218
	7 報償費	80	1 報償費 80
			31 日本語学習支援員謝礼金 80
	8 旅費	89	1 旅費 89
			1 費用弁償 89
	10 需用費	20	1 消耗品費 20
			2 図書費 20

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

0001 学校管理費			638,793
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額	121,758 121,570	10 需用費	113,053
			1 消耗品費 881
2 燃料費 17,631			



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,092	<b>【教育相談センター】</b> 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び日本語学習支援員が特別教室等で日本語の指導を行い、学校への適応促進を図る。 1 日本語指導員 2人 合計207日 2 日本語学習支援員 2人 40回/人 3 指導対象人数 23人(令和3年10月現在)

			121,758	<b>【教育総務課】</b> 小学校管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	---------	-------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 車両用等燃料費 75	
			2 施設用燃料費 17,556	
			5 光熱水費 94,541	
			1 上下水道使用料 40,862	
			2 電気料 53,679	
			11 役務費 5,922	1 通信運搬費 5,831
			1 電話料 5,831	
			8 手数料 91	
			11 計量器検定手数料 91	
			13 使用料及び賃借料 2,783	1 使用料及び賃借料 2,783
5 テレビ受信料 233				
6 事務機器借上料 2,550				
02 小学校運営 64,297 前年当初額 63,790	10 需用費 61,468	1 消耗品費 54,302		
		1 消耗品費 54,302		
		4 印刷製本費 1,696		
		1 印刷製本費 1,696		
		9 修繕料（施設） 3,376		
		1 施設修繕料 3,376		
		10 修繕料（物品） 2,094		
		1 物品修繕料 2,094		
	11 役務費 2,829	8 手数料 2,829		
		1 洗濯手数料 2,029		
		9 ピアノ調律手数料 630		
		12 刃物研磨手数料 170		
03 小学校施設管理 69,301 前年当初額 80,561	10 需用費 1,500	1 消耗品費 1,500		
		1 消耗品費 1,500		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			64,297	【教育総務課】 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。
			69,301	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理費

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
	11 役務費	1,244	6 火災保険料	708		
			1 火災保険料	708		
			8 手数料	536		
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料	320		
			8 浄化槽検査手数料	145		
			13 冷水器水質検査手数料	71		
			12 委託料	47,784	3 委託料（その他）	47,784
			8 清掃委託料	8,257		
			9 施設等警備委託料	1,796		
			31 消防用設備保守点検委託料	2,173		
32 自家用電気工作物保守点検委託料	4,125					
33 プールろ過装置設備保守点検委託料	682					
34 浄化槽維持管理委託料	710					
35 雑排槽維持管理委託料	544					
36 受水・高架水槽維持管理委託料	1,895					
37 エレベーター設備保守点検委託料	542					
38 自動ドア保守点検委託料	328					
39 一般廃棄物収集運搬処理委託料	4,221					
40 粗大ごみ廃棄処理委託料	2,200					
41 理科薬品廃棄処理委託料	140					
42 建築設備等定期検査委託料	15,279					
43 階段昇降機保守点検委託料	83					
44 校庭遊具点検委託料	1,048					
45 建築物衛生管理委託料	437					
49 空調機維持管理委託料	3,166					
50 太陽光発電設備維持管理委託料	158					
	13 使用料及び賃借料	18,773	1 使用料及び賃借料	18,773		
			8 空調機借上料	18,773		
04 小学校施設修繕	28,000	10 需用費	28,000	9 修繕料（施設）	28,000	
前年当初額	18,000			1 施設修繕料	28,000	
05 小学校施設整備	161,056	12 委託料	18,617	1 委託料（資産形成）	18,617	
	前年当初額			106,279	31 設計監理委託料	18,617
		14 工事請負費	142,439	1 工事請負費（解体・撤去）	1,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			28,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	62,700 市債		98,356	【教育総務課】 小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 大和田小学校外構等再配置検討業務委託 (2) 第四小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 小学校解体・撤去工事費 1,000
			3 工事請負費（資産形成） 95,979
			32 小学校改良改修工事費 95,979
			4 工事請負費（その他） 45,460
			31 小学校維持補修諸工事費 17,000
			32 小学校改良改修諸工事費 28,460
06 小学校用地借上 16,792 前年当初額 16,267	13 使用料及び賃借料	16,792	1 使用料及び賃借料 16,792
			11 土地建物借上料 16,792
07 小学校備品整備 27,026 前年当初額 22,003	10 需用費	17,767	1 消耗品費 15,820
			1 消耗品費 15,820
			10 修繕料（物品） 1,947
			1 物品修繕料 1,947
	13 使用料及び賃借料	1,101	1 使用料及び賃借料 1,101
			31 学校備品管理用機器借上料 1,101
	17 備品購入費	8,158	1 備品購入費（資産形成） 8,158
			1 備品購入費 8,158
08 小学校図書整備 11,461 前年当初額 9,433	10 需用費	10,000	1 消耗品費 10,000
			2 図書費 10,000
	12 委託料	405	3 委託料（その他） 405
			31 学校図書館図書管理用システム運用保守委託料 405
	13 使用料及び賃借料	1,056	1 使用料及び賃借料 1,056
			31 学校図書館図書管理用機器借上料 1,056

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) 新開小学校及び野火止小学校校舎屋上防水改修工事 (4) 野火止小学校及び石神小学校屋内運動場照明器具改修工事
			16,792	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 7人 2 借地 9,467.93㎡
690 国庫支出金			26,336	【教育総務課】 小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			11,461	【教育総務課】 小学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 183,000冊(令和4年3月末見込み)

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
09 小学校樹木管理 前年当初額	10,821 9,671	12 委託料	10,821	3 委託料（その他） 10,821
				3 剪定除草委託料 10,150 31 樹木清掃委託料 671
10 小学校コンピュータ 教育推進 前年当初額	121,893 111,313	10 需用費	3,372	1 消耗品費 1,372
				1 消耗品費 1,372
				10 修繕料（物品） 2,000
				1 物品修繕料 2,000
		12 委託料	8,679	3 委託料（その他） 8,679
				32 コンピュータ設定変更委託料 99 33 可動式コンピュータ保守委託料 8,580
		13 使用料及び 賃借料	109,842	1 使用料及び賃借料 109,842
				31 教育用コンピュータ機器等借上料 109,842
11 一般事務（学務課） 前年当初額	1,220 1,220	18 負担金、補 助及び交付 金	1,220	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,220
				31 校長会補助金 680 32 教頭会補助金 510 34 埼玉県学校保健主事会負担金 21 35 北足立南部学校食育研究会負担金 9
12 児童派遣費助成 前年当初額	180 0	18 負担金、補 助及び交付 金	180	2 負担金、補助及び交付金（その他） 180
				31 児童派遣費助成金 180
13 林間学校助成 前年当初額	3,038 0	18 負担金、補 助及び交付 金	3,038	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,038
				31 林間学校助成金 3,038
14 学校管理運営費助成 前年当初額	255 85	18 負担金、補 助及び交付 金	255	2 負担金、補助及び交付金（その他） 255
				31 学校管理運営費助成金 255
15 教育活動及び学校運 営支援 前年当初額	1,695 1,672	7 報償費	1,145	1 報償費 1,145
				31 入学記念品 827 32 卒業記念品 318



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10,821	【教育総務課】 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
			121,893	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			1,220	【学務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			180	【学務課】 クラブ活動などで大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。
			3,038	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり2,000円の助成を行う。 対象児童数(見込み) 1,519人
			255	【学務課】 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			1,695	【学務課】 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 (1) 入学記念品(道具箱及び名札)

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	550	1 使用料及び賃借料 550
			4 入場料 200
			9 自動車借上料 350

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			79,933
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	76,408 70,090	19 扶助費	76,408
			1 扶助費 76,408
			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 76,408
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	3,525 3,521	19 扶助費	3,525
			1 扶助費 3,525
			31 特別支援教育就学奨励費 3,525

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(2) 卒業記念品(卒業証書用筒) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

201 国庫支出金			76,207	<b>【学務課】</b> 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象児童数 951人 2 援助の内容 (1) 学用品費等(1年 年額13,230円) (2~6年 年額15,500円) (2) 新入学児童生徒学用品費(1年 51,060円) (3) 修学旅行費(6年 実費額) (4) 林間学校費(5年 実費額) (5) 医療費(全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮肤病疾患等の治療費 (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 学校給食費(1年 年額40,000円+ならし給食3,280円) (2~6年 年額44,000円) (8) オンライン学習費(全学年 年額6,000円)
1,762 国庫支出金			1,763	<b>【学務課】</b> 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 95人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額6,620円) (2) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 1,845円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年 25,555円) (4) 修学旅行費(6年 実費額の2分の1) (5) 通学費(全学年 実費額) (6) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額) (7) 学校給食費(全学年 年額22,000円)

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
<b>0001 学校管理費</b>			<b>411,259</b>		
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額	10 需用費	54,326	1 消耗品費 553		
			1 消耗品費 553		
			2 燃料費 5,998		
			1 車両用等燃料費 19		
			2 施設用燃料費 5,979		
			5 光熱水費 47,775		
			1 上下水道使用料 18,779		
			2 電気料 28,996		
			11 役務費	3,241	1 通信運搬費 3,208
			1 電話料 3,208		
	8 手数料 33				
	11 計量器検定手数料 33				
	13 使用料及び賃借料	1,183	1 使用料及び賃借料 1,183		
5 テレビ受信料 82					
6 事務機器借上料 1,101					
02 中学校運営 前年当初額	10 需用費	34,148	1 消耗品費 29,333		
			1 消耗品費 29,333		
			4 印刷製本費 1,000		
			1 印刷製本費 1,000		
			9 修繕料（施設） 2,767		
			1 施設修繕料 2,767		
			10 修繕料（物品） 1,048		
			1 物品修繕料 1,048		
			11 役務費	1,159	8 手数料 1,159

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			58,750	【教育総務課】 中学校管理事務に係る共回事務経費等
			35,307	【教育総務課】 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 洗濯手数料 829 9 ピアノ調律手数料 270 12 刃物研磨手数料 60
03 中学校施設管理 前年当初額	37,916 40,793	10 需用費 800	1 消耗品費 800 1 消耗品費 800
		11 役務費 1,101	6 火災保険料 426 1 火災保険料 426 8 手数料 675 6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 113 8 浄化槽検査手数料 192 31 総量規制水質検査手数料 370
		12 委託料 24,751	3 委託料（その他） 24,751 8 清掃委託料 3,348 9 施設等警備委託料 634 31 消防用設備保守点検委託料 924 32 自家用電気工作物保守点検委託料 1,712 33 プールろ過装置設備保守点検委託料 251 34 浄化槽維持管理委託料 542 35 雑排槽維持管理委託料 76 36 受水・高架水槽維持管理委託料 726 37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,982 38 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,200 39 理科薬品廃棄処理委託料 90 40 建築設備等定期検査委託料 6,371 41 エレベーター設備保守点検委託料 4,680 42 自動ドア保守点検委託料 54 43 屋外体育器具点検委託料 350 46 空調機維持管理委託料 811
		13 使用料及び賃借料 11,264	1 使用料及び賃借料 11,264 8 空調機借上料 11,264
04 中学校施設修繕 前年当初額	13,000 9,000	10 需用費 13,000	9 修繕料（施設） 13,000 1 施設修繕料 13,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			37,916	【教育総務課】 中学校施設に係る維持管理費
			13,000	【教育総務課】 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 中学校施設整備 前年当初額 37,540	12 委託料	42,274	1 委託料（資産形成） 42,274
			31 設計監理委託料 42,274
	14 工事請負費	111,289	1 工事請負費（解体・撤去） 600
			31 中学校解体・撤去工事費 600
			3 工事請負費（資産形成） 92,349
			32 中学校改良改修工事費 92,349
			4 工事請負費（その他） 18,340
	31 中学校維持補修諸工事費 8,000	32 中学校改良改修諸工事費 10,340	
	18 負担金、補助及び交付金	8,490	2 負担金、補助及び交付金（その他） 8,490
			7 下水道受益者負担金 8,490
06 中学校用地借上 前年当初額 26,315	13 使用料及び賃借料	26,239	1 使用料及び賃借料 26,239
			11 土地建物借上料 26,239
07 中学校備品整備 前年当初額 12,703	10 需用費	10,856	1 消耗品費 9,090
			1 消耗品費 9,090
			10 修繕料（物品） 1,766
	13 使用料及び賃借料	389	1 使用料及び賃借料 389
			31 学校備品管理用機器借上料 389
	17 備品購入費	4,630	1 備品購入費（資産形成） 4,630
			1 備品購入費 4,630
08 中学校図書整備 前年当初額 3,894	10 需用費	4,300	1 消耗品費 4,300
			2 図書費 4,300



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
	80,300 市債		81,753	<b>【教育総務課】</b> 中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 第二中学校校舎長寿命化改修工事実施設計業務委託 (2) 新座中学校ほか5校体育館・武道場空調機設置工事設計業務委託 (3) 第二中学校及び第五中学校屋内運動場照明器具改修工事 (4) 第六中学校公共下水切替工事 (5) 第三中学校校舎ペランダ改修工事
			26,239	<b>【教育総務課】</b> 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 23,645.78㎡
483 国庫支出金			15,392	<b>【教育総務課】</b> 中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			4,816	<b>【教育総務課】</b> 中学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	143	3委託料（その他） 143 31 学校図書館図書管理用システム運用保守委託料 143
	13使用料及び賃借料	373	1使用料及び賃借料 373 31 学校図書館図書管理用機器借上料 373
09 中学校樹木管理 前年当初額	4,260 4,260	12委託料 4,260	3委託料（その他） 4,260 3 剪定除草委託料 4,000 31 樹木清掃委託料 260
10 中学校コンピュータ 教育推進 前年当初額	41,785 36,958	10需用費 1,594	1消耗品費 594 1 消耗品費 594 10修繕料（物品） 1,000 1 物品修繕料 1,000
		12委託料 3,993	3委託料（その他） 3,993 32 コンピュータ設定変更委託料 33 33 可動式コンピュータ保守委託料 3,960
		13使用料及び賃借料 36,198	1使用料及び賃借料 36,198 31 教育用コンピュータ機器等借上料 36,198
11 一般事務（学務課） 前年当初額	491 587	18負担金、補助及び交付金 491	2負担金、補助及び交付金（その他） 491 31 校長会補助金 300 32 教頭会補助金 180 34 埼玉県学校保健主事会負担金 8 35 北足立南部学校食育研究会負担金 3
12 生徒派遣費助成 前年当初額	3,500 0	18負担金、補助及び交付金 3,500	2負担金、補助及び交付金（その他） 3,500 31 生徒派遣費助成金 3,500
13 林間学校助成 前年当初額	6,597 0	18負担金、補助及び交付金 6,597	2負担金、補助及び交付金（その他） 6,597 31 林間学校助成金 6,597

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				蔵書冊数 93,000冊 (令和4年3月末見込み)
			4,260	【教育総務課】 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
			41,785	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			491	【学務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			3,500	【学務課】 部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。
			6,597	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり4,500円の助成を行う。 対象生徒数(見込み) 1,466人

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
14 学校管理運営費助成 前年当初額	120 60	18 負担金、補助及び交付金	120
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 120
			31 学校管理運営費助成金 120
15 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	550 538	7 報償費	290
			1 報償費 290
			31 卒業記念品 290
		13 使用料及び賃借料	260
			1 使用料及び賃借料 260
			4 入場料 30
			9 自動車借上料 230

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			76,809
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	73,288 70,352	19 扶助費	73,288
			1 扶助費 73,288
			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 73,288
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	3,521 2,765	19 扶助費	3,521
			1 扶助費 3,521
			31 特別支援教育就学奨励費 3,521

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			120	<b>【学務課】</b> 教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			550	<b>【学務課】</b> 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品（卒業証書用筒） 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代

609 国庫支出金			72,679	<b>【学務課】</b> 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象生徒数 546人 2 援助の内容 (1) 学用品費等（1年 年額25,040円） （2～3年 年額27,310円） (2) 新入学児童生徒学用品費（1年 60,000円） (3) 体育実技用具費（1年 実費額） (4) 修学旅行費（3年 実費額） (5) 林間学校費（1年 実費額） (6) 医療費（全学年 自己負担額） 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮肤病疾患等の治療費 (7) 通学費（全学年 実費額） (8) 学校給食費（1～2年 年額51,700円） （3年 年額47,000円） (9) オンライン学習費（全学年 年額6,000円）
1,760 国庫支出金			1,761	<b>【学務課】</b> 障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象生徒数 57人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等（全学年 年額12,525円） (2) 宿泊を伴う校外活動費（林間学校費含む。）（全学年 3,105円）

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

0001 社会教育総務費			386,251
01 職員人件費	371,002	2 給料	188,018
前年当初額	349,410		
			1 給料
			2 職員給料
		3 職員手当等	116,651
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
		4 共済費	66,333
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費
02 一般事務	13,459	1 報酬	8,079
前年当初額	9,112		
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	1,465
			1 職員手当等
			19 会計年度任用職員期末手当

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費 (1年 28,990円) (4) 体育実技用具費 (1年 実費額の2分の1) (5) 修学旅行費 (3年 実費額の2分の1) (6) 通学費 (全学年 実費額) (7) 交流及び共同学習交通費 (全学年 実費額) (8) 職場実習交通費 (全学年 実費額) (9) 学校給食費 (1～2年 年額25,850円) (3年 年額23,500円)

			371,002	<b>【教育総務課】</b> ( )内は再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 14人 歴史民俗資料館 2人 公民館 14人(3人) 中央図書館 12人(2人)
			13,459	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	7 報償費	50	1 報償費 50
			31 (仮称)ふるさと歴史館建設用地 除草謝礼金 50
	8 旅費	871	1 旅費 871
			1 費用弁償 540
			3 一般職旅費 331
	10 需用費	2,558	1 消耗品費 194
			1 消耗品費 174
			2 図書費 20
			2 燃料費 131
			1 車両用等燃料費 131
			4 印刷製本費 2,197
			1 印刷製本費 2,197
			10 修繕料(物品) 36
			1 物品修繕料 36
	11 役務費	300	5 車両保険料 102
			1 車両保険料 102
			8 手数料 198
			3 車検等手数料 198
	12 委託料	27	3 委託料(その他) 27
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 27	
13 使用料及び 賃借料	82	1 使用料及び賃借料 82	
		1 通行料 9	
		6 事務機器借上料 73	
26 公課費	27	1 公課費 27	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 自動車重量税 27
03 社会教育委員会議 前年当初額	114 114	1 報酬	93
		1 報酬	93
		31 社会教育委員報酬	93
		8 旅費	21
		1 旅費	21
		1 費用弁償	8
		2 特別職旅費	13
04 社会教育団体補助 前年当初額	1,676 838	18 負担金、補助及び交付金	1,676
		2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,676
		31 文化協会補助金	990
		32 P T A ・保護者会連合会補助金	470
		33 婦人会連合会補助金	216

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 2目 生涯教育費

<b>0002 生涯教育費</b>			<b>2,712</b>
01 成人式 前年当初額	613 613	18 負担金、補助及び交付金	613
		2 負担金、補助及び交付金（その他）	613
		31 成人式実行委員会補助金	613
02 大学公開講座等 前年当初額	576 0	10 需用費	6
		1 消耗品費	6
		1 消耗品費	6
		12 委託料	570
		3 委託料（その他）	570

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			114	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b>  社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。</p> <p>1 委員数 10人  学校教育関係者 2人  社会教育関係者 5人  家庭教育関係者 1人  学識経験者 2人</p> <p>2 開催予定  (1) 会議 1回  (2) 研修会 1回</p>
			1,676	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b>  自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。</p>

			613	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b>  令和4年度に新たに20歳となる平成14年4月2日から平成15年4月1日までに出生した者を対象に、式典を開催する。  式典やアトラクションの企画・運営は、新成人で組織された成人式実行委員会が行う。  なお、民法改正に伴い、成年年齢が18歳に引き下げられるが、これまでどおり当該年度に20歳になる者を対象に式典を開催する。式典名称は実行委員会で検討する。  成人式実行委員会  (1) 委員数 30人程度  (2) 開催予定回数 5回(成人式当日含む。)</p>
			576	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b>  市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。</p>

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 2目 生涯教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 大学公開講座等開設委託料 570
03 子ども大学にいざ実行委員会補助 前年当初額	40 0	18 負担金、補助及び交付金 40	2 負担金、補助及び交付金（その他） 40 31 子ども大学にいざ実行委員会補助金 40
04 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,185 0	18 負担金、補助及び交付金 1,185	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,185 31 新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会補助金 1,185
05 ギャラリー運営管理 前年当初額	103 0	10 需用費 102	1 消耗品費 102 1 消耗品費 102
		22 償還金、利子及び割引料 1	1 返還金・還付金等 1 31 ギャラリー使用料還付金 1
06 生涯学習推進計画策定 前年当初額	195 0	7 報償費 195	1 報償費 195 31 会議出席謝礼金 195

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

0003 青少年育成費			170,631
01 青少年問題協議会 前年当初額	99 99	1 報酬 86	1 報酬 86 31 青少年問題協議会委員報酬 86
		8 旅費 13	1 旅費 13 1 費用弁償 13

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			40	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。
			1,185	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			103	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市民ギャラリーに係る運営管理費等
			195	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 令和5年度から令和14年度までを目標年次とする第4次新座市生涯学習推進計画の策定に当たり、計画案について意見を聴くため、市民及び学識経験者で構成する新座市生涯学習推進会議を開催する。 新座市生涯学習推進会議 1 委員数 15人 市民代表 12人 学識経験者 3人 2 会議開催予定回数 3回

			99	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 19人 市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 2人
--	--	--	----	--

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 青少年教育振興基金 前年当初額	3,102 2,232	18 負担金、補助及び交付金	3,100
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,100
			31 青少年教育振興基金助成金 3,100
		24 積立金	2
			2 積立金（その他） 2
			31 青少年教育振興基金積立金 1
			32 青少年教育振興基金利子積立金 1
03 新座っ子ばわーあっぷくらぶ 前年当初額	3,985 3,963	7 報償費	1,976
			1 報償費 1,976
			31 ボランティア指導者謝礼金 1,976
		10 需用費	618
			1 消耗品費 480
			1 消耗品費 480
			4 印刷製本費 138
			1 印刷製本費 138
		11 役務費	640
			7 その他の保険料 640
			1 傷害等保険料 640
		12 委託料	751
			3 委託料（その他） 751
			31 安全管理員派遣委託料 751
04 子どもの放課後居場所づくり 前年当初額	162,136 161,139	1 報酬	25,847
			1 報酬 25,847
			6 会計年度任用職員報酬 25,847
		3 職員手当等	849
			1 職員手当等 849
			19 会計年度任用職員期末手当 849
		7 報償費	53,158
			1 報償費 53,158
			1 講師謝礼金 9
			31 教育活動サポーター等謝礼金 53,149
		8 旅費	618
			1 旅費 618

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
				2 開催予定回数 1回
		3,101 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 3,099	1	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
1,428 県支出金		640 諸収入	1,917	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。 活動は市内在住の小学生を対象に、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。 1 開設予定クラブ数 40クラブ (1) 学習系クラブ 11クラブ (2) 文化系クラブ 24クラブ (3) スポーツ系クラブ 5クラブ 2 登録児童数（見込み） 800人
56,782 県支出金		5,715 繰入金 1,291 諸収入 4,424	99,639	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 1 開設校 市直営：東野小、石神小、東北小、新堀小、第四小、野寺小、栗原小、新開小、大和田小、八石小、栄小 業務委託：西堀小、新座小、片山小、野火止小、池田小、陣屋小 2 活動日 課業日（原則給食のある日）及び長期休業日（春・夏・冬休み） 3 活動時間 (1) 課業日 放課後～午後5時 (2) 長期休業日 午前8時30分～午後5時 4 対象

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 601 3 一般職旅費 17
	10 需用費	1,953	1 消耗品費 968 1 消耗品費 968 2 燃料費 50 2 施設用燃料費 50 5 光熱水費 735 1 上下水道使用料 86 2 電気料 649 9 修繕料（施設） 150 1 施設修繕料 150 10 修繕料（物品） 50 1 物品修繕料 50
	11 役務費	4,460	1 通信運搬費 885 1 電話料 885 6 火災保険料 5 1 火災保険料 5 7 その他の保険料 3,570 1 傷害等保険料 3,570
	12 委託料	73,927	3 委託料（その他） 73,927 1 会計年度任用職員健康診断委託料 71 8 清掃委託料 611 9 施設等警備委託料 106 31 教育活動サポーター委託料 8,494 32 子どもの放課後居場所づくり事業委託料 63,204 33 特別講座委託料 835 35 建築設備等定期検査委託料 606



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				小学1年生～6年生

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	1,214	1 使用料及び賃借料 1,214
			3 会場使用料 10 6 事務機器借上料 1,204
	17 備品購入費	110	1 備品購入費（資産形成） 110
			1 備品購入費 110
05 青少年育成団体補助 前年当初額	1,309 619	18 負担金、補助及び交付金 1,309	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,309
			32 新座市青少年育成推進員会補助金 162 34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央育成会補助金 270 35 新座市青少年相談員協議会補助金 457 36 各中学校区ふれあい地域連絡協議会補助金 420

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

0004 文化財保護費			51,495	
01 文化財保護審議委員会 前年当初額	189 146	1 報酬	140	1 報酬 140
				31 文化財保護審議委員会委員報酬 140
		8 旅費	21	1 旅費 21
				1 費用弁償 21
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3	
			1 通行料 3	
	18 負担金、補助及び交付金	25	2 負担金、補助及び交付金（その他） 25	
			31 埼玉県文化財保護協会負担金 25	
02 文化財調査 前年当初額	39,346 11,901	1 報酬	6,710	1 報酬 6,710
				6 会計年度任用職員報酬 6,710
		3 職員手当等	1,381	1 職員手当等 1,381

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,309	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。

			189	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。 1 委員数 7人 2 開催予定回数 3回
1,500 国庫支出金			37,846	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査
1,000 県支出金				
500				

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			19 会計年度任用職員期末手当 1,381
	7 報償費	81	1 報償費 81
			31 文化財専門調査謝礼金 81
	8 旅費	247	1 旅費 247
			1 費用弁償 247
	10 需用費	212	1 消耗品費 84
			1 消耗品費 84
			4 印刷製本費 86
			1 印刷製本費 86
			5 光熱水費 42
			1 上下水道使用料 27
			2 電気料 15
	11 役務費	41	1 通信運搬費 39
			1 電話料 39
			6 火災保険料 2
			1 火災保険料 2
	12 委託料	27,818	3 委託料（その他） 27,818
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			9 施設等警備委託料 132
			32 出土品理化学分析委託料 275
			34 発掘調査委託料 27,400
	13 使用料及び賃借料	2,856	1 使用料及び賃借料 2,856
			6 事務機器借上料 605
			9 自動車借上料 2,251
03 文化財補助 前年当初額	294 659	18 負担金、補助及び交付金 294	2 負担金、補助及び交付金（その他） 294
			31 市指定無形文化財等補助金 220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				を実施する。 (2) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い実施した大和田カミ遺跡発掘調査の報告書編集等を行う。 (3) 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理作業を行う。
			294	【生涯学習スポーツ課】 文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 市指定文化財

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 県指定有形文化財平林寺建造物群 防災設備保守点検事業補助金 74
04 文化財保存活用 前年当初額	7,706 2,466	7 報償費 260	1 報償費 260 31 会議出席謝礼金 260
		12 委託料 7,446	3 委託料（その他） 7,446 5 測量調査等委託料 1,210 8 清掃委託料 561 31（仮称）野火止用水保存活用計画 策定委託料 5,675
05 睡足軒の森運営管理 前年当初額	3,960 3,918	7 報償費 270	1 報償費 270 31 睡足軒の森調整謝礼金 240 32 市民呈茶協力者謝礼金 30
		10 需用費 426	1 消耗品費 92 1 消耗品費 92 2 燃料費 75 2 施設用燃料費 75 5 光熱水費 159 1 上下水道使用料 30 2 電気料 129 9 修繕料（施設） 100 1 施設修繕料 100
		11 役務費 62	1 通信運搬費 53 1 電話料 53 6 火災保険料 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 武州里神楽 (2) 大和田囃子 (3) 大和田氷川神社はだか神輿 (4) 中野の獅子舞 2 県指定文化財 平林寺建造物群(惣門・三門・仏殿・中門)防災設備保守点検
			7,706	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 各種文化財の保存及び活用を図るため、適正な管理を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 野火止用水平林寺堀の清掃業務委託 (2) 野火止用水指定区域等測量調査委託 (3) (仮称)野火止用水保存活用計画策定委託
		122 諸収入	3,838	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 火災保険料 9
	12 委託料	3,202	3 委託料（その他） 3,202
			3 剪定除草委託料 778
			9 施設等警備委託料 107
			31 施設管理委託料 2,230
			32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 54
			33 消防設備保守点検委託料 33

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 5目 公民館費

0005 公民館費			213,768
01 一般事務	5,059	1 報酬	1,575
前年当初額	5,052		
			1 報酬 1,575
			6 会計年度任用職員報酬 1,575
		3 職員手当等	334
			1 職員手当等 334
			19 会計年度任用職員期末手当 334
		8 旅費	31
			1 旅費 31
			1 費用弁償 21
			3 一般職旅費 10
		10 需用費	914
			1 消耗品費 588
			1 消耗品費 565
			2 図書費 23
			2 燃料費 163
			1 車両用等燃料費 163
			4 印刷製本費 145
			1 印刷製本費 145
			10 修繕料（物品） 18
			1 物品修繕料 18



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			5,059	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターの運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
	11 役務費	2,007	1 通信運搬費	1,875		
			1 電話料	1,228		
			2 通信運搬費	647		
			5 車両保険料	111		
			1 車両保険料	111		
			8 手数料	21		
			3 車検等手数料	21		
			12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6		
			13 使用料及び賃借料	192	1 使用料及び賃借料	192
6 事務機器借上料	192					
02 公民館運営審議会 前年当初額	87 87	73	1 報酬	73		
			31 公民館運営審議会委員報酬	73		
			7 報償費	3	1 報償費	3
			3 保育謝礼金	3		
			8 旅費	11	1 旅費	11
			1 費用弁償	11		
03 公民館施設管理 前年当初額	97,090 100,137	24,958	1 消耗品費	2,387		
			1 消耗品費	2,387		
			2 燃料費	5,896		
			2 施設用燃料費	5,896		
			5 光熱水費	13,200		
			1 上下水道使用料	1,113		
2 電気料	12,087					

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			87	<b>【中央公民館】</b> 社会教育法第29条及び新座市立公民館条例第19条の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 1回
		11,710 使用料及び 手数料 11,699 諸収入 11	85,380	<b>【中央公民館】</b> 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 6か所 (1) 中央公民館 (2) 野火止公民館 (3) 栄公民館 (4) 栗原公民館 (5) 畑中公民館 (6) 大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 (1) 東北コミュニティセンター (2) 西堀・新堀コミュニティセンター

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			9 修繕料（施設） 3,335
			1 施設修繕料 3,335
			10 修繕料（物品） 140
			1 物品修繕料 140
	11 役務費	2,078	1 通信運搬費 509
			2 通信運搬費 509
			6 火災保険料 74
			1 火災保険料 74
			7 その他の保険料 567
			1 傷害等保険料 567
			8 手数料 928
			1 洗濯手数料 770 6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 19 9 ピアノ調律手数料 117 13 冷水器水質検査手数料 22
	12 委託料	56,295	3 委託料（その他） 56,295
			3 剪定除草委託料 1,032
			8 清掃委託料 5,279
			9 施設等警備委託料 754
			31 施設管理委託料 41,499
32 施設保守委託料 6,358			
33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 631			
34 公民館まつり運営補助委託料 450			
35 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 94			
36 公民館等グリーン・ヘルプ・プロ委託料 198			
13 使用料及び賃借料	13,759	1 使用料及び賃借料 13,759	
		5 テレビ受信料 96	
		6 事務機器借上料 346	
		8 空調機借上料 9,690	
		10 清掃用具借上料 308	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			11 土地建物借上料 3,319
04 公民館講座 前年当初額	6,365 4,694	7 報償費 5,545	1 報償費 5,545 1 講師謝礼金 4,812 3 保育謝礼金 733
		10 需用費 100	1 消耗品費 100 1 消耗品費 100
		11 役務費 82	1 通信運搬費 82 2 通信運搬費 82
		13 使用料及び賃借料 638	1 使用料及び賃借料 638 6 事務機器借上料 638
05 社会教育指導員 前年当初額	9,538 9,439	1 報酬 7,699	1 報酬 7,699 6 会計年度任用職員報酬 7,699
		3 職員手当等 1,552	1 職員手当等 1,552 19 会計年度任用職員期末手当 1,552
		8 旅費 249	1 旅費 249 1 費用弁償 249
		12 委託料 38	3 委託料（その他） 38 1 会計年度任用職員健康診断委託料 38
06 ふるさと新座館施設 管理 前年当初額	48,176 48,075	10 需用費 150	5 光熱水費 80 2 電気料 80 9 修繕料（施設） 50 1 施設修繕料 50 10 修繕料（物品） 20 1 物品修繕料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			6,365	<b>【中央公民館】</b> 市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 (1) 家庭教育に関する講座 (2) 国際理解と交流に関する講座 (3) 子どもたちの体験的学習に関する講座 (4) 環境に関する講座 (5) 芸術・文化に関する講座 (6) 高齢社会に関する講座 (7) グループ・サークルとの連携に関する講座 (8) 市民参画の講座 (9) 観光に関する講座 (10) ITに関する講座 (11) 人権に関する講座 (12) その他の講座
			9,538	<b>【中央公民館】</b> 公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 7人
		1,177 諸収入	46,999	<b>【中央公民館】</b> ふるさと新座館に係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	11 役務費	45	6 火災保険料 45
			1 火災保険料 45
	12 委託料	44,957	3 委託料（その他） 44,957
			31 駐車場運営管理委託料 1,650
			32 ふるさと新座館指定管理料 43,307
	13 使用料及び賃借料	3,024	1 使用料及び賃借料 3,024
		11 土地建物借上料 3,024	
07 公民館施設整備 前年当初額	47,453 0	14 工事請負費 47,453	3 工事請負費（資産形成） 47,453
			47 エレベーター改良改修工事費 19,184
			48 中央公民館体育室照明器具等改修工事費 7,893
			49 受変電設備機器交換工事費 20,376

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 6目 図書館費

0006 図書館費			186,211
01 一般事務 前年当初額	30,755 36,869	1 報酬 24,717	1 報酬 24,717
			6 会計年度任用職員報酬 24,717
		3 職員手当等 5,194	1 職員手当等 5,194
			19 会計年度任用職員期末手当 5,194
		8 旅費 745	1 旅費 745
			1 費用弁償 736
			3 一般職旅費 9
		12 委託料 81	3 委託料（その他） 81
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 81



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			47,453	<b>【中央公民館】</b> 公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のため、次の工事を行う。 令和4年度の主な事業 (1) エレベーター改良改修工事（栄公民館及び東北コミュニティセンター） (2) 中央公民館体育室照明器具等改修工事 (3) 受変電設備機器交換工事（中央公民館外2館）

			30,755	<b>【中央図書館】</b> 図書館運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	18	2 負担金、補助及び交付金（その他） 18 31 埼玉県図書館協会負担金 18
02 図書館協議会 前年当初額	122 61	106	1 報酬 106 31 図書館協議会委員報酬 106
	8 旅費	16	1 旅費 16 1 費用弁償 16
03 図書館資料整備 前年当初額	46,477 38,675	34,748	1 消耗品費 34,669 1 消耗品費 4,961 2 図書費 29,708 4 印刷製本費 79 1 印刷製本費 79
	12 委託料	4,803	3 委託料（その他） 4,803 31 図書等廃棄物処理委託料 7 32 図書館資料回収委託料 4,796
	13 使用料及び賃借料	6,926	1 使用料及び賃借料 6,926 31 新聞データ等使用料 410 32 機械可読目録等使用料 3,260 33 電子図書館使用料 3,256
04 図書館施設管理 前年当初額	107,683 104,601	1,758	1 消耗品費 1,546 1 消耗品費 1,546 2 燃料費 20 1 車両用等燃料費 20 5 光熱水費 112 1 上下水道使用料 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			122	<p>【中央図書館】</p> <p>図書館法第14条及び新座市立図書館条例第13条の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。</p> <p>1 委員数 10人  学識経験者 3人  学校教育関係者 3人  社会教育関係者 2人  家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>
			46,477	<p>【中央図書館】</p> <p>市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。</p>
			107,683	<p>【中央図書館】</p> <p>中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館5館及び東北コミュニティセンター分を含めて維持管理を行う。</p> <p>なお、福祉の里図書館及び中央図書館分館5館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。</p> <p>令和4年度は、西東京市との図書館の相互利用に関する協定が終了することに伴い、予約資料の受渡し等を行うサービススポットを栗原に開設する。</p>

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 電気料 82
			9 修繕料（施設） 30
			1 施設修繕料 30
			10 修繕料（物品） 50
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	1,948	1 通信運搬費 1,829
			1 電話料 302
			2 通信運搬費 1,527
			5 車両保険料 19
			1 車両保険料 19
			6 火災保険料 14
			1 火災保険料 14
			7 その他の保険料 81
			1 傷害等保険料 81
			8 手数料 5
		13 冷水器水質検査手数料 5	
12 委託料	85,477	3 委託料（その他） 85,477	
		7 看板作成委託料 220	
		8 清掃委託料 3,171	
		32 施設保守委託料 146	
		33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 218	
		34 視聴機器保守点検委託料 220	
		36 福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料 73,997	
		39 図書館システム運用保守委託料 3,684	
		40 図書館システムデータ抽出委託料 242	
		41 サービススポット管理委託料 2,593	
		42 図書館システム改修委託料 986	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	13 使用料及び賃借料	18,500	1 使用料及び賃借料 18,500 6 事務機器借上料 16,146 7 設備機器借上料 473 10 清掃用具借上料 11 11 土地建物借上料 1,870	
05 図書館講座、講習等 前年当初額	465 429	7 報償費	326	1 報償費 326 1 講師謝礼金 276 31 出演者謝礼金 50
	10 需用費	139	1 消耗品費 139 1 消耗品費 139	
06 視聴覚ライブラリー 運営 前年当初額	709 330	10 需用費	13	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 10 修繕料(物品) 10 1 物品修繕料 10
	12 委託料	264	3 委託料(その他) 264 31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料 264	
	13 使用料及び賃借料	432	1 使用料及び賃借料 432 7 設備機器借上料 432	

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 7目 人権教育費

0007 人権教育費			1,499	
01 人権啓発推進 前年当初額	902 238	7 報償費	14	1 報償費 14 31 人権標語等記念品 14
	10 需用費	819	1 消耗品費 122	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			465	<b>【中央図書館】</b> 図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。 1 講座、講習会 (1) 点訳・朗読講習会 (2) 絵本講座 (3) 図書館講座 2 子ども読書イベント
			709	<b>【中央図書館】</b> 視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。

			902	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 1 人権問題啓発冊子の作成 同和問題を始め、様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。 2 人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入
--	--	--	-----	---

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 7目 人権教育費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 消耗品費 71 2 図書費 51	
			4 印刷製本費 697 1 印刷製本費 697	
	18 負担金、補助及び交付金	69	2 負担金、補助及び交付金（その他） 69 5 研修会等負担金 29 31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 40	
02 人権教育指導者養成講座 前年当初額	197 0	7 報償費	140	1 報償費 140 1 講師謝礼金 140
		13 使用料及び賃借料	57	1 使用料及び賃借料 57 3 会場使用料 18 9 自動車借上料 39
03 人権教育団体補助 前年当初額	400 250	18 負担金、補助及び交付金	400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 400 31 新座市人権教育推進協議会補助金 400

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 8目 資料館費

0008 資料館費			28,936	
01 歴史民俗資料館運営管理 前年当初額	5,097 1,240	8 旅費	6	1 旅費 6 3 一般職旅費 6
		10 需用費	3,526	1 消耗品費 44 1 消耗品費 40 2 図書費 4 2 燃料費 93 1 車両用等燃料費 31 2 施設用燃料費 62



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。</p> <p>それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については特に優れた20作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。</p> <p>また、人権標語入りクリアーホルダーを作成し、啓発活動に使用する。</p>
			197	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会が多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。</p>
			400	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b></p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。</p>

			5,097	<p><b>【歴史民俗資料館】</b></p> <p>歴史民俗資料館及び(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設に係る運営管理費等</p> <p>(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設への移転準備を行う。</p>
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			4 印刷製本費	407	
			1 印刷製本費	407	
			5 光熱水費	2,964	
			1 上下水道使用料	126	
			2 電気料	2,838	
			10 修繕料（物品）	18	
				1 物品修繕料	18
	11 役務費	583	1 通信運搬費	463	
			1 電話料	335	
			2 通信運搬費	128	
			5 車両保険料	32	
			1 車両保険料	32	
			6 火災保険料	14	
		1 火災保険料	14		
		8 手数料	74		
		3 車検等手数料	74		
12 委託料	927	3 委託料（その他）	927		
		3 剪定除草委託料	41		
		9 施設等警備委託料	539		
		10 パンフレット等作成委託料	273		
		32 消防用設備等点検委託料	22		
		33 一般廃棄物収集運搬処理委託料	52		
13 使用料及び賃借料	36	1 使用料及び賃借料	36		
		5 テレビ受信料	15		
		6 事務機器借上料	21		
18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他）	10		
		31 埼玉県博物館連絡協議会負担金	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
02 (仮称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 前年当初額	23,839 6,469	10 需用費 7,856	1 消耗品費 7,856
			1 消耗品費 7,856
		12 委託料 9,977	3 委託料(その他) 9,977
			7 看板作成委託料 723
			31 引っ越し委託料 5,318
			33 粗大ごみ廃棄処理委託料 500
			34 資料くん蒸委託料 3,436
		14 工事請負費 4,863	3 工事請負費(資産形成) 4,863
			32 電話配線等工事費 26
			33 機械警備新設工事費 92
			34 LAN配線工事費 4,745
		17 備品購入費 1,143	1 備品購入費(資産形成) 1,143
			1 備品購入費 1,143

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 9目 市民会館費

0009 市民会館費			100,216
01 市民会館運営管理 前年当初額	86,534 86,109	11 役務費 29	6 火災保険料 29
			1 火災保険料 29
		12 委託料 69,678	3 委託料(その他) 69,678
			31 市民会館指定管理料 68,974
			32 非常用発電機保守点検委託料 704
		13 使用料及び賃借料 16,827	1 使用料及び賃借料 16,827
			31 舞台設備借上料 16,827

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,839	<b>【歴史民俗資料館】</b> (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設への移転に向け、備品整備や引っ越し等を行う。 1 予定地 新座市野火止二丁目1292番1、1299番1 2 構造 鉄筋コンクリート造平屋建て 3 敷地面積 約10,576㎡ 4 延床面積 約1,362㎡ 5 開館予定 令和5年4月

			86,534	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市民会館に係る運営管理費等 なお、株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする(令和元年度～令和5年度)。
--	--	--	--------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 9目 市民会館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
02 市民会館整備 前年当初額	9,722 0	14 工事請負費	9,722	3 工事請負費（資産形成） 9,722
				31 市民会館改良改修工事費 9,722
03 ふるさと新座館ホール運営管理 前年当初額	3,960 3,643	12 委託料	3,960	3 委託料（その他） 3,960
				31 ふるさと新座館ホール指定管理料 3,960

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 1目 保健体育総務費

0001 保健体育総務費			129,027	
01 職員人件費 前年当初額	48,884 37,832	2 給料	19,043	1 給料 19,043
				2 職員給料 19,043
		3 職員手当等	11,653	1 職員手当等 11,653
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 480
				7 地域手当 1,953
				8 住居手当 768
				9 通勤手当 520
				11 超過勤務手当 70
				12 期末手当 4,520
				13 勤勉手当 3,324
		4 共済費	18,188	1 共済費 18,188
				3 職員共済組合負担金 18,133
				4 職員共済組合事務費 55
02 一般事務 前年当初額	13,691 13,745	5 災害補償費	1	1 災害補償費 1
				31 非常勤職員公務災害補償費 1
		10 需用費	5	1 消耗品費 5
				2 図書費 5
		11 役務費	1,297	7 その他の保険料 1,297
				1 傷害等保険料 1,297

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			9,722	【生涯学習スポーツ課】 市民会館の高圧ケーブル等の更新工事を行う。
			3,960	【生涯学習スポーツ課】 ふるさと新座館ホールに係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

			48,884	【教育総務課】 生涯学習スポーツ課 3人 学務課 2人
			13,691	【学務課】 保健体育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
	18 負担金、補助及び交付金	12,388	2 負担金、補助及び交付金（その他）	12,388	
			31 日本スポーツ振興センター負担金	12,156	
			32 埼玉県学校保健会負担金	91	
			33 朝霞地区学校保健会負担金	141	
03 学校健康管理 前年当初額	63,815 63,696	1 報酬	42,369	1 報酬	42,369
				31 学校医報酬	28,523
				32 学校歯科医報酬	10,675
				33 学校薬剤師報酬	3,013
				34 学校産業医報酬	158
		10 需用費	24	4 印刷製本費	24
				1 印刷製本費	24
		11 役務費	2,850	8 手数料	2,850
				14 検便手数料	7
				31 尿検査手数料	2,843
		12 委託料	18,522	3 委託料（その他）	18,522
				31 脊柱側弯症検診委託料	2,276
				32 教職員胃検診委託料	283
				33 心臓検診委託料	6,416
				34 教職員健康診断委託料	3,850
				35 B型肝炎ワクチン予防接種委託料	191
				36 結核健康診断委託料	1,579
				37 オージオメータ検査委託料	221
				38 器具滅菌委託料	2,875
				39 ストレスチェック事業委託料	831
		13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料	50
				9 自動車借上料	50
04 学校環境衛生検査 前年当初額	2,637 1,379	10 需用費	2,423	1 消耗品費	2,423
				1 消耗品費	2,423
		12 委託料	214	3 委託料（その他）	214
				31 室内空気環境衛生検査委託料	22
				32 飲料水水質検査委託料	71



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			63,815	<p><b>【学務課】</b></p> <p>児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。</p> <p>また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。</p> <p>健康診断等の内容</p> <p>(1) 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側弯症検診、心臓検診、結核健康診断等</p> <p>(2) 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等</p>
			2,637	<p><b>【学務課】</b></p> <p>学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			33 プール水水質検査委託料	121

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

0002 スポーツ振興費				29,633	
01 スポーツ推進 前年当初額	1,281 938	1 報酬	891	1 報酬	891
				31 スポーツ推進委員報酬	891
		7 報償費	34	1 報償費	34
				1 講師謝礼金	34
		8 旅費	164	1 旅費	164
				1 費用弁償	128
				2 特別職旅費	36
		10 需用費	150	1 消耗品費	150
				1 消耗品費	150
		11 役務費	1	7 その他の保険料	1
				1 傷害等保険料	1
		18 負担金、補助及び交付金	41	2 負担金、補助及び交付金（その他）	41
				31 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金	41
02 スポーツ教室 前年当初額	204 0	7 報償費	200	1 報償費	200
				1 講師謝礼金	200
		11 役務費	4	7 その他の保険料	4
				1 傷害等保険料	4
03 学校開放 前年当初額	1,469 0	11 役務費	38	7 その他の保険料	38
				1 傷害等保険料	38

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

			1,281	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b>            スポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、スポーツ分野での活躍者を市民に周知するなど、スポーツ推進を図る。</p>
			204	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b>            市内大学との連携によるスポーツ教室の開催により、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。</p>
		1,468 繰入金	1	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b>            市内小学校の校庭を開放し、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。</p>

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	1,431	3委託料(その他) 1,431
			31 学校施設一般開放事業運営委託料 1,431
04 市民総合体育大会 前年当初額	3,648 2,640	12委託料	3,648
			3委託料(その他) 3,648
			31 市民総合体育大会委託料 3,648
05 スポーツ協会補助 前年当初額	20,529 17,520	18負担金、補助及び交付金	20,529
			2負担金、補助及び交付金(その他) 20,529
			31 スポーツ協会補助金 20,529
06 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	2,502 0	18負担金、補助及び交付金	2,502
			2負担金、補助及び交付金(その他) 2,502
			31 新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会補助金 2,502

10款 教育費

5項 保健体育費

3目 体育館費

0003 体育館費			138,197
01 市民総合体育館運営 管理 前年当初額	108,163 106,838	10需用費	500
			9修繕料(施設) 500
			1施設修繕料 500
		11役務費	297
			6火災保険料 297
			1火災保険料 297
		12委託料	105,226
			3委託料(その他) 105,226
			31 体育施設等指定管理料 100,957
			33 E S C O事業委託料 4,269
		13使用料及び賃借料	2,139
			1使用料及び賃借料 2,139
			11 土地建物借上料 2,139

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,648	【生涯学習スポーツ課】 広く市民の間にスポーツを普及させるとともにスポーツ精神を高揚し、市民の健康増進を図るため、毎年、市内の各運動施設で市民総合体育大会を開催するもので、公益財団法人新座市スポーツ協会加盟団体により21競技22種目を実施する。
			20,529	【生涯学習スポーツ課】 スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。
			2,502	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

		17,329 使用料及び 手数料	90,834	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る運営管理費等 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。
--	--	------------------------	--------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 3目 体育館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	22 償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等 31 体育館使用料還付金
02 福祉の里体育館運営管理 前年当初額	896 872	11 役務費	36 1 通信運搬費 1 電話料
	12 委託料	859	3 委託料（その他） 31 受付委託料
	22 償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等 31 体育館使用料還付金
03 体育館施設整備 前年当初額	29,138 500	12 委託料	6,487 1 委託料（資産形成） 31 工事設計等委託料
	14 工事請負費	22,651	3 工事請負費（資産形成） 32 体育館改良改修工事費 33 受変電設備機器交換工事費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 4目 体育施設費

0004 体育施設費			120,242
01 体育施設運営管理 前年当初額	98,387 90,203	10 需用費	3,402 5 光熱水費 2 電気料 9 修繕料（施設） 1 施設修繕料 10 修繕料（物品） 1 物品修繕料
		11 役務費	51 1 通信運搬費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
		896		【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等
	2,900 市債		26,238	【生涯学習スポーツ課】 体育館利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改修工事等を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 市民総合体育館非構造部材耐震化工事設計委託 (2) 市民総合体育館空調設置工事設計委託 (3) 市民総合体育館蓄電池改修工事 (4) 市民総合体育館受変電設備機器交換工事 (5) 福祉の里体育館排煙オペレーター改修工事

		18,768	79,619	【生涯学習スポーツ課】 体育施設に係る運営管理費等 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和4年度～令和6年度）。 また、令和4年度から運動公園内及び栄緑道内の運動施設の管理を含む。
--	--	--------	--------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 電話料	36
			6 火災保険料	14
			1 火災保険料	14
			8 手数料	1
			32 廃棄物処理手数料	1
	12 委託料	48,332	3 委託料（その他）	48,332
			3 剪定除草委託料	5,000
			9 施設等警備委託料	132
			32 消防用設備等維持管理委託料	22
			33 電気設備等点検委託料	130
		39 廃棄物収集運搬処理委託料	80	
		40 体育施設等指定管理料	42,336	
		42 学校夜間照明運営管理委託料	632	
	13 使用料及び賃借料	46,590	1 使用料及び賃借料	46,590
			11 土地建物借上料	46,590
	22 償還金、利子及び割引料	12	1 返還金・還付金等	12
			31 市営運動場使用料等還付金	12
02 体育施設整備 前年当初額	12 委託料	13,743	1 委託料（資産形成）	12,000
			31 工事設計等委託料	12,000
			3 委託料（その他）	1,743
			31 片山ファミリープール解体工事設計委託料	1,743
	14 工事請負費	2,998	4 工事請負費（その他）	2,998
			31 体育施設維持補修諸工事費	1,500
			32 体育施設改良改修諸工事費	1,498
	17 備品購入費	5,114	1 備品購入費（資産形成）	5,114
1 備品購入費			5,114	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			21,855	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。 令和4年度の主な事業 (1) 片山ファミリープール解体工事設計委託 (2) 総合運動公園陸上競技場改修工事設計委託 (3) 総合運動公園陸上競技場トラック走路部分改修工事 (4) 総合運動公園陸上競技場写真判定装置更新 (5) 総合運動公園陸上競技場風速計更新 (6) 大和田三丁目地内立入り防止ネット設置工事

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
<b>0005 学校給食費</b>			<b>886,686</b>		
01 職員人件費 前年当初額	110,192 120,251	2 給料	60,717	1 給料	60,717
				2 職員給料	60,717
		3 職員手当等	31,338	1 職員手当等	31,338
				6 扶養手当	156
				7 地域手当	6,088
				8 住居手当	404
				9 通勤手当	724
				11 超過勤務手当	46
				12 期末手当	13,737
		13 勤勉手当	10,183		
	4 共済費	18,137	1 共済費	18,137	
			3 職員共済組合負担金	17,974	
			4 職員共済組合事務費	163	
02 給食室施設管理 前年当初額	7,010 6,666	12 委託料	7,010	3 委託料（その他）	7,010
				8 清掃委託料	2,997
				31 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料	3,908
				32 LPG用蒸発器保守点検委託料	105
03 給食室施設修繕 前年当初額	9,600 7,500	10 需用費	9,600	9 修繕料（施設）	9,600
				1 施設修繕料	9,600
04 給食室施設整備 前年当初額	13,649 148,312	12 委託料	6,549	1 委託料（資産形成）	6,549
				31 工事設計等委託料	6,549
	14 工事請負費	7,100	1 工事請負費（解体・撤去）	500	
			31 給食室解体・撤去工事費	500	
			4 工事請負費（その他）	6,600	
			31 給食室維持補修諸工事費	3,600	
		32 給食室改良改修諸工事費	3,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			110,192	【教育総務課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 小学校 15人(1人)
			7,010	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。
			9,600	【教育総務課】 小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			13,649	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。 令和4年度の主な事業 野寺小学校給食室長寿命化及び増改築工事設計業務委託

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 学校給食管理 前年当初額	63,029 26,075	1 報酬 4,002	1 報酬 4,002
			6 会計年度任用職員報酬 4,002
		3 職員手当等 789	1 職員手当等 789
			19 会計年度任用職員期末手当 789
		7 報償費 29	1 報償費 29
			1 講師謝礼金 29
		8 旅費 116	1 旅費 116
			1 費用弁償 100
			3 一般職旅費 16
		10 需用費 51,816	1 消耗品費 430
			3 被服費 430
			3 食糧費 43,953
			1 食糧費 43,953
			4 印刷製本費 72
			1 印刷製本費 72
			10 修繕料（物品） 7,361
			1 物品修繕料 7,361
		11 役務費 206	8 手数料 206
			14 検便手数料 206
		12 委託料 1,231	3 委託料（その他） 1,231
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 23
			31 食品大腸菌群検査等委託料 92
			32 給食用食材検査委託料 114
			33 害虫駆除委託料 1,002
		13 使用料及び 賃借料 2,116	1 使用料及び賃借料 2,116

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		23,234 諸収入	39,795	<b>【学務課】</b> 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。 令和4年度は、第二中学校給食室増改築工事の実施に伴い給食停止期間が生じることから、代替として仕出し弁当を購入するため、増額となった。

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			6 事務機器借上料 2,116
	18 負担金、補助及び交付金	2,724	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,724
			31 埼玉県学校栄養士研究会負担金 184
			32 学校調理師研究大会参加負担金 10
			33 給食保存用食材費負担金 2,530
06 学校給食運営 109,738 前年当初額 105,101	10 需用費	95,271	1 消耗品費 21,192
			1 消耗品費 21,192
			2 燃料費 38,500
			2 施設用燃料費 38,500
			5 光熱水費 35,579
			1 上下水道使用料 14,910
			2 電気料 20,669
	11 役務費	123	8 手数料 123
			11 計量器検定手数料 123
	12 委託料	14,344	3 委託料（その他） 14,344
			8 清掃委託料 5,041
			31 一般廃棄物収集運搬処理委託料 9,303
07 学校給食調理委託 508,761 前年当初額 486,562	12 委託料	508,761	3 委託料（その他） 508,761
			31 学校給食調理委託料 508,761
08 学校給食備品整備 64,707 前年当初額 34,066	17 備品購入費	64,707	1 備品購入費（資産形成） 64,707
			1 備品購入費 64,707

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			109,738	【学務課】 学校給食業務の運営に必要な共通経費等
			508,761	【学務課】 学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 令和4年度は、新たに八石小学校の委託を開始する。 委託実施校 (1) 小学校 15校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、 東北小、野火止小、池田小、新堀小、栄小、 石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) (2) 中学校 6校 (全校)
			64,707	【学務課】 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

10款 教育費

1 1 款 公債費  
 1 項 公債費  
 1 目 元金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 元金</b>			<b>4, 529, 196</b>
01 市債元金償還	4, 529, 196	22 償還金、利 子及び割引 料	4, 529, 196
前年当初額	4, 356, 918		
			2 市債元金
			31 総務債
			32 民生債
			33 衛生債
			34 土木債
			35 消防債
			36 教育債
			37 諸支出金債
			38 住民税等減税補填債
			39 臨時財政対策債
			4, 529, 196

1 1 款 公債費  
 1 項 公債費  
 2 目 利子

<b>0002 利子</b>			<b>184, 751</b>
01 市債利子償還	183, 451	22 償還金、利 子及び割引 料	183, 451
前年当初額	216, 661		
			3 市債利子
			31 総務債
			32 民生債
			33 衛生債
			34 土木債
			35 消防債
			36 教育債
			37 諸支出金債
			38 住民税等減税補填債
			39 臨時財政対策債
			40 減取補填債
			183, 451
02 一時借入金利子償還	1, 300	22 償還金、利 子及び割引 料	1, 300
前年当初額	1, 700		
			4 一時借入金利子
			1 一時借入金利子
			1, 300



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,529,196	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 市債元金償還額実績 (1) 令和3年度 4,419,777千円(見込み) (2) 令和2年度 4,144,379千円

			183,451	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の利子を計上する。令和3年度の借入予定分は、利率0.8パーセントで見込む。 市債利子支払額実績 (1) 令和3年度 180,700千円(見込み) (2) 令和2年度 223,796千円
			1,300	<b>【財政課】</b> 歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円

11款 公債費

1 2 款 予備費  
 1 項 予備費  
 1 目 予備費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 予備費</b>			<b>100,000</b>
01 予備費		100,000	
前年当初額		100,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			100,000	<b>【財政課】</b> 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 予備費充用実績 (1) 令和3年度 148件 119,420千円(12月末現在) (2) 令和2年度 145件 67,214千円

12款 予備費

